

公表時間
7月16日(水)14時00分

2014年7月16日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2014年7月)

本稿は、7月14、15日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている。

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。輸出は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかに増加している。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。個人消費や住宅投資は、このところ駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移している。鉱工業生産は、振れを伴いつつも、基調としては緩やかな増加を続けている。企業の業況感は、駆け込み需要の反動の影響がみられているが、総じて良好な水準を維持している。

先行きのわが国経済は、緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も次第に和らいでいくとみられる。

輸出は、海外経済の回復などを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きを続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善傾向を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。雇用・所得環境の改善が続くもとで、個人消費や住宅投資は引き続き底堅く推移し、駆け込み需要の反動の影響も次第に和らいでいくとみられる。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかな増加基調をたどると考えられる。

この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

物価の現状について、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースで見ると、国内企業物価は、3か月前比で緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体

として上昇しているとみられる。

物価の先行きについて、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースで見ると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇が続けるとみられる。消費者物価の前年比は、暫くの間、1%台前半で推移するとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は4割台前半の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C P・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。C P・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている。企業の資金繰りは、一段と改善している。この間、マネーストックの前年比は、3%程度の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は幾分弱含んでいる。前月と比べ、株価は上昇している。この間、円の対ドル相場および長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

1. 実体経済

公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年 10～12 月まで 8 四半期連続の前期比増加となったあと、1～3 月は既往の経済対策の押し上げ効果が減衰するもとで小幅の減少となったが、4 月は 1～3 月対比で横ばいとなった（図表 5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年 10～12 月にかけて一旦減少したが、1～3 月は再び増加し、4～5 月の 1～3 月対比も、2013 年度補正予算の効果などから増加を続けた。

先行きの公共投資は、既往の各種経済対策の押し上げ効果が引き続き減衰する一方で、2013 年度補正予算の効果の顕在化や 2014 年度当初予算の早期執行が見込まれることから、高水準で横ばい圏内の動きを続けるとみられる。

実質輸出は、このところ横ばい圏内の動きとなっている（図表 6 (1)、7）。実質輸出は、前期比でみて、昨年 10～12 月に増加したあと、1～3 月は減少し、4～5 月も 1～3 月対比で微減となった。足もとの動きを前月比でみると、4 月は増加したが、5 月は減少するなど、一進一退の動きを続けている。輸出が新年度入り後も勢いを欠いている背景としては、A S E A N 諸国の一部などわが国との関係が深い新興国経済のもたつきが挙げられる。また、駆け込み需要に伴う国内向け出荷優先の動きは収束しつつあるとみられるが、寒波等の影響を受けた 1～3 月の米国経済の減速が予想以上に大きかったことや、本年にかけて自動車メーカーを中心に海外生産を拡大する動きが相次いだことが、ラグを伴いつつ、輸出の下押し要因として作用している。地域別に輸出動向をみると（図表 7 (1)）、米国向けは、1～3 月に前期比で小幅増加したあと、4～5 月は 1～3 月対比で減少した。米国景気の緩やかな回復や為替相場動向を踏まえると、基調的には緩やかな増加傾向にあるとみられるが、前述した寒波の影響

響や現地生産拡大の動きなどが、自動車関連を中心に、下押し要因として作用しているとみられる。EU向けは、4四半期連続で増加したあと、4～5月の1～3月対比もほぼ横ばいとなっており、基調としては自動車関連や資本財・部品を中心に持ち直しを続けているとみられる。中国向けについては、1～3月の前期比および4～5月の1～3月対比はマイナスとなったが、情報関連や資本財の一部を中心に改善の動きがみられており、振れを均せば全体として持ち直し傾向にあるとみられる。一方、NIEs向けについては、なお一進一退の動きを続けている。ASEAN向けについても、7四半期連続で減少したあと、4～5月も1～3月対比でほぼ横ばいにとどまっており、弱めの動きが続いている。その他地域向けについても、昨年央以降に弱めとなったあと、4～5月の1～3月対比は増加したが、基調的な改善とはなお判断しがたい。財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、1～3月にかけて減少したあと、4～5月の1～3月対比も小幅の減少となった。こうした動きの背景には、一部新興国の弱さや米国の寒波、現地生産の拡大など、前述した諸要因が影響していると考えられる。ただし、米国の自動車販売が2006年以来の高水準となっていることなどを踏まえると、基調的には、緩やかながらも増加傾向を維持していると考えられる。資本財・部品については、世界経済の設備投資動向等を反映して、振れを伴いつつも、持ち直しの動きがみられている。また、情報関連（含む映像機器、音響機器）についても、スマートフォン向けの部品の動きなどを反映して、下げ止まりから持ち直しに向かっている。この間、中間財は、このところ振れが大きいですが、基調としては、NIEs、ASEAN向けを中心に弱めとなっている。

実質輸入は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから減少しているが、基調としては、堅調な国内需要を背景に緩やかな増加を続けている（図

表 6 (1)、9)。実質輸入は、1～3月は伸び率を高めたが、これには、内需が堅調に推移するもとで、消費税率引き上げや一部ソフトウェア（オペレーティング・システム）のサポート期限切れなどに伴う駆け込み需要が影響したと考えられる。4～5月は、こうした駆け込み需要の反動が出るかたちで、1～3月対比で大幅に減少した。財別の輸入動向をみると（図表 9 (2)）、素原料については、1～3月に、4月の環境税率引き上げ前の駆け込み需要もあって高めの伸びとなったあと、4～5月はその反動から1～3月対比で大幅に減少した。それ以外の財について、基調的な動きをみると、情報関連は、スマートフォンの輸入が押し上げ要因として作用するもとで堅調に推移しているほか、資本財・部品も、国内における在庫調整進捗や設備投資動向などを反映して、持ち直しを続けている。ただし、いずれの財についても、消費税率引き上げなどに伴う駆け込み需要から、1～3月に高めの伸びとなったあと、4～5月には大幅な反動減がみられている¹。この間、中間財（化学、鉄鋼など）の輸入は、為替相場の動きが抑制要因として働きつつも、国内生産の動きに合わせて持ち直してきたが、4～5月の1～3月対比は前期の高い伸びの反動から減少した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、1～3月にかけて大幅に悪化したあと、4～5月は1～3月対比ではっきりと改善した（図表 6 (1)）。名目経常収支の動きを四半期でみると（図表 6 (2) (3)）、1～3月については、第一次所得収支の黒字幅は10～12月並みで推移したものの、駆け込み需要などの影響から輸入が大幅に増加したことを主因に、名目貿易・サービス収支の赤字幅が拡大したため、経常収支は赤字に転化した。一方、4～5月については、駆け込み需要の反動の影響から、輸入が大幅に減少したこ

¹ 分類上切り分けが困難なことから、資本財・部品にも白物家電等の消費財が一部含まれている。

とを主因に、名目貿易・サービス収支が4四半期振りに赤字幅を縮小したほか、第一次所得収支も黒字幅を小幅拡大したため、経常収支全体では、黒字に復した。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している（図表8(2)）。主要地域別にみると、米国では、春先まで景気のかなりの下押し要因となった寒波の影響が剥落するもとの、雇用環境の改善にも支えられるかたちで、民間需要を中心とした緩やかな景気回復が確かなものとなってきている。欧州の景気は、緩やかに回復している。中国経済については、一頃に比べて幾分低めで、安定した成長が続いている。中国以外の新興国・資源国経済の一部については、国によって改善の兆しもみられ始めているが、全体として勢いを欠く状態が続いている。円相場については、対ドル、対ユーロとも、2012年以前に比べ大きく下落しており、実質実効為替レートでみると、2007年頃を幾分上回る円安水準となっている（図表8(1)）。

先行きの海外経済は、先進国を中心に、緩やかに回復していくとみられる。また、上記のような為替相場の動きも、引き続き輸出の押し上げに作用していくと予想される。主要地域別にみると、米国経済については、緩和的な金融環境が維持されるとの見通しのもと、財政面からの景気下押し圧力が和らいでいくなかで、雇用・所得環境の改善が明確になるにつれて、回復ペースは徐々に高まっていくと予想される。欧州経済は、債務問題の帰趨などについてはなお注意が必要であるが、緩やかな回復を続けると予想される。一方、中国経済については、一頃に比べて幾分低めで、安定した成長を続けると考えられるが、わが国経済への影響が大きい製造業部門における過剰設備問題は根強い。中国以外の新興国・資源国経済の一部についても、国によって改善の兆しがみられ始めているとはいえ、経常収支やインフレ率などの面での課題を抱えるもとの、

成長に勢いを欠く状態が長引く可能性もある。これらに関連して、情報関連分野についてみると、スマートフォン向けなどが増加傾向をたどるもとで、わが国企業の電子部品や半導体製造装置の受注・生産は、基調的には持ち直し傾向にあるとみられる。先行きの動向については、スマートフォンの新商品向けの出荷もあって、持ち直しがよりはっきりとしてくると考えられる。ただし、スマートフォン向けの出荷は、新商品の生産・販売動向次第では、振れが大きくなりやすいことには注意が必要である。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、海外経済の回復などを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、当面、個人消費の反動減などの影響が残るものの、基調としては、国内需要の動きなどを反映し、緩やかに増加していくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、振れを伴いつつも、緩やかな改善傾向をたどると予想される。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかに増加している。機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると(図表 10(1))、昨年 7～9 月以降、3 四半期連続で増加となったあと、4～5 月については 1～3 月の大幅増の反動がみられているが²、基調としては緩やかな増加を続けている。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、昨年 4～6 月以降、10～12 月まで 3 四半期連続で増加し、1～3 月に高めの伸びとなったあと、4～5 月の 1～3 月対比はその反動もあって大きめの減少となった(図表 11(1))。業種別にみると、製造業、非製造業(船舶・電力を除く)ともに、これまで増加傾向を続けたあと、4～5 月の 1

² 1～3 月の設備投資については、一部ソフトウェアのサポート期限切れに伴う更新需要なども、一時的な押し上げ要因として働いたとみられる。

～3月対比ははっきりと減少した。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、昨年4～6月にかけて増加したあと、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している（図表11(2)）³。この間、6月短観の生産・営業用設備判断DIをみると、足もとは駆け込み需要の反動の影響が若干みられるが、基調として改善傾向が続いており、先行きは、全産業全規模で「不足」超に転じていくと見込まれている（図表10(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は改善が続けている。企業の業況感は、駆け込み需要の反動の影響がみられているが、総じて良好な水準を維持している。6月短観の業況判断DI（全産業全規模）は、3月から悪化したが、なお昨年12月や前回景気拡大局面のピーク時（2006年12月および2007年3月）と同程度の水準を維持しており、基調としては底堅く推移している。内訳をみると、製造業・非製造業、大企業・中堅企業・中小企業と、どの区分でみても、「良い」超が維持されており、かつ3月調査時点の先行き見通しを上回っている。先行きについては、全産業全規模で現状程度の水準が続くと予想されている⁴。業種別・規模別にみると（図表13）、製造業大企業では、「良い」超幅は縮小した。ただし、業種間ではやや区々の動きとなっており、駆け込み需要とその反動の影響を受けやすい自動車や住宅関連（木材・木製品）では悪化が目立つ一方、スマートフォン関連需要が堅調な電気機械や為替相場動向の恩恵が大きい造船・重機等ではむしろ幾分改善している。また、設備投資関連（はん用機械、生産用機械、業務用機械）についても、大きめの改善とな

³ 一方、工事費予定額をみると、建設単価の上昇を主因にはっきりとした増加傾向が続いている。この点については、高付加価値案件が増加していることが一因と考えられる一方で、人手不足などを映じた建設コストの上昇が響いている可能性もある。

⁴ 足もとの業況判断DIが既に高水準となっている場合、先行きの見方はとくに慎重になりやすいという短観調査の一般的な傾向も踏まえると、実勢としては企業が先行きある程度改善するとの感触を抱いているとの評価も可能である。

った3月からは総じて小幅の反落となっているが、先行きは再びしっかりと改善が見込まれている。製造業中小企業でも、概ね製造業大企業と同様の動きとなり、業況感は3月から悪化した。非製造業でも、大企業の業況感は高水準ながら3月から悪化した。特徴的な動きをみると、小売が、駆け込み需要の反動の影響から大きめの悪化となった一方、相対的に駆け込みの影響を受けにくいサービス関連は、家計向け（対個人サービス、宿泊・飲食サービス）、企業向け（情報サービス、対事業所サービス）ともに底堅い動きとなっている。この間、建設や不動産は、人手不足やコスト高が意識されるも、高水準ながらも幾分悪化しており、先行きも頭打ち傾向が窺われる。非製造業中小企業でも全体として3月から悪化しているが、内訳について大企業と比べると、小売の悪化がやや目立っている。

先行きの企業収益は、国内需要が堅調に推移することに加えて、輸出が緩やかな増加に向かうこともあって、振れを伴いつつも改善傾向を続けると予想される。この間、6月短観で年度ベースの経常利益（全産業全規模）をみると、2013年度の前年比は+28.4%と大幅増益となったあと、2014年度は、前年比-5.4%と現時点では幾分慎重な計画となっているが、高めの水準を維持しており、また、両年度とも3月短観から上方修正されている（図表12）。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が改善傾向を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。6月短観で2014年度の設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）をみると、全産業全規模では、3月短観と比べてはつきりと上方修正され、前年比+1.7%となった。業種別・規模別にみると（図表14）、製造業大企業では、下方修正されて着地した2013年度から投資案件がずれ込んだ面もあると考えられるが、前年比+12.7%と、この時期としてはかなり高めの計画となっている。非製造業大企

業についても、前年比+4.9%と、2013年度に続き、堅調な増加が維持される計画となっている。製造業中小企業については、前年比-5.4%と、この時期としては2000年度以降の平均よりも強めとなっており、前年度が高い伸びで着地した点も合わせて考えると、現時点では相応にしっかりとした計画と評価できる。非製造業中小企業については、現時点では前年比-26.0%と弱めとなっているが、2012年度、2013年度と2年連続で極めて高い伸びで着地したことの影響が大きく、3月短観対比の修正率が高めである点も踏まえると、投資意欲はしっかりしていると考えられる。全産業全規模の設備投資計画を、GDPの概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でみると、2013年度に前年比+5.3%で着地したあと、2014年度は前年比+4.7%と、3月短観対比ではっきり上方修正されており、しっかりとした伸びが予想されている。

個人消費は、このところ消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移している（図表15）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表16(1)）、1～3月に、駆け込み需要から伸びを大きく高めたあと、4～5月は、その反動から1～3月対比で大幅な減少となった。月次の動きをみると、3月に大きく増加し、4月に大幅な反動減となったあと、5月は幾分持ち直している。耐久財の消費動向をみると（図表16(2)）、乗用車の新車登録台数は、駆け込み需要の反動の影響から4月にかけて大きく減少し、5月、6月と2か月連続ではば横ばいとなった。家電販売額（実質）についても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が相応の規模で発生しているほか、一部ソフトウェアのサポート期限切れに伴うパソコンの更新需要の反動が出ていることもあって、4～5月は1～3月対比で大きく減少している。月次でみると、5月は増加に転じているものの、4月の落ち込み幅と比べると、持ち直しの程度は限定的と

なっている。ただし、企業からの聞き取り調査なども踏まえると、耐久財の反動減の規模は、これまでのところ概ね事前の想定範囲内となっている模様である。全国百貨店売上高は、3月に駆け込み需要から大幅に増加したあと、4月に大幅な反動減となったが、5月は衣料品を中心に持ち直しに転じている（図表 17(1)）。全国スーパー売上高についても、3月に駆け込み需要の影響がはっきりと現れたあと、4月に大きめの減少となったが、5月は飲食品を中心に持ち直しに転じている。一方、コンビニエンスストア売上高については、駆け込み需要は一部の商品に限られていたため、3月から4月にかけての振れは比較的小さく、5月も緩やかな増加傾向を続けている。いずれの業態についても、業界からは、反動減の大きさは概ね事前の想定範囲内との見方が多く聞かれており、反動減の程度は徐々に縮小する方向にあるとの声も聞かれている。この間、サービスの消費動向をみると（図表 17(2)）、旅行取扱額や外食産業売上高は、振れを均せば全体として引き続き底堅く推移しており、駆け込みとその反動は限定的となっている模様である。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 16(1)）、1～3月は、駆け込み需要もあって大幅に増加したが、4～5月の1～3月対比は大幅に減少した⁵。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、月々の振れは大きいですが、1～3月に、耐久財を中心に駆け込み需要がみられるもとで高い伸びとなったあと、4～5月の1～3月対比は大きく減少した。

⁵ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

消費者コンフィデンス関連指標をみると、消費者態度指数は、昨年10月以降弱めの動きを続けていたが、5月、6月と2か月連続で改善している(図表18)。

先行きの個人消費は、雇用・所得環境の改善が続くもとで、引き続き底堅く推移し、駆け込み需要の反動の影響も次第に和らいでいくとみられる。

住宅投資は、このところ消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移している。先行指標である新設住宅着工戸数をみると(図表19(1))、1～3月以降は駆け込み需要の反動が出るかたちで反落している。

先行きの住宅投資は、雇用・所得環境の改善が続くもとで、緩和的な金融環境にも支えられて引き続き底堅く推移し、駆け込み需要の反動の影響も次第に和らいでいくとみられる。

鉱工業生産は、消費税率引き上げに伴う振れを伴いつつも、基調としては緩やかな増加を続けている(図表20)。鉱工業生産の動きをみると、昨年1～3月以降、緩やかな増加を続け、本年1～3月には、駆け込み需要への対応もあって高めの伸びとなったあと、4～5月については、その反動の影響から、1～3月対比ではっきりと減少した。足もとの動きを前月比でみると、4月に大きめの減少となったあと、5月は幾分持ち直している。業種別にみると、輸送機械(乗用車等)は、駆け込み需要とその反動の動きを受けて、1～3月にかけて増加したあと、4～5月は1～3月対比ではっきりと減少した。化学については、日用品の駆け込み需要がみられたこともあって、1～3月に増加したあと、4～5月は1～3月対比ではっきりと減少した。その他電気機械(電気機械、情報通信機械)も、駆け込み需要(白物家電)の反動や、一部ソフトウェアのサポート期限切れに伴う更新需要(電子計算機)の反動から、4～5月の1～3月対比は減少となった。一方、鉄鋼、非鉄については、自動車生産の

振れの影響を受けつつも、建設関連需要が堅調に推移するもとで、底堅い動きが続いている。はん用・生産用・業務用機械については、内外の設備投資動向を反映して、1～3月にかけて伸びを高めたあと、4～5月も概ね高めの水準を維持している。電子部品・デバイスについても、アジアで生産されるスマートフォンやタブレット端末向けの部品が基調的に底堅く推移するもとで、全体でも、振れを伴いつつ、増加傾向にあるとみられる。さらに、窯業・土石については、堅調な建設関連需要を反映して、振れを伴いつつも、しっかりした動きが続いている。

出荷も、1～3月に伸びをはっきりと高めたあと、4～5月には反動減がみられた（図表 20(1)）。財別にみると（図表 21）、日用品を中心に駆け込み需要の影響を受けた非耐久消費財では、4月に反動減が生じたが、5月は持ち直しに転じた。耐久消費財については、駆け込み需要もあって、昨年 10～12 月、1～3月と高めの伸びを続けたあと、4～5月は1～3月対比ではっきりと減少した。資本財についても、昨年 7～9 月以降、緩やかな増加を続け、1～3月に伸びを高めたあと、4～5月は反動減が生じている。建設財は、振れを伴いつつも、総じてみれば堅調な動きが続けているが、足もとでは住宅関連で幾分弱めの動きもみられている。

在庫は、昨年末ごろから、月々の振れを伴いつつも、駆け込み需要の影響もあって減少傾向をたどったあと、その反動の影響などから、このところ幾分増加している（図表 20(1)）。足もとの動きをみると、5月の在庫は3月末対比で増加したが、これには、駆け込み需要の反動減に加え、自動車の船待ち在庫とみられる動きも影響している。このほか、基調的な動きとしては、はん用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイスなどで、先行きの需要回復期待もあって、在庫を積み上げる動きがみられる。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在

庫前年比)をみると(図表 22(2))、全体として、在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合う状況となっている。財別にみると、耐久消費財などで駆け込み需要の反動減や船待ち在庫とみられる動きの影響から出荷・在庫バランスが若干悪化しているが、総じてみれば在庫の伸びは出荷の伸びに概ね見合っている。この点と関連して、6月短観で製造業大企業の製商品在庫水準判断D Iをみると、「過大」超幅は消費税率引き上げ前後でほとんど変化しておらず、これまでのところ在庫調整圧力の高まりは窺われない。

先行きの鉱工業生産は、内外需要の動向などを反映して、緩やかな増加基調をたどり、駆け込み需要の反動の影響も次第に和らいでいくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、4～6月は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要への対応などから高めの伸びとなった前期の反動から、鉱工業生産全体としては、一旦反動減となる見込みである。業種別にみると、駆け込み需要の反動から、輸送機械や化学などが減少する見込みである。また、情報通信機械も、一部ソフトウェアのサポート期限切れに伴う更新需要の反動減などから、はっきりと減少すると考えられる。一方、はん用・生産用・業務用機械については、内外の設備投資動向が改善を続けるもとで、増加が続くと見込まれる。また、電子部品・デバイスは、スマートフォン向けの部品需要が堅調に推移するもとで増加基調を続けるとみられる。7～9月については、不確実性はなお大きいですが、生産は全体として下げ止まりから持ち直しに向かうとの感触である。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械は、内外の設備投資の改善を背景に、増加を続けると考えられる。電子部品・デバイスについても、今後発売が予定されている新商品向けを含め、スマートフォン向けの部品の作り込みが本格化するもとで、しっかりと増加すると考えられる。化学についても、駆け込み需要の反動の影響が次第に和らいでいくなかで、増加に転じると

見込まれる。一方、輸送機械については、国内向けについて駆け込み需要の反動減の影響が残るなかで、横ばいないしはやや弱めの動きにとどまるとみられる。

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

労働需給面をみると（図表 23）、完全失業率は、均してみれば緩やかな改善傾向をたどっており、5月は3.5%と、リーマン・ショック前のボトム（2007年7月3.6%）を若干下回り、1997年12月以来の水準となった。新規求人は、このところやや鈍化しつつも増加傾向を維持している。有効求人倍率も、着実な改善を続けており、5月は、リーマン・ショック前のピーク（2006年7月1.08倍）を若干超えて、1992年6月以来となる1.09倍となった。所定外労働時間についても、3月にかけて駆け込み需要への対応もあって伸びが高まったあと、4～5月は幾分低下したが、基調としては製造業、非製造業ともに、緩やかな増加傾向にある。この間、6月短観の雇用人員判断DIをみると、全産業全規模では、6月は例年の傾向どおり新卒採用の影響から「不足」超幅が幾分縮小したが、基調的なタイト感は着実に強まっており、先行きも再びはっきりと「不足」超幅が拡大することが見込まれている（図表 24）。

雇用面をみると（図表 26(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れが大きいですが、均してみれば、1%前後で推移している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、非製造業が徐々に伸びを高めるなかで、製造業のマイナス幅も縮小を続けているため、全体でもプラス幅が緩やかな拡大傾向にある。

一人当たり名目賃金は、振れを伴いつつも、全体として持ち直しつつある（図表 26(2)）。労働者全体の時間当たり名目賃金は、所定外給与や特別給与が増加し、所定内給与もこのところ下げ止まりつつあるなかで、振れを伴いつつも、

全体として緩やかに改善している（図表 25(1)）。やや仔細にみると、一般労働者の一人当たり名目賃金、パートの時間当たり名目賃金とも、緩やかながら前年比上昇率が高まってきている（図表 25(2)）。所定内給与の前年比をみると、全体のマイナス幅は着実に縮小傾向をたどっており、足もとでは下げ止まりつつある（図表 25(3)）。一般・パート別にみると、一般の所定内給与は、今春のベースアップの影響が徐々に顕在化してくるなかで、4月以降プラスに転じている。パートの所定内給与についても、短時間労働者の増加がなお下押し方向に作用しているが、全体ではこのところプラスで推移している。また、パート比率については、振れを伴いつつも、このところ上昇ペースの鈍化傾向が窺われており、その面からも賃金全体を押し下げる力が減衰してきている可能性がある。所定外給与の前年比は、労働時間の動きを受けて、はっきりとしたプラスで推移しているほか、特別給与についても、このところ高い伸びが続いている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、前年比上昇率を緩やかに高めている（図表 26(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復につれて、持ち直しがさらに明確になっていくと考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、全体として横ばい圏内の動きとなっている（図表 28(1)(3)）。原油は、イラク情勢などの地政学リスクが意識されるもとで上昇したあと、幾分反落しているが、一頃と比べるとやや高めの水準となっている。非鉄金属については、中国を含めた新興国経済を巡る不確実性を背景に、春頃に弱含んだあと、このところ横ばい圏内の動きとなっている。一方、穀物については、供

給不安の後退と世界的な在庫増加を受けて、再びやや軟化している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、為替相場や国際商品市況の動きを反映して、このところ概ね横ばいとなっている（図表28(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、3か月前比で緩やかに上昇している（図表29(2)）⁶。3か月前比を消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、4月+0.1%のあと、5月は+0.4%とプラス幅を拡大し、6月も+0.5%と同程度のプラスとなった。6月の3か月前比の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、原油市況高のほか、採算改善を企図した値上げもあって、石油製品（ガソリン等）が上昇し、全体でもプラス幅が小幅に拡大した。また、「鉄鋼・建材関連」は、堅調な建設需要を背景に鋼材価格が強含みで推移するなか、スクラップ類が反転上昇したことから、全体でもプラスに転じた。「その他」についても、既往のコスト高を転嫁する動きから、その他工業製品などで強含む動きがみられた。この間、「素材（その他）」については、薬価引き下げの影響が残るなかで、下落が続いたほか、「電力・都市ガス・水道」は、既往の為替相場の動きを受けた燃料費・原料費調整制度の押し上げ効果が減衰してきていることから、プラス幅が幾分縮小した。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%台後半となっている（図表30）⁷。前年比を消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、本

⁶ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

⁷ 企業向けサービス価格は、2005年基準指数から2010年基準指数へと移行した。最近の動きについては、新旧基準指数の間に前年比伸び率の大きな乖離はない。

年入り後プラス幅を拡大しており、5月は+0.9%と1993年3月以来の伸びとなっている。内訳をみると、「販売管理費関連」については、広告が企業収益の回復などを背景に、振れを伴いつつも前年比プラス基調で推移しているほか、宿泊サービスがビジネス・観光需要の堅調さを反映して大きめのプラスとなっており、全体でもこのところ伸びを高めてきている。「設備投資関連」は、建設関連需要が堅調に推移するもとで、土木建築サービスを中心に、高めのプラスが続いている。「国内運輸関連」については、景気回復を反映して陸上貨物運賃が緩やかなプラスを続けるもとで、4月以降は、高速道路における一部料金制度の割引廃止の影響が加わり、伸びが高まっている。「その他」についても、金融・保険が高めの伸びを続けるなかで、プラントエンジニアリングも上昇率を高めており、全体でも高めのプラスとなっている。この間、事務所賃貸などの「不動産関連」は、振れを伴いつつ、緩やかにマイナス幅が縮小し、足もとでは下げ止まりつつある。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、1%台前半となっている（図表31(1)）⁸。

5月は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースで+1.4%と、4月の+1.5%から若干ながらプラス幅が縮小した。除く食料・エネルギーの前年比でも、5月は+0.5%と4月の+0.8%からプラス幅が幾分縮小したが、これには、後述のような一般サービスのプラス幅が縮小したことの影響が大きい。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表32(2)）⁹、プラス幅の緩やかな拡大傾向が続いている。

⁸ 消費税率引き上げの直接的な影響（試算値）の詳細については、本年3月の金融経済月報のBOXを参照。

⁹ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

最近の消費者物価の前年比の動きをみると、財（除く農水畜産物）は、4月にプラス幅を拡大したあと、5月も4月並みの上昇率となるなど、このところ強めの動きが続いている。内訳をみると、食料工業製品は、個人消費が底堅く推移するもとで、既往のコスト高を転嫁する動きが続いていることから、着実にプラス幅が拡大してきている。5月は、こうした基調的な上昇圧力に加え、石油製品が原油市況対比でも強めの動きとなったことが、全体の伸び率を押し上げる方向に作用した。一方、その他財の一部品目（日用品）では、4月の値上げのあと、僅かながらプラス幅が縮小する動きがみられたほか、耐久消費財（携帯電話機）も、前年同月の値上げの反動からプラス幅が縮小し、全体を押し下げる方向に作用した。一般サービスについては、振れを伴いつつもプラス幅は緩やかな拡大傾向にあったが、5月は伸び率が縮小した。これには、他のサービスが、振れの大きい宿泊料や外国パック旅行を中心に、プラス幅を縮小したことに加え、外食の一部で、前年同月の値上げの反動が出たことの影響が大きい。この間、ウエイトの大きい家賃は、価格改訂の多いとみられる4月以降も、それまでと同程度のマイナス幅が続いている。公共料金は、年明け以降、燃料費調整制度を通じた電気代の上昇を主因に、幾分伸びが高まっていたが、5月は、前年同月の一部電力会社による値上げの影響が一巡したことの影響から、プラス幅が縮小した。

国内の需給環境について、6月短観をみると（図表 33）、製商品・サービス需給判断D I は、駆け込み需要の反動の影響から「供給超過」超幅が若干拡大したが、基調としては改善傾向が続いている。販売価格判断D I についても、景気回復を背景に既往のコスト高を転嫁する動きが続くもとで、非製造業中心に着実な改善が続けている。とくに、非製造業中小企業については、6月に「上昇」超に転じ、1991年11月以来の水準となっている。この間、生産・営業用設

備判断D I と雇用人員判断D I の加重平均である短観加重平均D I は、前述した雇用判断の季節的なパターンもあって足もとは足踏みしているが、基調としては緩やかに改善しており、先行きも 1992 年 5 月以来の水準まで「不足」超幅が拡大する姿が見込まれている。

物価の先行きについて、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、暫くの間、1 % 台前半で推移するとみられる。

この間、予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる（図表 34）。

3. 金融

（1）企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は 4 割台前半の伸びとなっている（図表 35）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、C P 発行金利、社債発行金利とも、低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利も、低い水準で推移している（図表 37）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 36）。C P ・社債市場では、良好な発行環境が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、2 % 台半ばのプラスとなっている（図表 38）。C P ・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている（図表 39）。

企業の資金繰りは、一段と改善している（図表 36）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表 41）。

この間、マネースtock（M2）は、前年比でみると、3%程度の伸びとなっている（5月+3.3%→6月+3.0%、図表40）¹⁰。

（2）金融市況

短期金融市場をみると、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、幾分弱含んでいる。3か月物ユーロ円金利およびユーロ円金利先物レートは、いずれも横ばい圏内の動きとなっている（図表42）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、概ね横ばいで推移している（図表43）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、米国長期金利が低水準で推移するなか、欧州長期金利の低下もあって、幾分低下しており、足もとでは0.5%台半ばで推移している（図表44）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、ごく緩やかに縮小してきている（図表45）。

株価（日経平均株価）は、米国株価の上昇などを受けて上昇し、足もとでは15千円台半ばで推移している（図表46）。

為替相場をみると、円の対ドル相場は、横ばい圏内の動きとなっており、足もとでは101円台で推移している。円の対ユーロ相場は、概ね横ばい圏内の動きとなっており、足もとでは138円台で推移している（図表47）。

以 上

¹⁰ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比2%台半ばの伸びとなっている（5月+2.6%→6月+2.4%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比2%台後半の伸びとなっている（5月+2.9%→6月+2.8%）。

金融経済月報（2014 年 7 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 27) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 28) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 29) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 30) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 31) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 32) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 33) 国内需給環境
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 34) 予想物価上昇率
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 35) マネタリーベース
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 36) 企業金融
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 37) 貸出金利
(図表 12) 経常利益	(図表 38) 金融機関貸出
(図表 13) 業況判断	(図表 39) 資本市場調達
(図表 14) 設備投資計画	(図表 40) マネーストック
(図表 15) 個人消費 (1)	(図表 41) 企業倒産
(図表 16) 個人消費 (2)	(図表 42) 短期金利
(図表 17) 個人消費 (3)	(図表 43) 主要通貨の短期金融市場
(図表 18) 消費者コンフィデンス	(図表 44) 長期金利
(図表 19) 住宅投資関連指標	(図表 45) 社債流通利回り
(図表 20) 鉱工業生産・出荷・在庫	(図表 46) 株価
(図表 21) 財別出荷	(図表 47) 為替レート
(図表 22) 在庫循環	
(図表 23) 労働需給	
(図表 24) 雇用の過不足感	
(図表 25) 賃金	
(図表 26) 雇用者所得	

国内主要経済指標（1）

(指標名欄のく>内に指示されている場合を除き、季調済前期（月）比、％)

	2013/10-12月	2014/1-3月	4-6月	2014/3月	4月	5月	6月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.1	4.3	n. a.	10.6	-12.1	-5.7	n. a.
全 国 百 貨 店 売 上 高	1.0	9.4	n. a.	22.1	-28.5	8.2	n. a.
全国スーパー売上高	0.1	3.2	n. a.	12.8	-16.8	5.4	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 309>	< 333>	< 264>	< 315>	< 259>	< 266>	< 268>
家 電 販 売 額 (実質、商業販売統計)	3.1	14.3	n. a.	25.6	-39.0	4.9	n. a.
旅 行 取 扱 額	2.1	0.6	n. a.	2.7	-7.9	n. a.	n. a.
新 設 住 宅 着 工 戸 数 <季調済年率換算、万戸>	< 103>	< 94>	<n. a.>	< 89>	< 91>	< 87>	<n. a.>
機 械 受 注 (民需、除く船舶・電力)	1.9	4.2	n. a.	19.1	-9.1	-19.5	n. a.
製 造 業	2.0	3.9	n. a.	23.7	-9.4	-18.6	n. a.
非 製 造 業 (除く船舶・電力)	4.9	-1.0	n. a.	8.5	0.9	-17.8	n. a.
建 築 着 工 床 面 積 (民間、非居住用)	1.1	-2.5	n. a.	-0.3	-1.4	-5.9	n. a.
鉱 工 業	4.4	-3.6	n. a.	-2.6	-15.3	46.5	n. a.
非 製 造 業	0.0	-2.2	n. a.	-1.4	2.9	-17.0	n. a.
公 共 工 事 請 負 金 額	-3.6	6.6	n. a.	3.0	4.5	17.3	n. a.
実 質 輸 出	1.5	-1.0	n. a.	-3.3	1.4	-2.2	n. a.
実 質 輸 入	1.6	4.5	n. a.	8.3	-9.8	-2.6	n. a.
生 産	1.8	2.9	n. a.	0.7	-2.8	0.7	n. a.
出 荷	2.6	4.6	n. a.	-0.2	-5.0	-1.0	n. a.
在 庫	-1.9	0.2	n. a.	1.4	-0.5	3.0	n. a.
在 庫 率 <季調済、2010年=100>	< 104.1>	< 105.4>	<n. a.>	< 105.4>	< 103.7>	< 107.8>	<n. a.>
実 質 G D P	0.1	1.6	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全 産 業 活 動 指 数	0.3	1.6	n. a.	1.5	-4.3	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2013/10-12月	2014/1-3月	4-6月	2014/3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 1.01>	< 1.05>	<n. a.>	< 1.07>	< 1.08>	< 1.09>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 3.9>	< 3.6>	<n. a.>	< 3.6>	< 3.6>	< 3.5>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	6.0	7.1	n. a.	8.4	6.4	p 4.9	n. a.
雇用者数(労働力調査)	1.2	0.8	n. a.	1.0	0.3	0.7	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.1	1.2	n. a.	1.2	1.4	p 1.4	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.4	0.1	n. a.	0.7	0.7	p 0.8	n. a.
国内企業物価 <消費税を除く>	2.5	1.9	p 4.4	1.7	4.2	4.4	p 4.6
<夏季電力料金調整後、消費税を除く 前期(3か月前)比、%>	< 0.4>	< 0.2>	<p 1.6>	< 0.0>	< 1.5>	< 1.6>	<p 1.7>
全国消費者物価 (除く生鮮食品) <消費税調整済み>	1.1	1.3	<p 0.4>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.4>	<p 0.5>
企業向けサービス価格 (除く国際運輸) <消費税を除く>	1.1	1.3	n. a.	1.3	3.2	3.4	n. a.
			<n. a.>		< 1.5>	< 1.4>	<n. a.>
企業向けサービス価格 (除く国際運輸) <消費税を除く>	0.1	0.2	n. a.	0.4	3.4	p 3.6	n. a.
			<n. a.>		< 0.7>	<p 0.9>	<n. a.>
マネースtock (M2) (平 残)	4.2	4.0	p 3.2	3.6	3.5	3.3	p 3.0
企業倒産件数 <件/月>	<857>	<820>	<871>	<814>	<914>	<834>	<865>

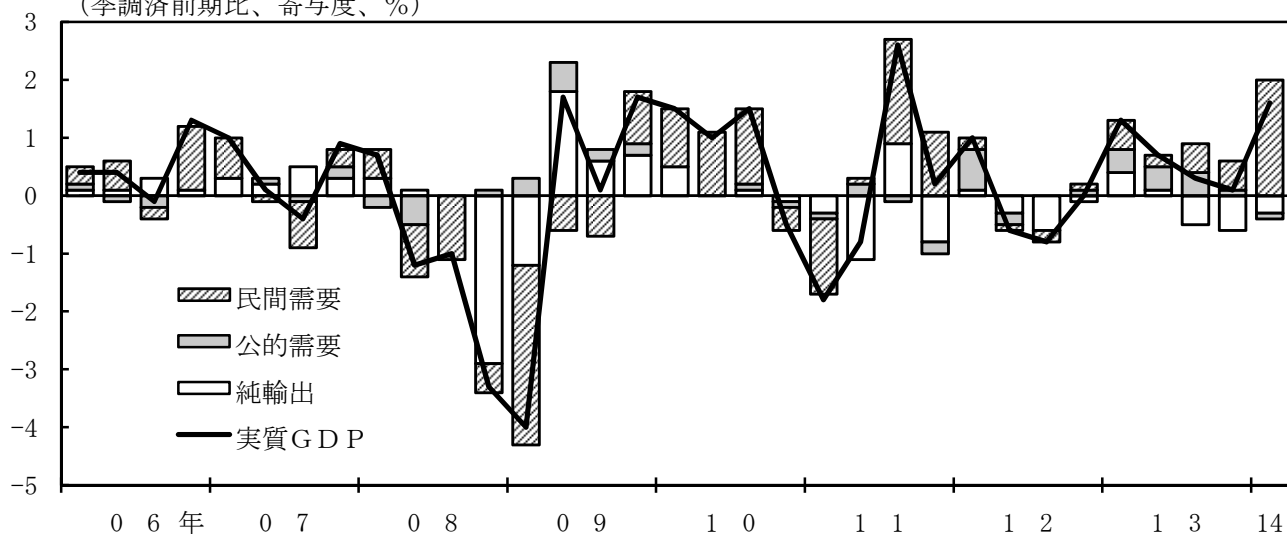
- (注) 1. p は速報値。
 2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。
 3. 企業向けサービス価格は、今月より2010年基準に変更。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



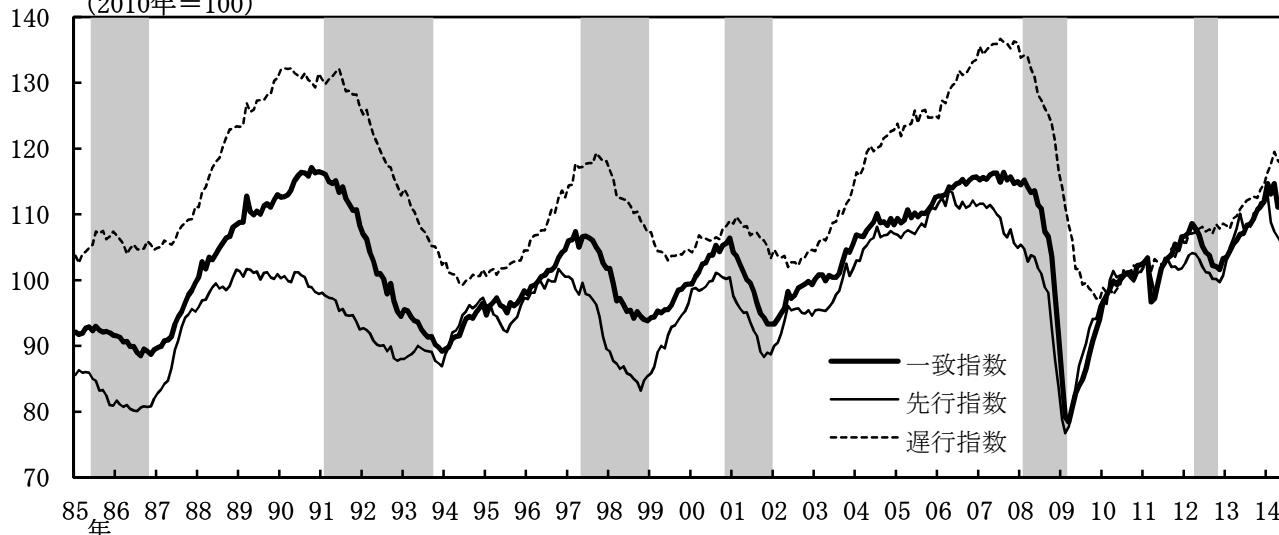
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2013年				2014年
	1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3
実 質 G D P	1.3	0.7	0.3	0.1	1.6
[前期比年率]	[5.3]	[2.9]	[1.3]	[0.3]	[6.7]
国 内 需 要	0.9	0.6	0.8	0.6	1.9
民間需要	0.5	0.2	0.5	0.5	2.0
民間最終消費支出	0.6	0.4	0.1	0.2	1.4
民間企業設備	-0.3	0.1	0.1	0.2	1.1
民間住宅	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
民間在庫品増加	0.1	-0.4	0.1	-0.1	-0.5
公的需要	0.4	0.4	0.4	0.1	-0.1
公的固定資本形成	0.2	0.3	0.3	0.1	-0.1
純 輸 出	0.4	0.1	-0.5	-0.6	-0.3
輸 出	0.6	0.4	-0.1	0.1	1.0
輸 入	-0.2	-0.3	-0.4	-0.6	-1.2
名 目 G D P	0.9	0.6	0.2	0.2	1.4

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



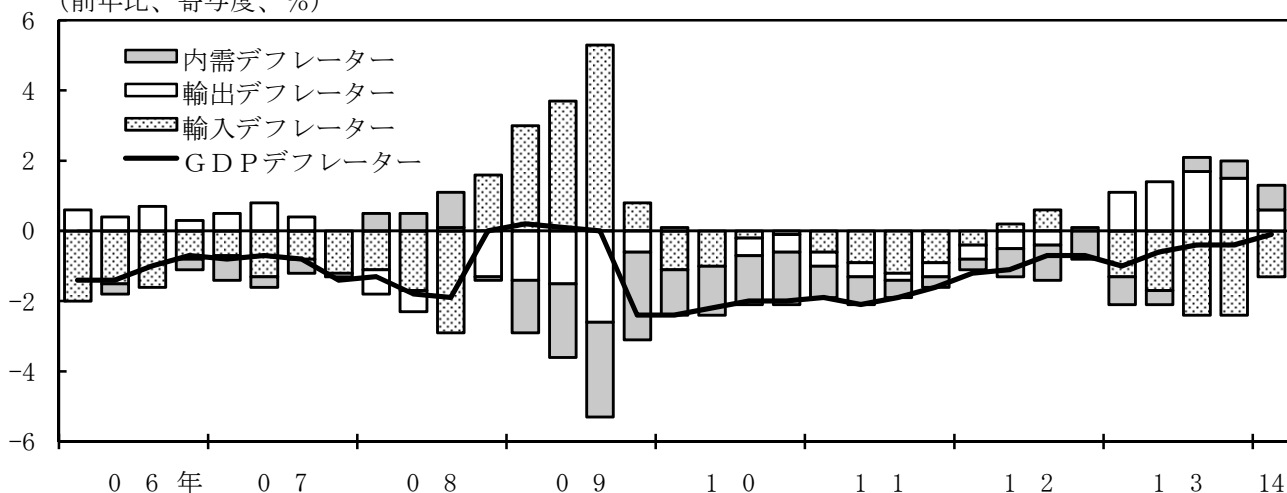
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

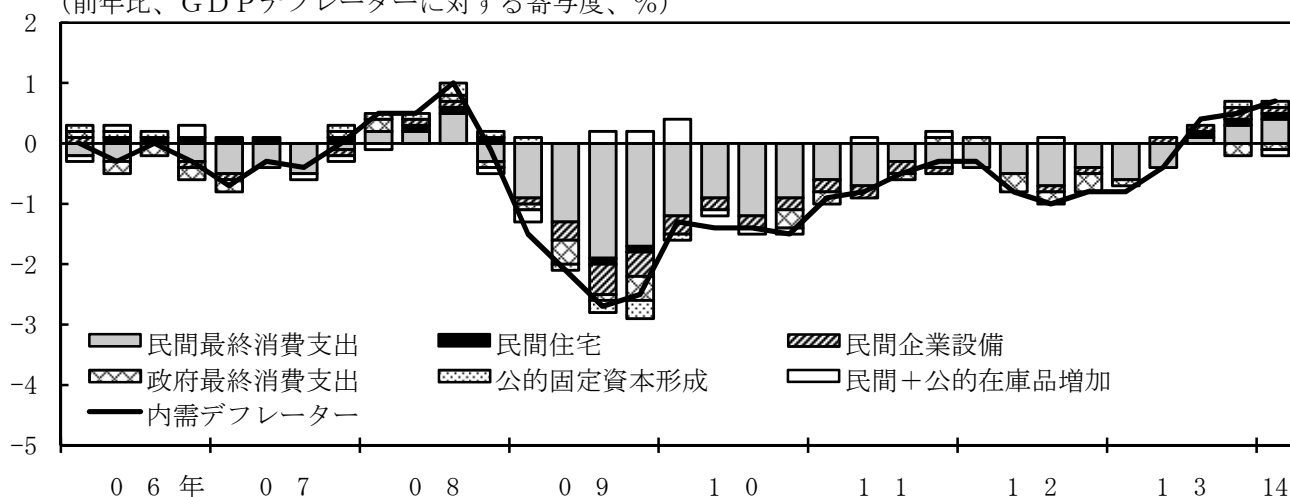
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



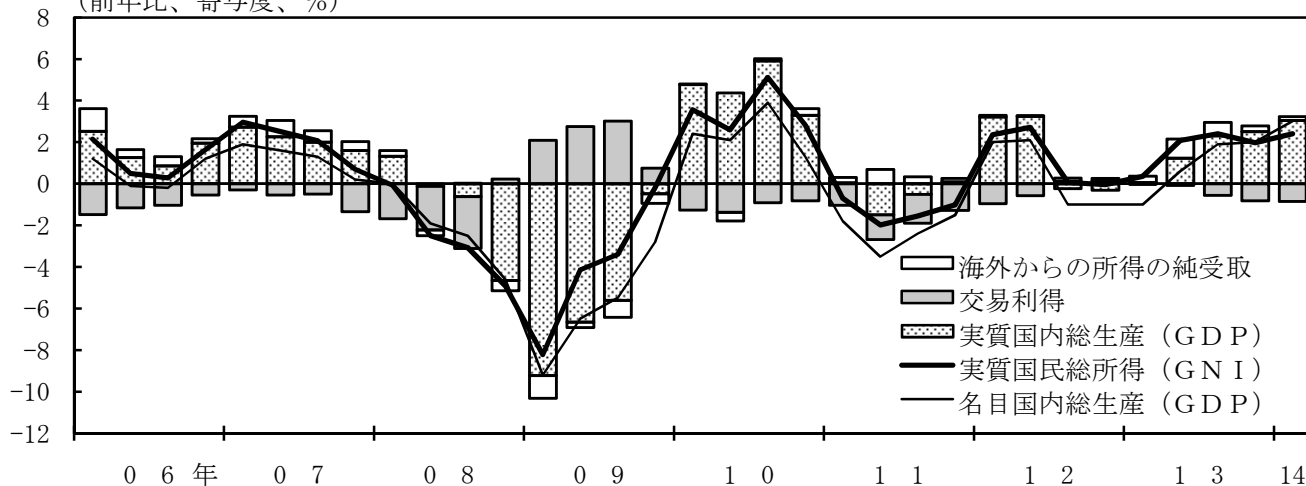
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

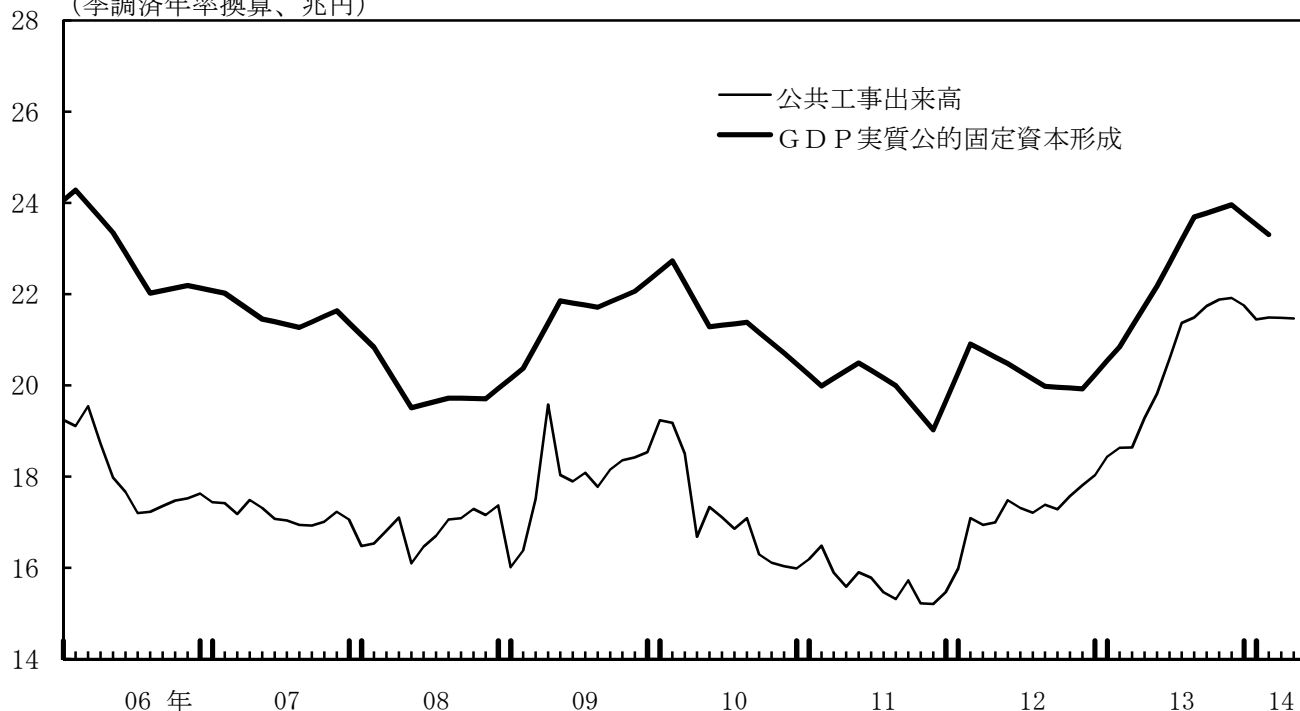
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

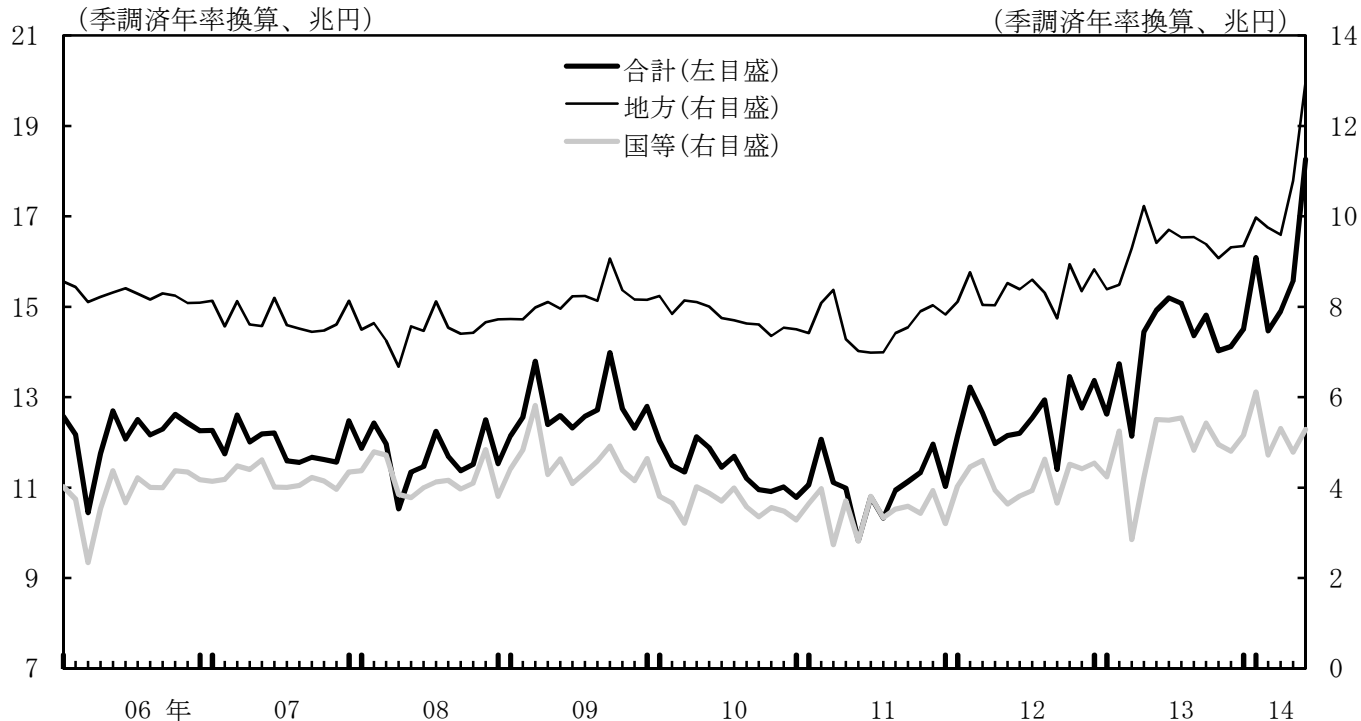
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)

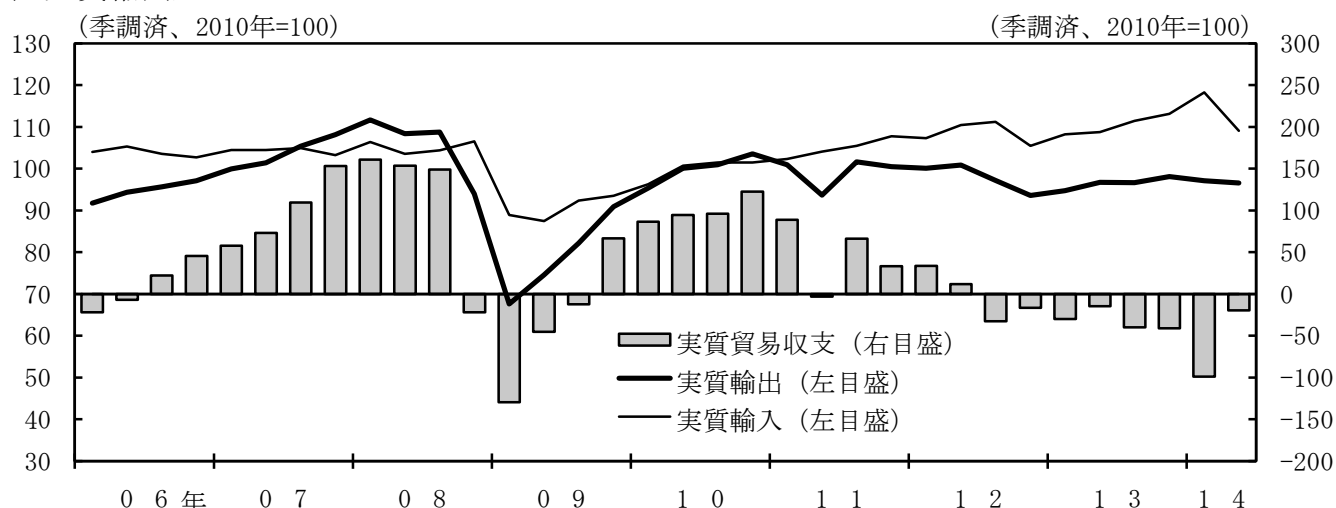


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

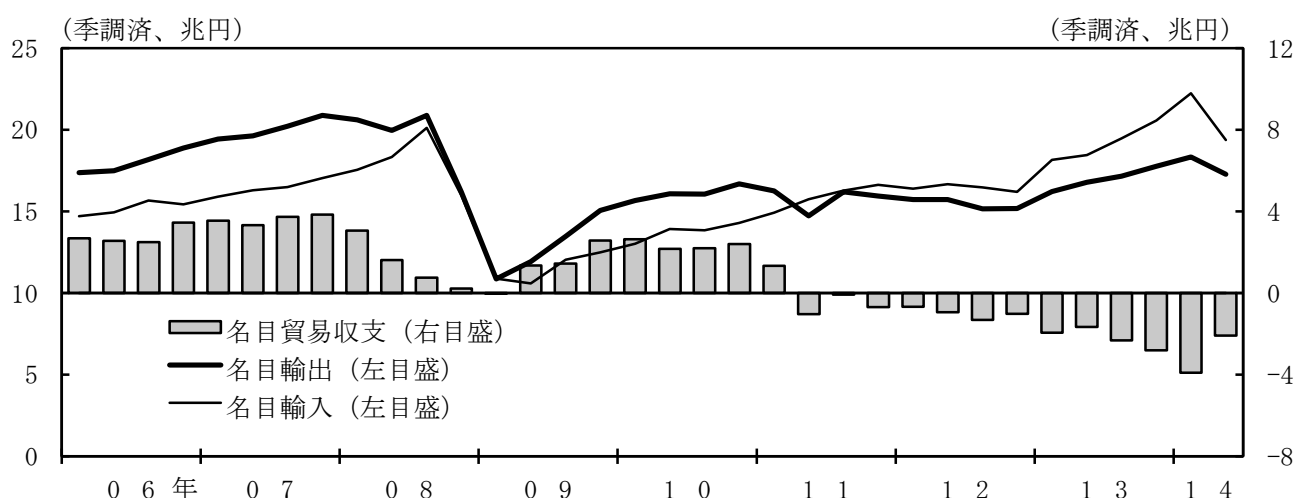
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

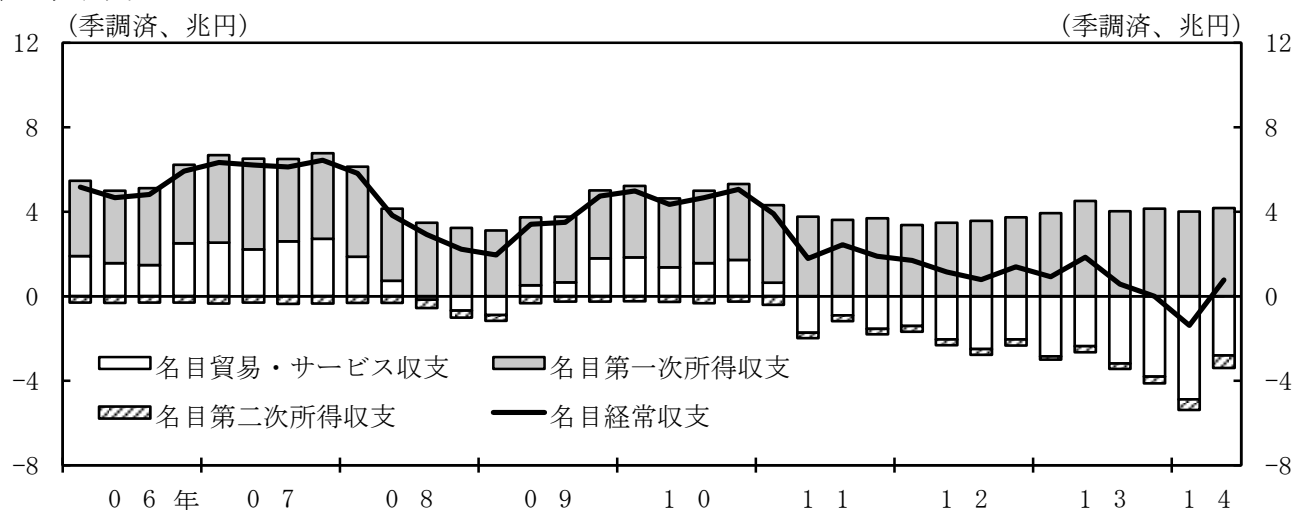
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2014/2Qは、4～5月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2014/2Qは、4～5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2013年 2Q	3Q	4Q	2014 1Q	2Q	2014年 3月	4	5
米国	<18.5>	13.0	2.7	4.7	-0.8	-0.4	0.9	-1.7	0.7	1.2	-3.9
EU	<10.0>	-13.0	-3.7	0.7	6.3	2.2	0.6	-0.5	-0.3	-1.0	2.6
東アジア	<50.9>	-2.6	-3.0	2.8	-1.3	2.5	-1.5	-1.5	-5.1	-0.2	-0.6
中国	<18.1>	-8.1	-1.7	5.8	2.4	5.7	-3.9	-0.9	-8.8	1.8	0.4
N I E s	<21.9>	-4.7	-1.0	2.7	-2.8	1.1	1.0	-2.7	-4.6	-2.3	-0.5
韓国	<7.9>	-3.5	0.4	0.3	-0.3	-3.1	0.4	-6.4	-6.4	-4.7	0.6
台湾	<5.8>	-6.0	-1.5	-1.6	-5.1	4.8	0.5	-0.1	-2.6	1.3	-1.5
香港	<5.2>	-0.7	-1.4	7.1	-1.0	-2.3	2.2	5.5	-2.5	0.0	2.8
シンガポール	<2.9>	-11.6	-2.8	9.4	-9.3	10.6	4.0	-10.3	-8.9	-3.7	-9.3
ASEAN 4	<10.9>	12.5	-8.5	-1.6	-4.5	-0.0	-2.1	0.2	1.1	1.0	-2.5
タイ	<5.0>	19.3	-9.3	-0.7	-7.0	-4.2	-1.9	0.9	0.2	0.9	0.6
その他	<20.6>	1.7	-5.0	0.1	-0.8	-2.0	0.2	2.4	-2.5	4.4	-3.4
実質輸出計		-1.0	-1.9	2.1	-0.1	1.5	-1.0	-0.6	-3.3	1.4	-2.2

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2014/2Qは、4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

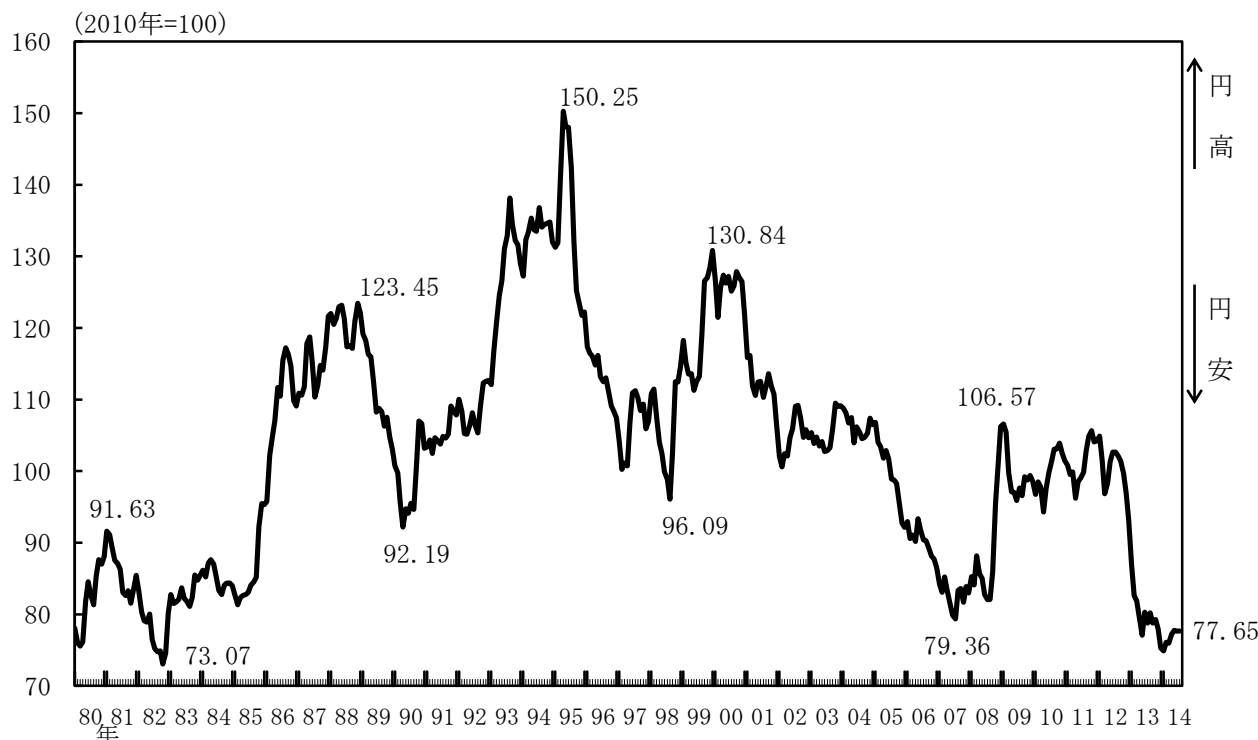
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2013年 2Q	3Q	4Q	2014 1Q	2Q	2014年 3月	4	5
中間財	<21.1>	-0.7	1.2	1.7	-0.1	-0.1	1.1	-2.2	-3.0	-1.1	0.3
自動車関連	<23.9>	7.7	-1.4	4.6	2.4	-0.2	-4.6	-1.3	-0.3	0.4	-3.6
情報関連	<10.6>	3.6	-7.5	-0.2	0.2	1.9	-0.6	1.3	-4.9	2.0	1.7
資本財・部品	<27.5>	-4.0	-5.8	0.1	1.6	2.3	-1.8	0.7	-4.6	1.4	-0.3
実質輸出計		-1.0	-1.9	2.1	-0.1	1.5	-1.0	-0.6	-3.3	1.4	-2.2

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2014/2Qは、4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2014/6～7月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2014/7月は11日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2011年	2012年	2013年	2013年 2Q	3Q	4Q	2014年 1Q
米 国	1.8	2.8	1.9	2.5	4.1	2.6	-2.9
E U	1.6	-0.4	0.1	1.6	1.1	1.7	1.3
ド イ ツ	3.3	0.7	0.4	2.9	1.3	1.5	3.3
フ ラ ン ス	2.1	0.4	0.4	2.4	-0.2	0.7	0.2
英 国	1.1	0.3	1.7	2.7	3.4	2.6	3.3
東 ア ジ ア	5.9	4.9	4.9	5.3	5.7	5.5	2.7
中 国	9.3	7.7	7.7	7.4	9.5	7.0	5.7
N I E s	4.4	1.9	2.9	4.4	2.4	5.1	2.3
A S E A N 4	3.0	6.3	4.4	3.6	5.9	3.9	-1.7
主要国・地域計	4.5	3.7	3.6	4.2	4.8	4.4	1.2

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2013年 2Q	3Q	4Q	2014 1Q	2Q	2014年 3月	4	5
米国	<8.4>	3.8	-2.1	3.0	3.8	-0.2	5.8	-8.8	-2.8	-7.3	2.6
E U	<9.4>	4.0	0.8	-0.7	4.8	-0.2	5.6	-5.1	0.4	-5.9	-1.6
東アジア	<40.8>	3.9	2.5	-0.6	3.1	3.1	5.3	-8.1	7.0	-8.2	-5.0
中国	<21.7>	5.0	5.4	0.1	4.2	3.0	5.7	-9.6	11.3	-9.9	-6.5
N I E s	<8.2>	5.0	-0.4	-4.6	6.2	0.9	5.7	-6.2	5.5	-5.6	-5.0
韓国	<4.3>	4.3	-4.8	-6.5	5.0	1.3	2.1	-5.6	0.5	-7.4	4.1
台湾	<2.8>	7.2	8.0	4.8	3.5	-0.1	8.4	-7.0	7.4	-4.6	-9.1
香港	<0.2>	-2.5	9.2	-7.6	9.2	1.9	0.6	8.6	37.7	-10.9	9.0
シンガポール	<0.9>	3.0	-7.0	-13.0	12.6	0.4	13.9	-7.8	12.1	-2.8	-14.7
A S E A N 4	<10.8>	0.5	-1.2	1.0	-2.0	5.4	3.9	-6.2	-1.1	-6.0	-1.3
タイ	<2.6>	-0.9	1.6	1.1	-0.8	3.3	7.2	-7.1	-1.5	-3.1	-7.1
その他	<41.4>	4.7	0.2	1.5	0.4	-0.6	4.6	-8.6	12.0	-13.3	-2.8
実質輸入計		4.2	0.9	0.5	2.4	1.6	4.5	-7.8	8.3	-9.8	-2.6

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2014/2Qは、4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

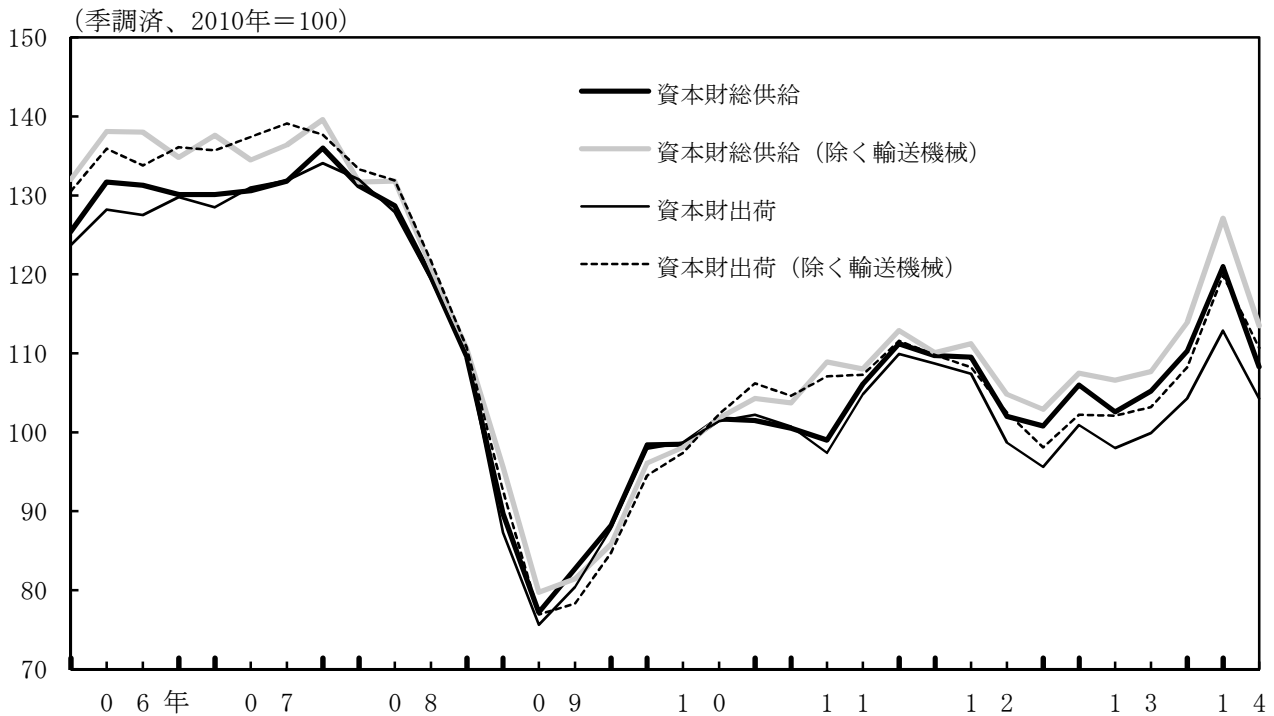
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2013年 2Q	3Q	4Q	2014 1Q	2Q	2014年 3月	4	5
素原料	<40.4>	4.5	-2.0	-0.7	0.2	-0.7	5.0	-9.4	10.4	-14.2	-1.3
中間財	<12.9>	-2.7	-2.7	-1.3	2.8	0.8	5.6	-1.9	8.1	-4.5	-3.3
食料品	<8.0>	-0.7	-3.2	-5.0	3.3	0.7	-1.2	-3.6	3.1	-4.7	4.0
消費財	<7.9>	4.5	4.1	3.4	2.4	1.1	2.2	-9.9	-1.4	-8.0	-0.8
情報関連	<12.6>	9.0	12.9	3.0	4.8	4.7	6.8	-11.9	8.8	-10.8	-10.6
資本財・部品	<11.4>	10.4	4.7	4.3	5.3	2.6	7.2	-8.3	3.2	-8.3	-0.6
うち除く航空機	<10.5>	7.0	5.3	4.3	4.8	2.7	8.5	-8.0	4.1	-9.5	0.7
実質輸入計		4.2	0.9	0.5	2.4	1.6	4.5	-7.8	8.3	-9.8	-2.6

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2014/2Qは、4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

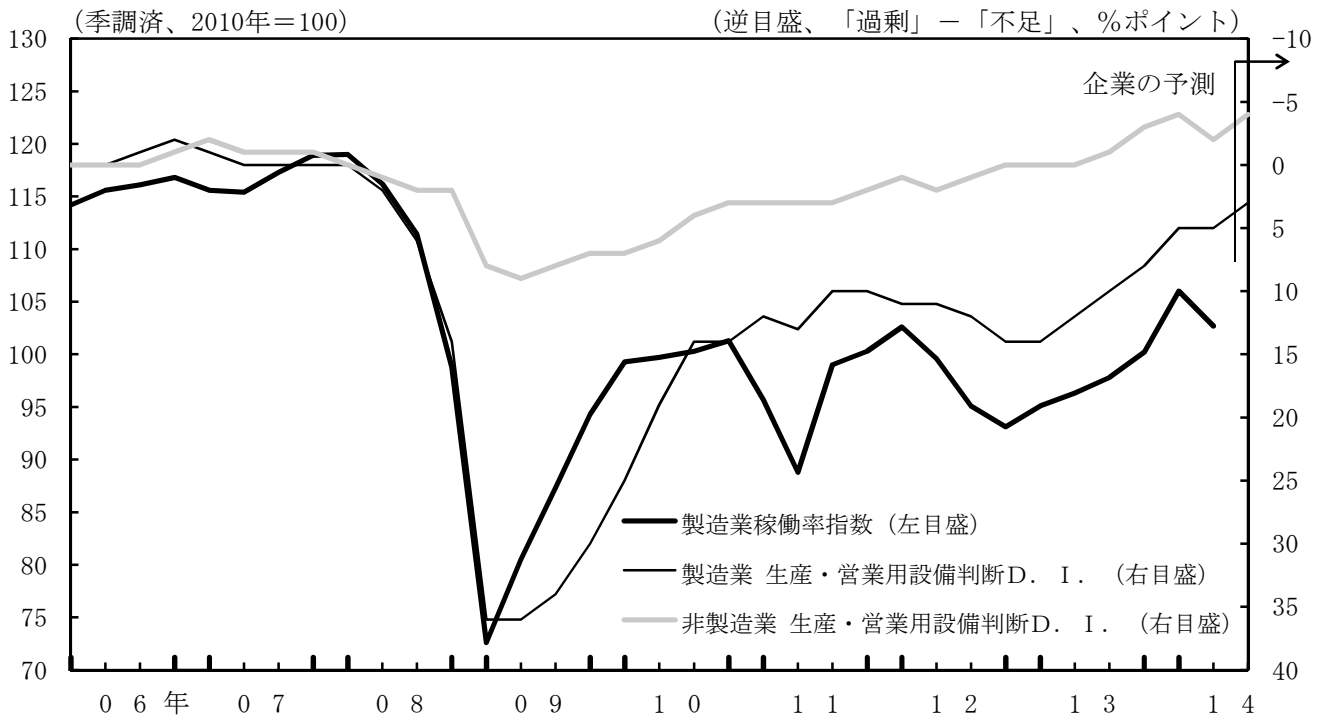
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2014/2Qは4～5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2014/2Qは、4～5月の計数。

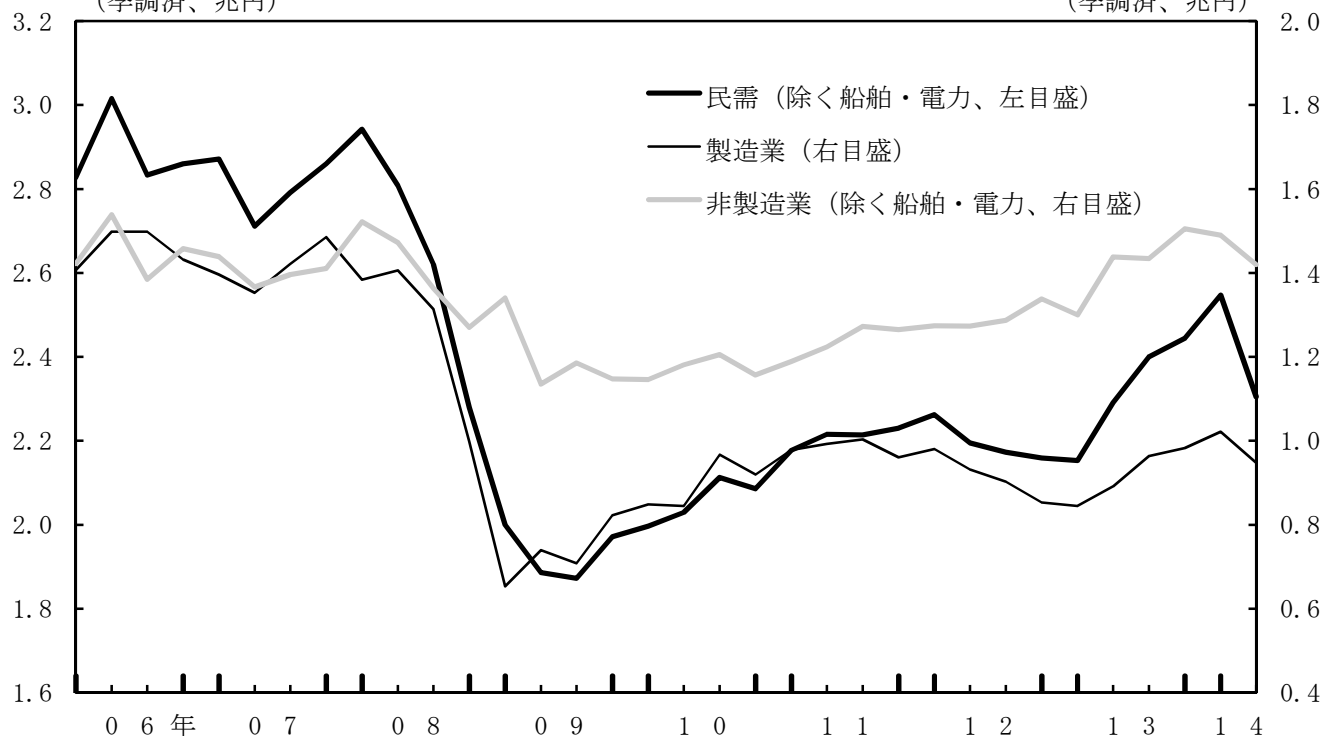
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

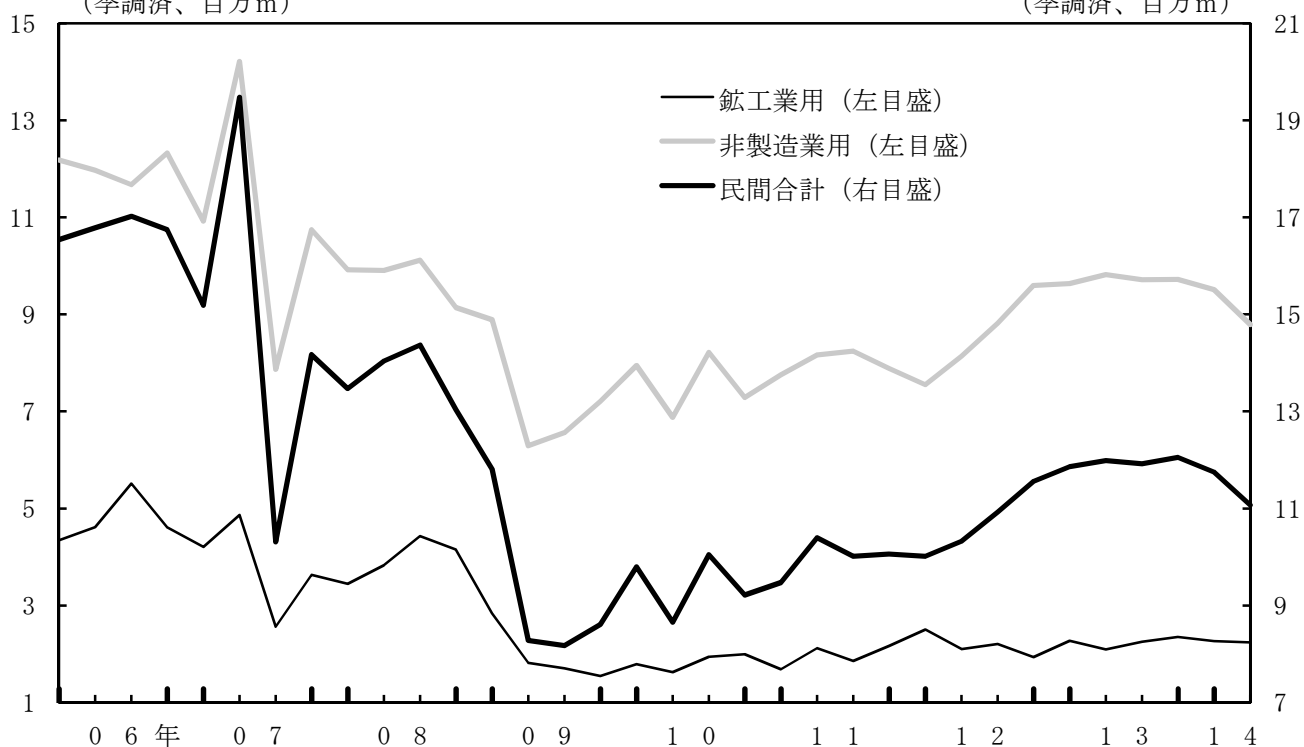


(注) 2014/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積（民間非居住用）

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



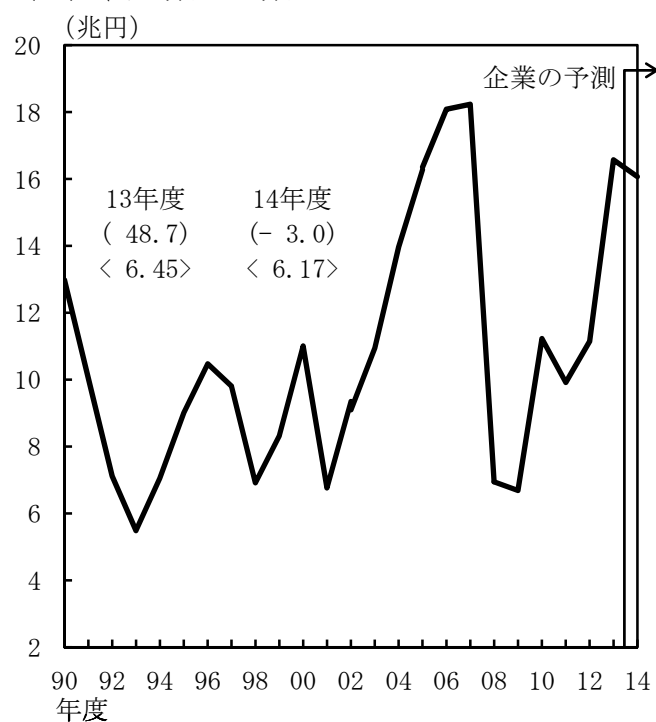
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2014/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

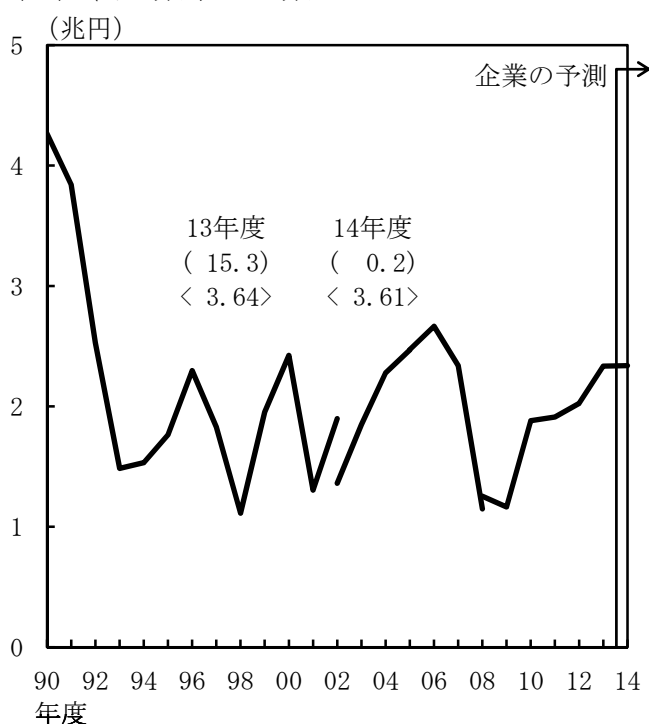
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

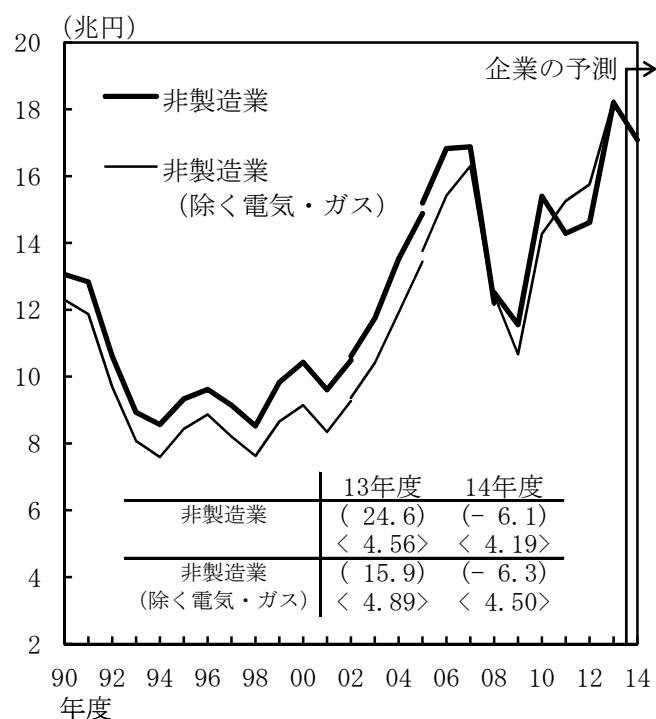
(1) 製造業大企業



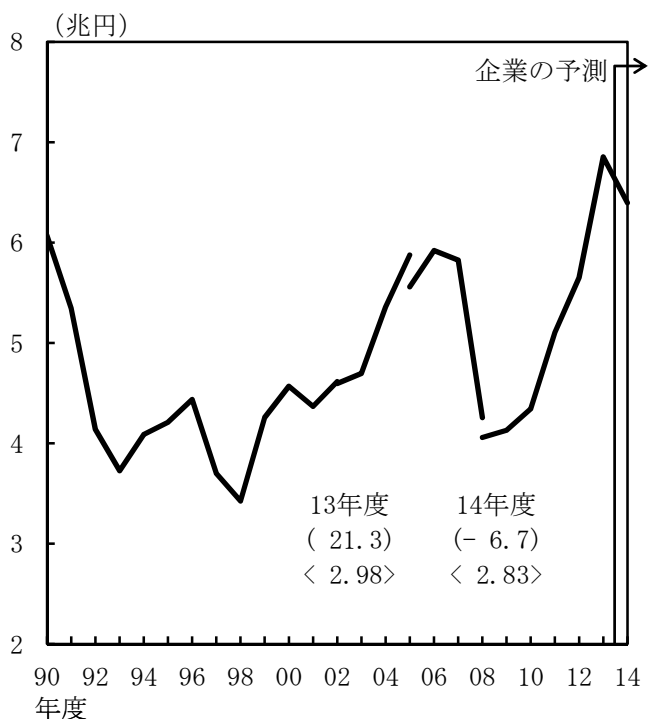
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業

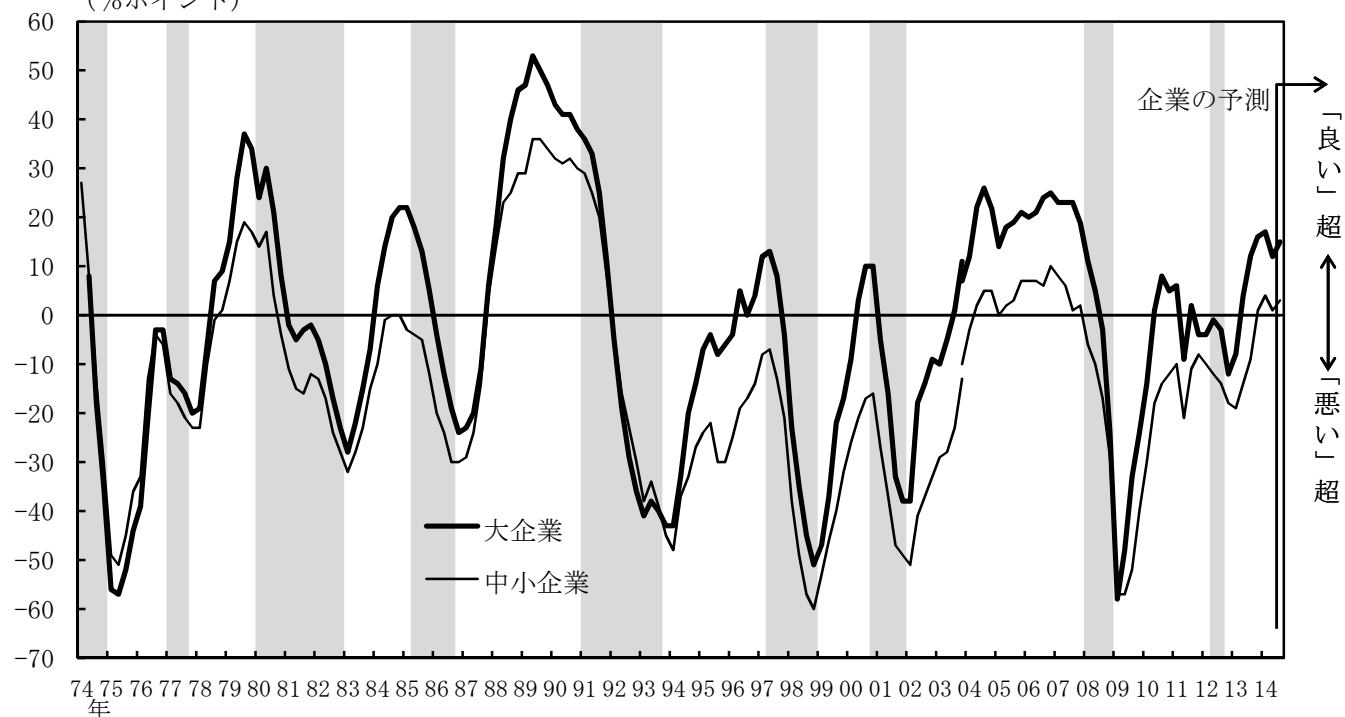
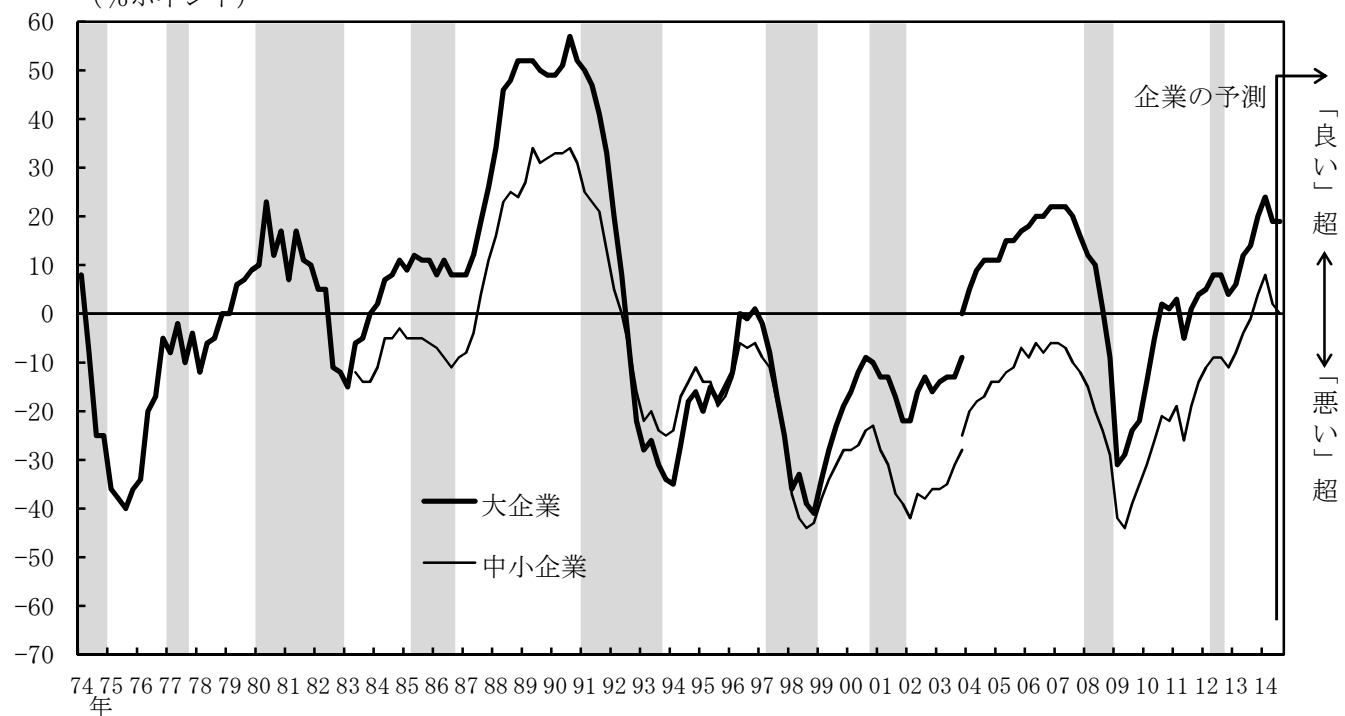


(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< > 内は売上高経常利益率 (%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

業 況 判 断

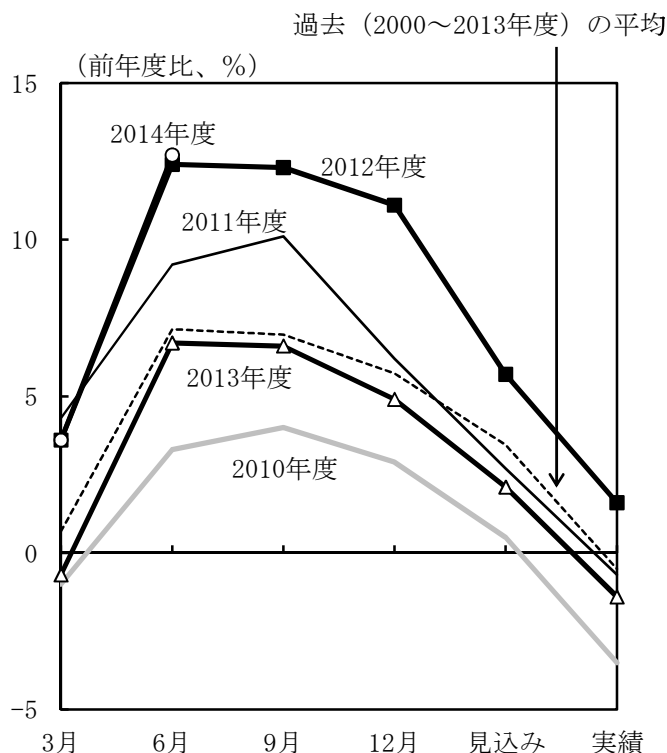
(1) 製造業
(%ポイント)(2) 非製造業
(%ポイント)

- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

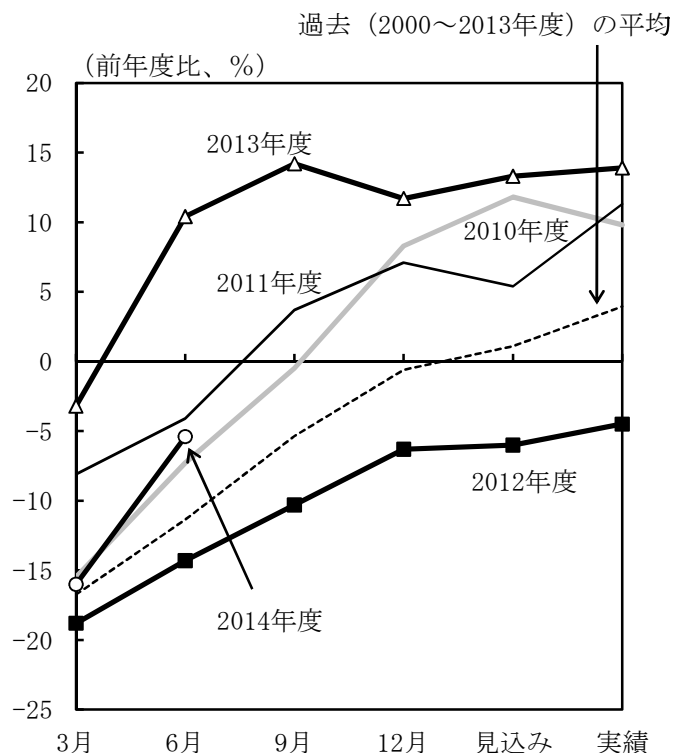
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

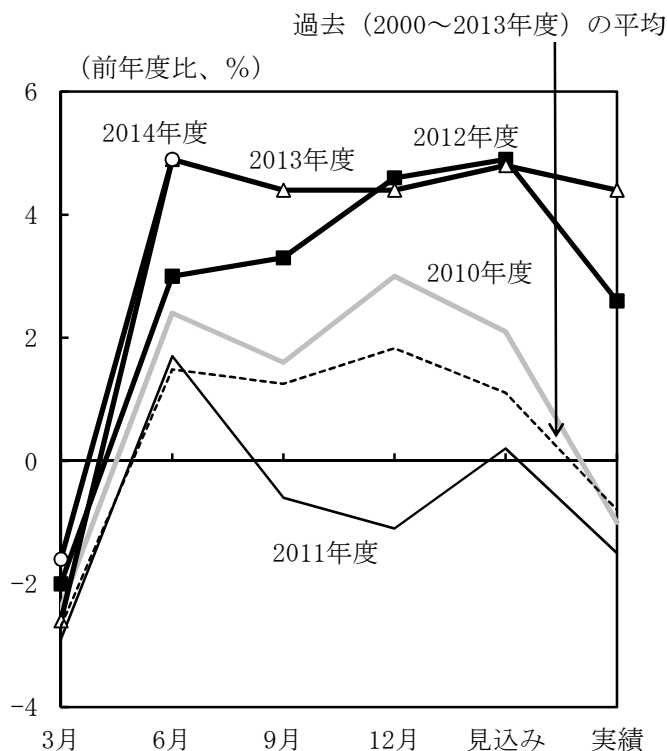
(1) 製造業大企業



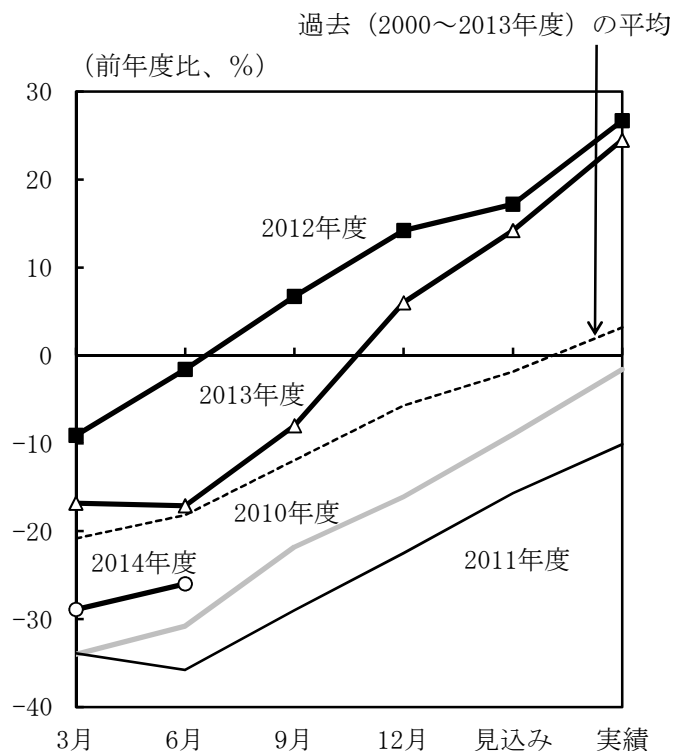
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

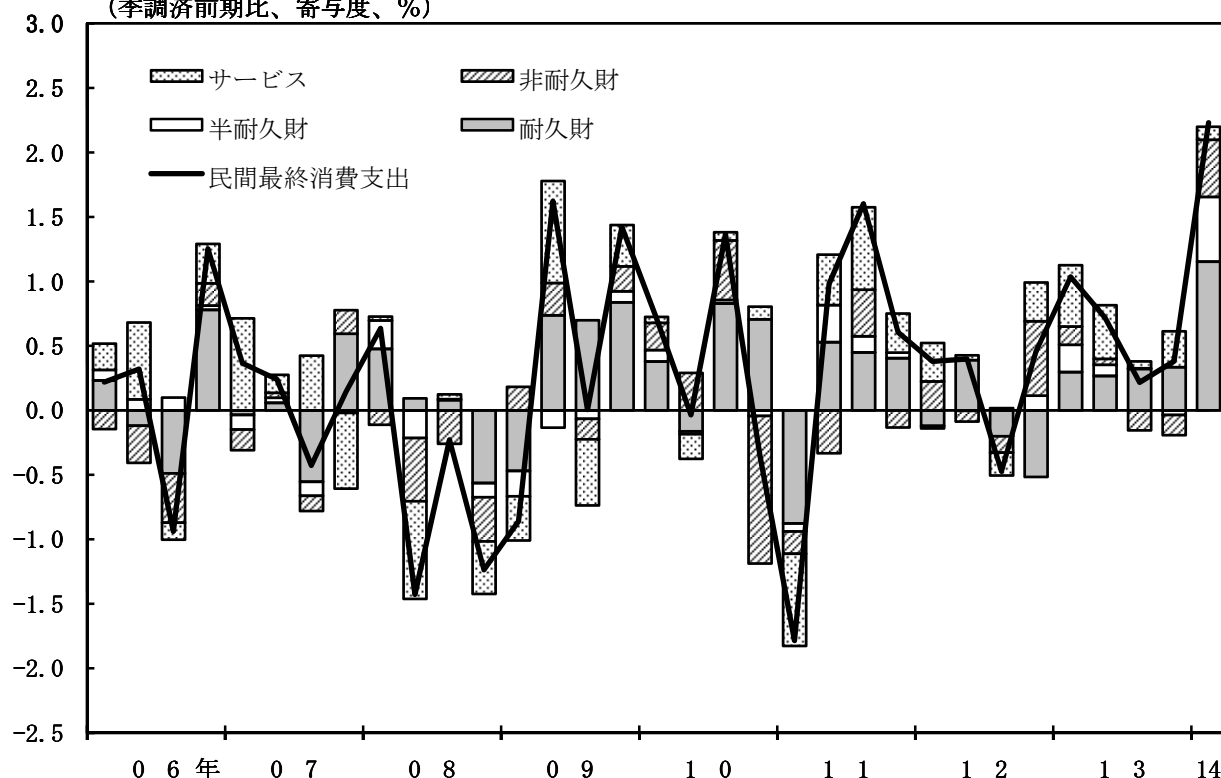


- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。
 過去（2000～2013年度）の平均については、これらの計数から算出。

個人消費（1）

（1）GDP形態別消費（実質）

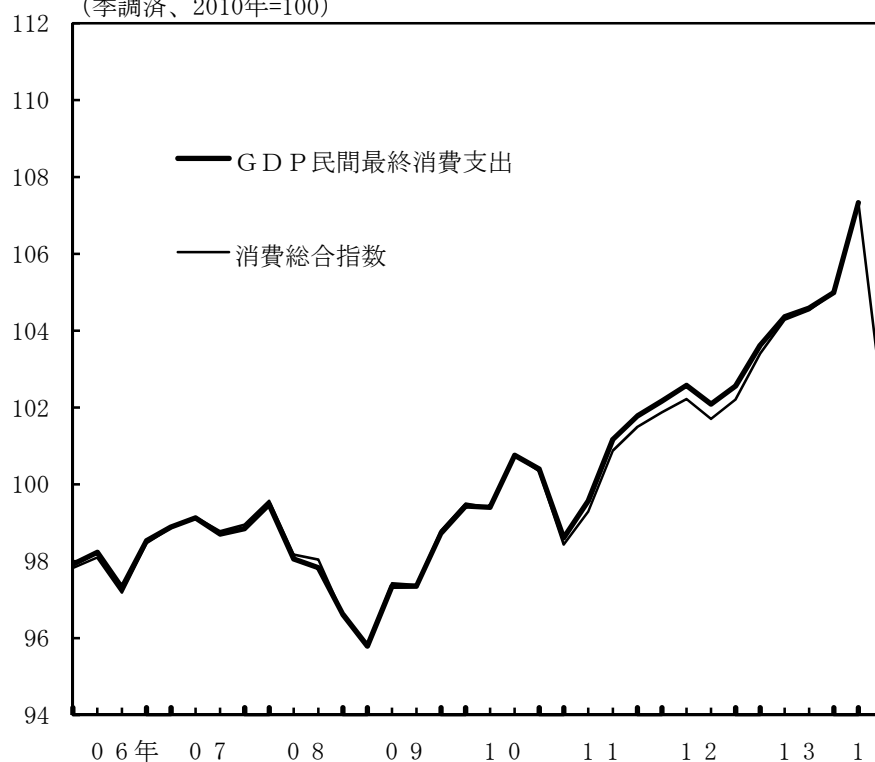
（季調済前期比、寄与度、％）



（2）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

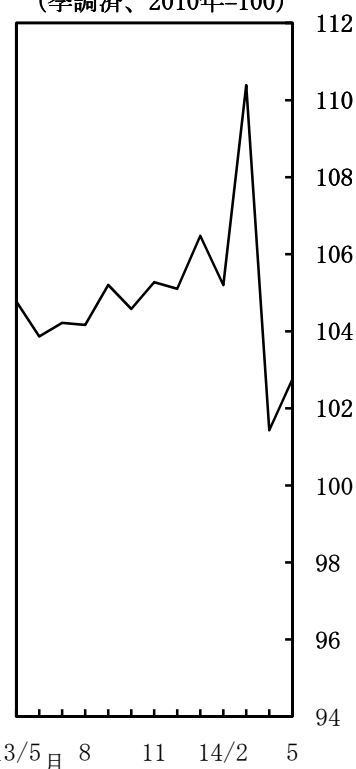
<四半期>

（季調済、2010年=100）



<月次>

（季調済、2010年=100）

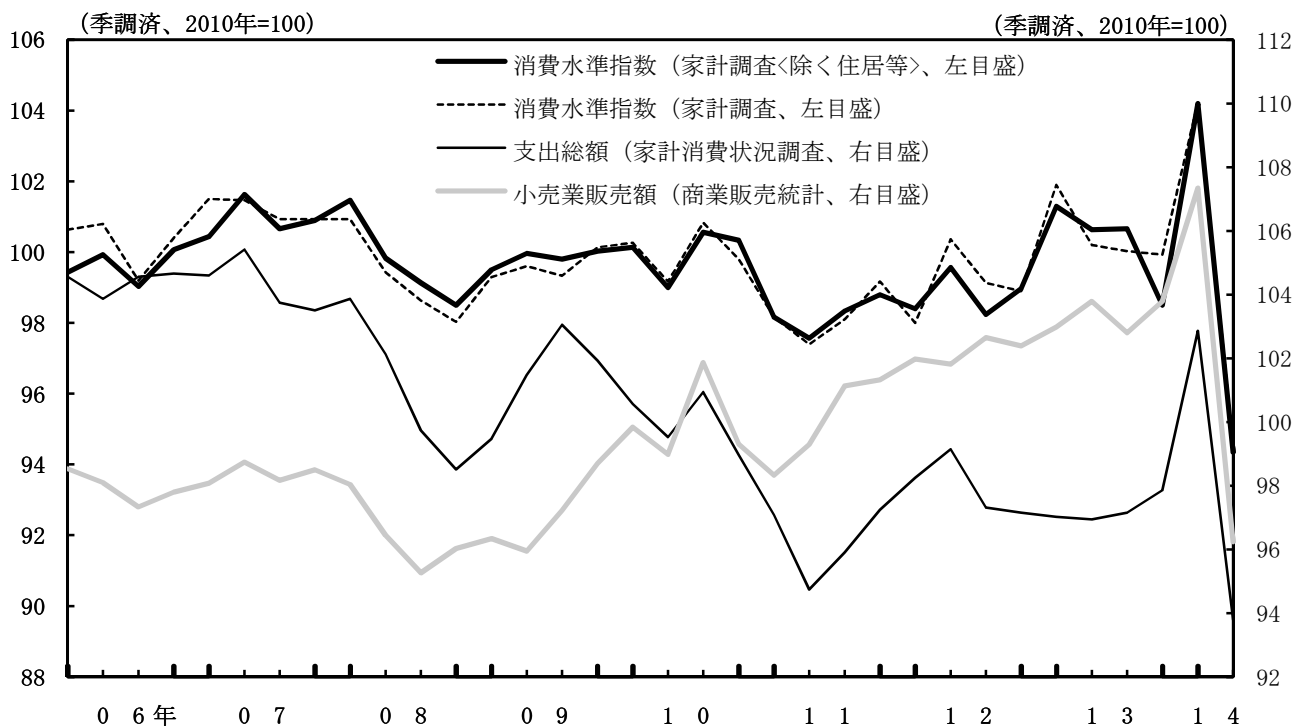


（注）消費総合指数の2014/2Qは4～5月の値。

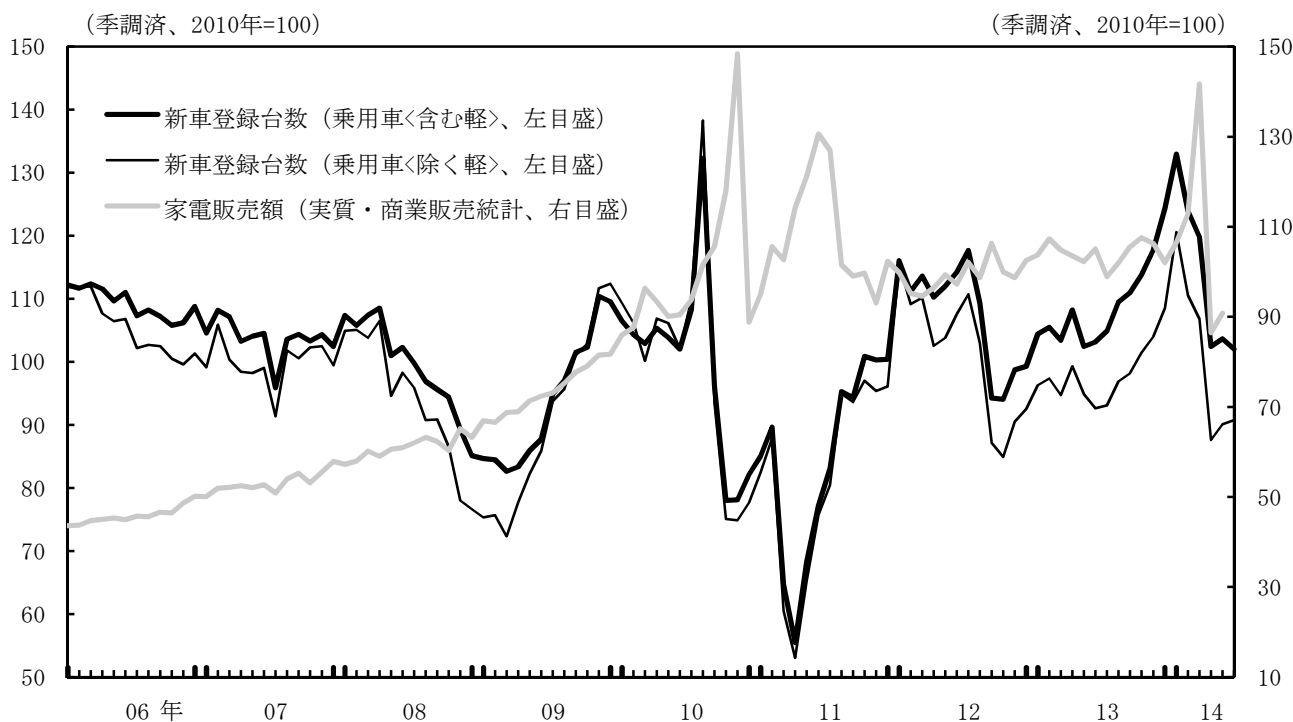
（資料）内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

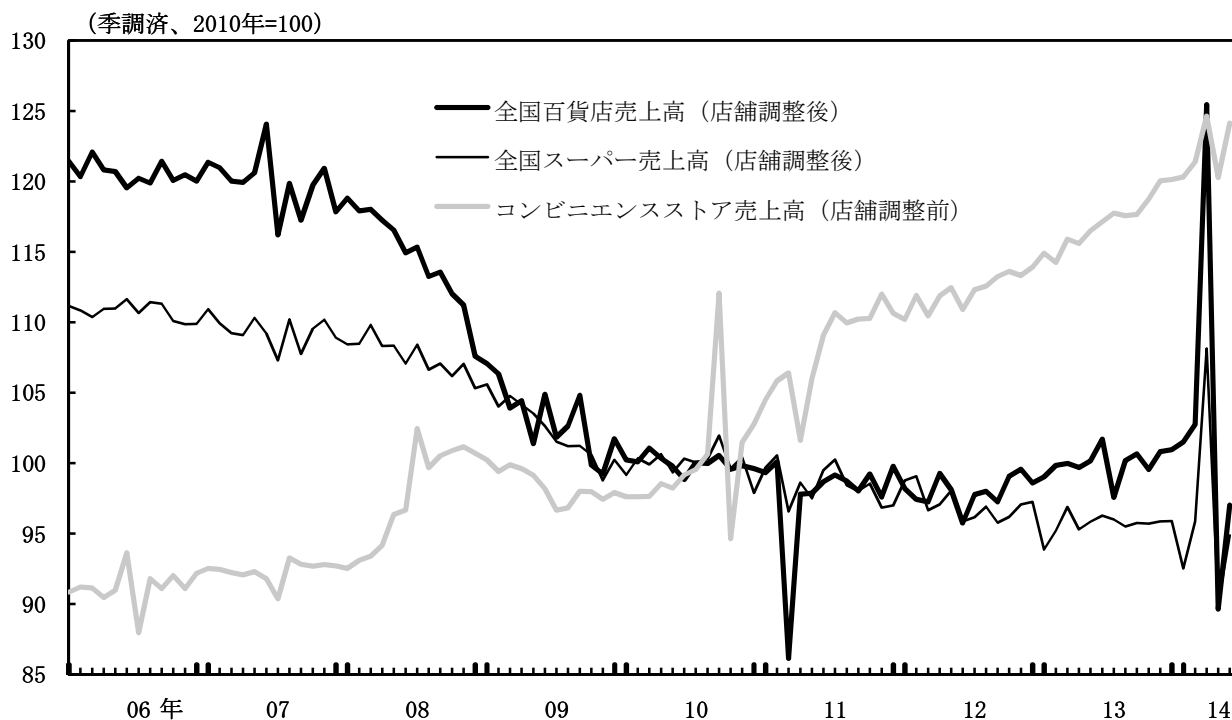


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
5. 2014/2Qは4～5月の値。

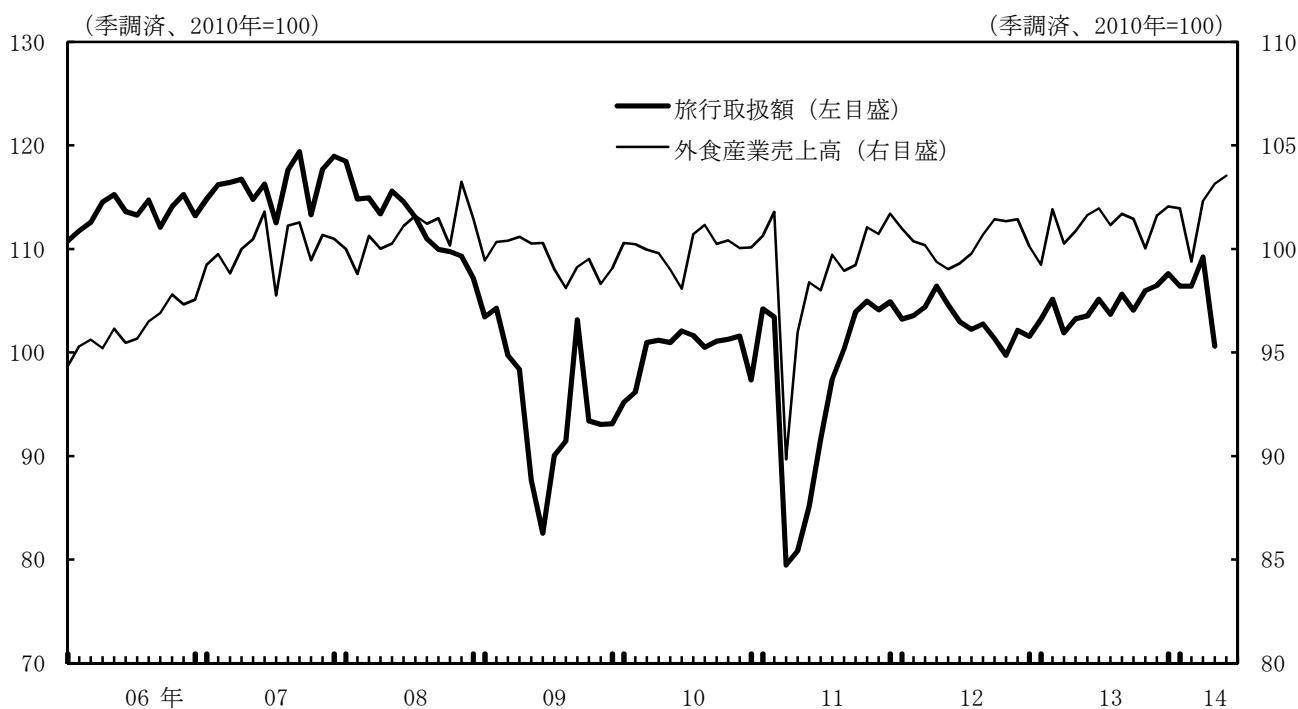
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

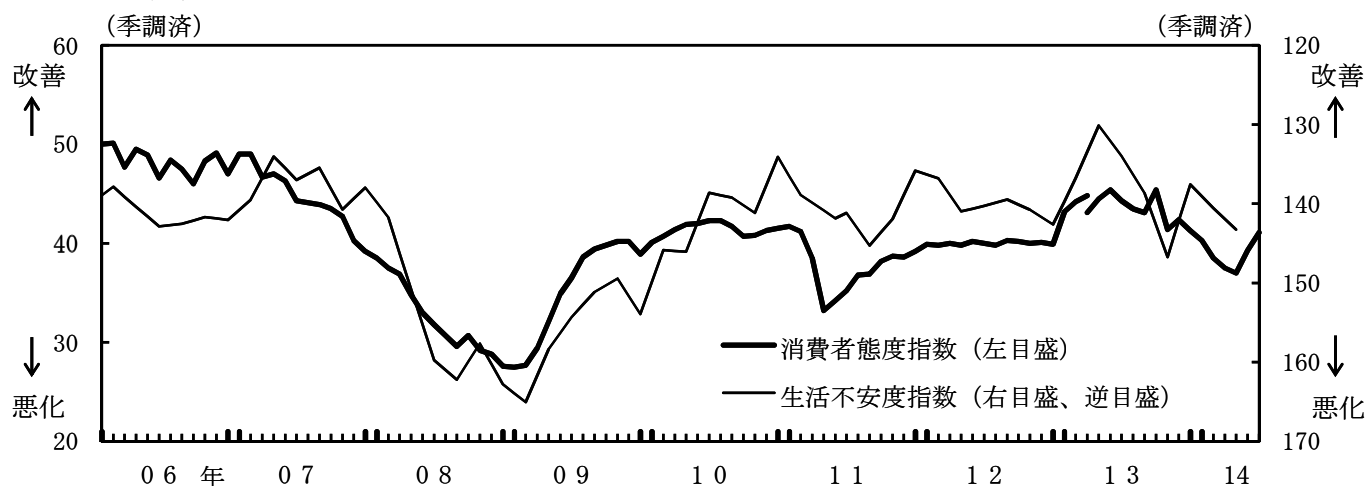
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月、2010/4月及び2014/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

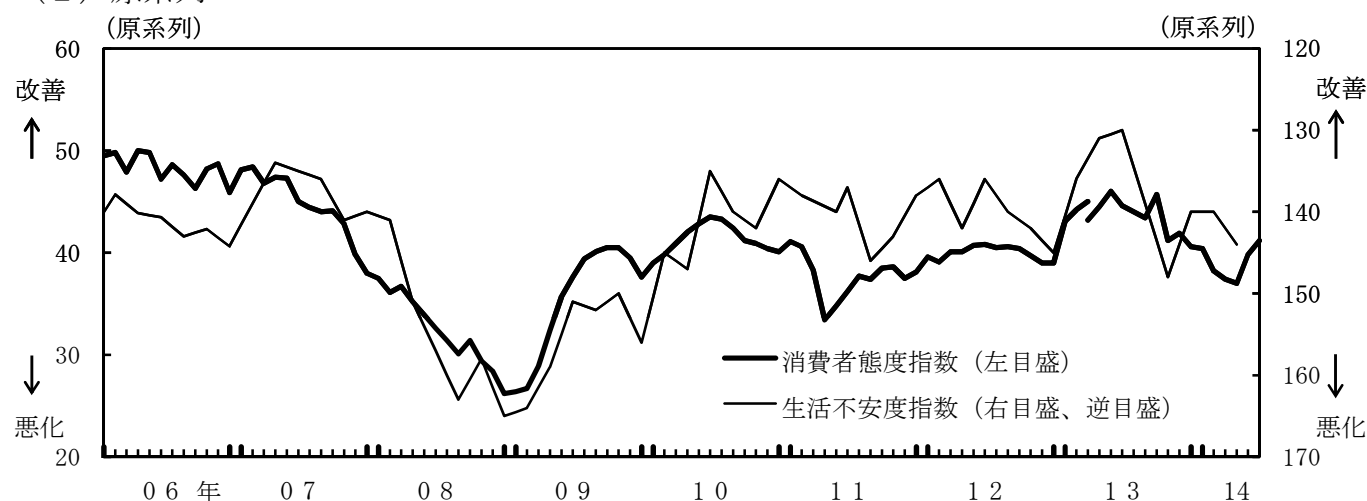
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

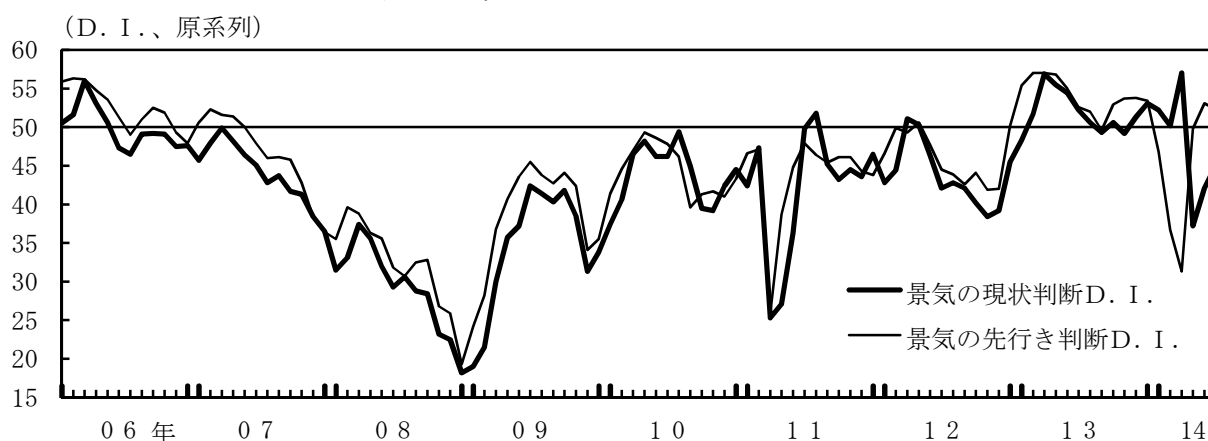
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

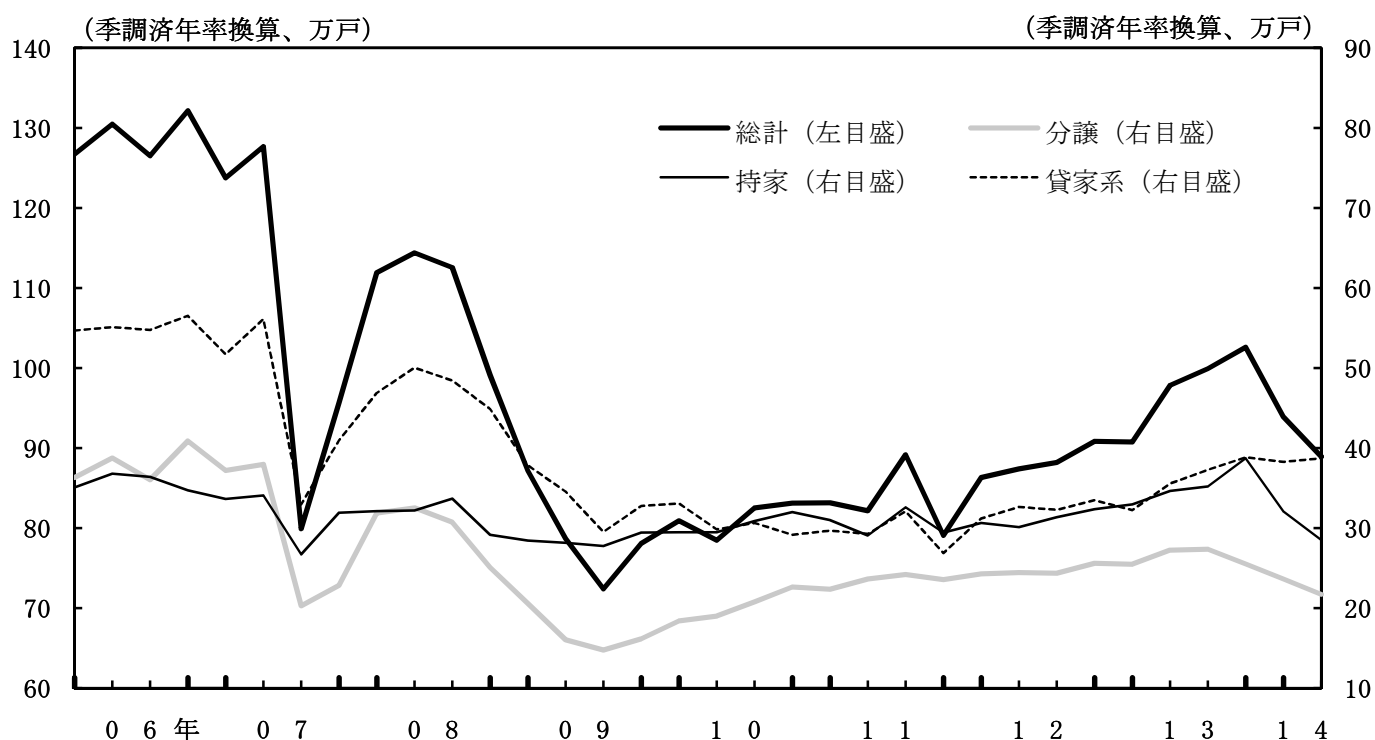


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

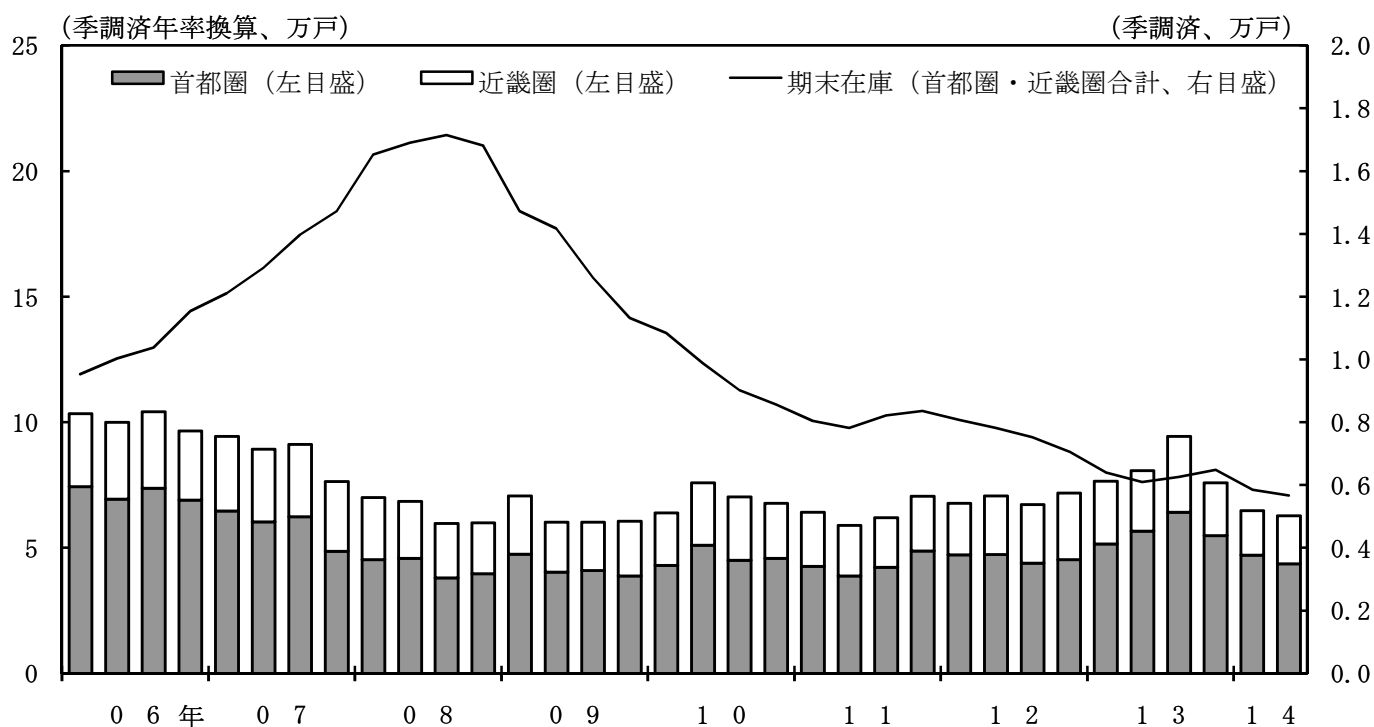
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



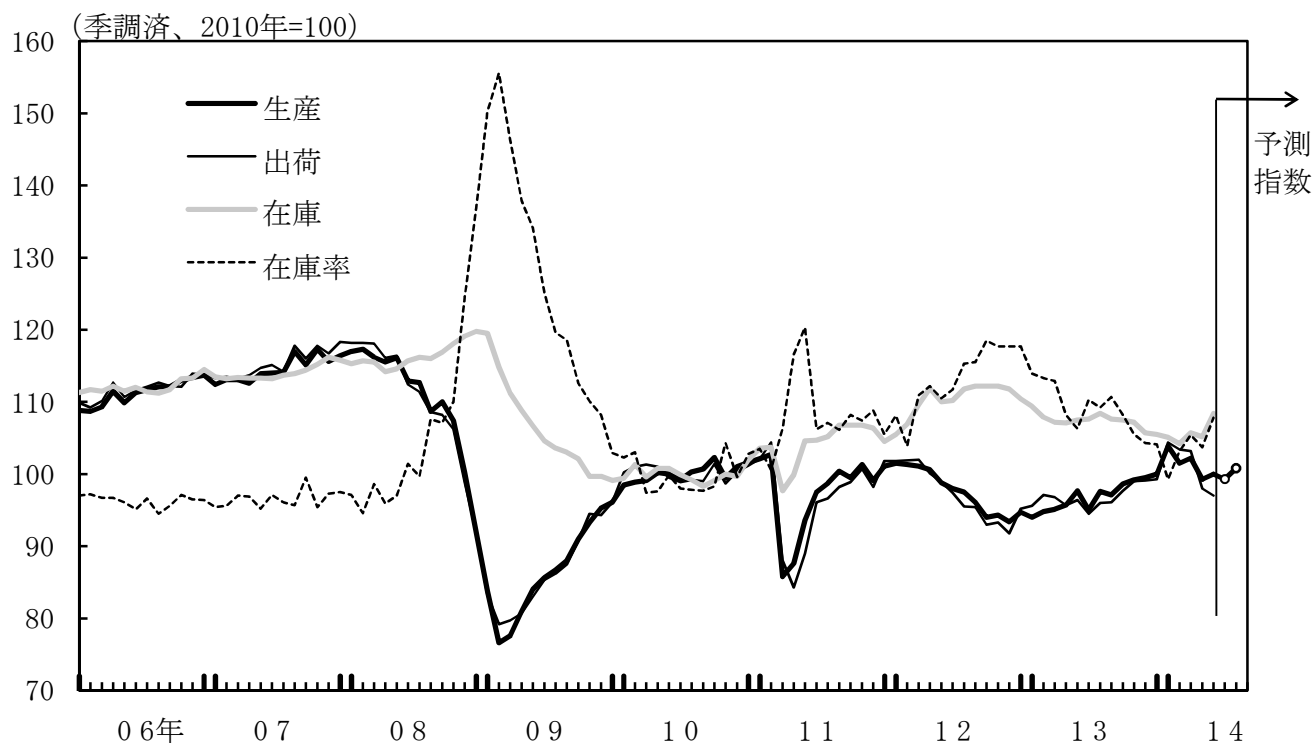
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2014/2Qの全売却戸数(契約成立戸数)は4～5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

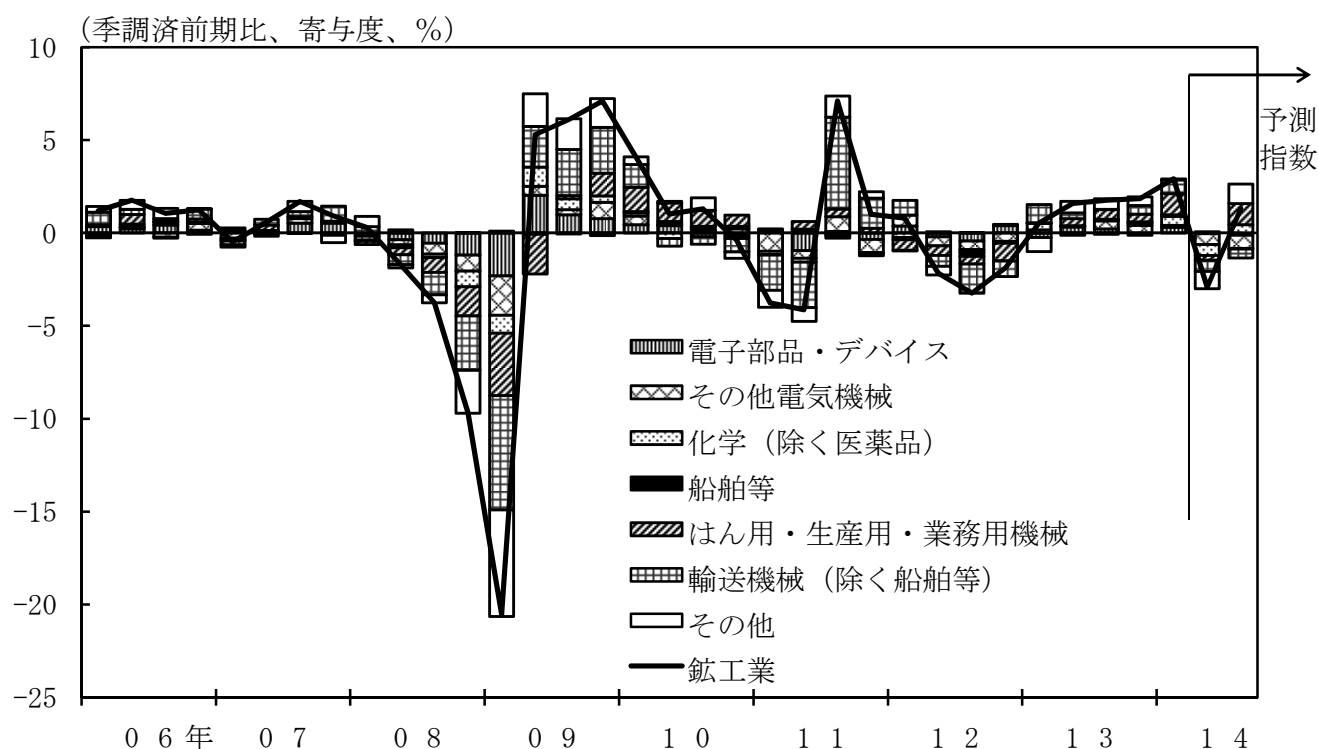
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

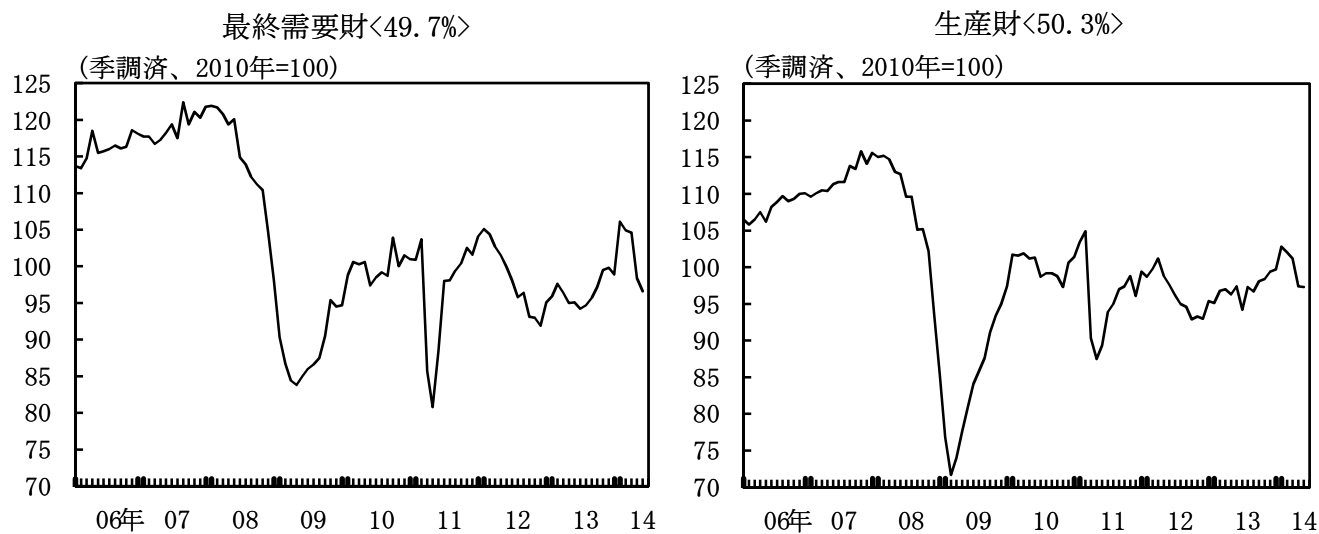


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2) の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2014/2Qと3Qは、予測指数を用いて算出。なお、2014/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

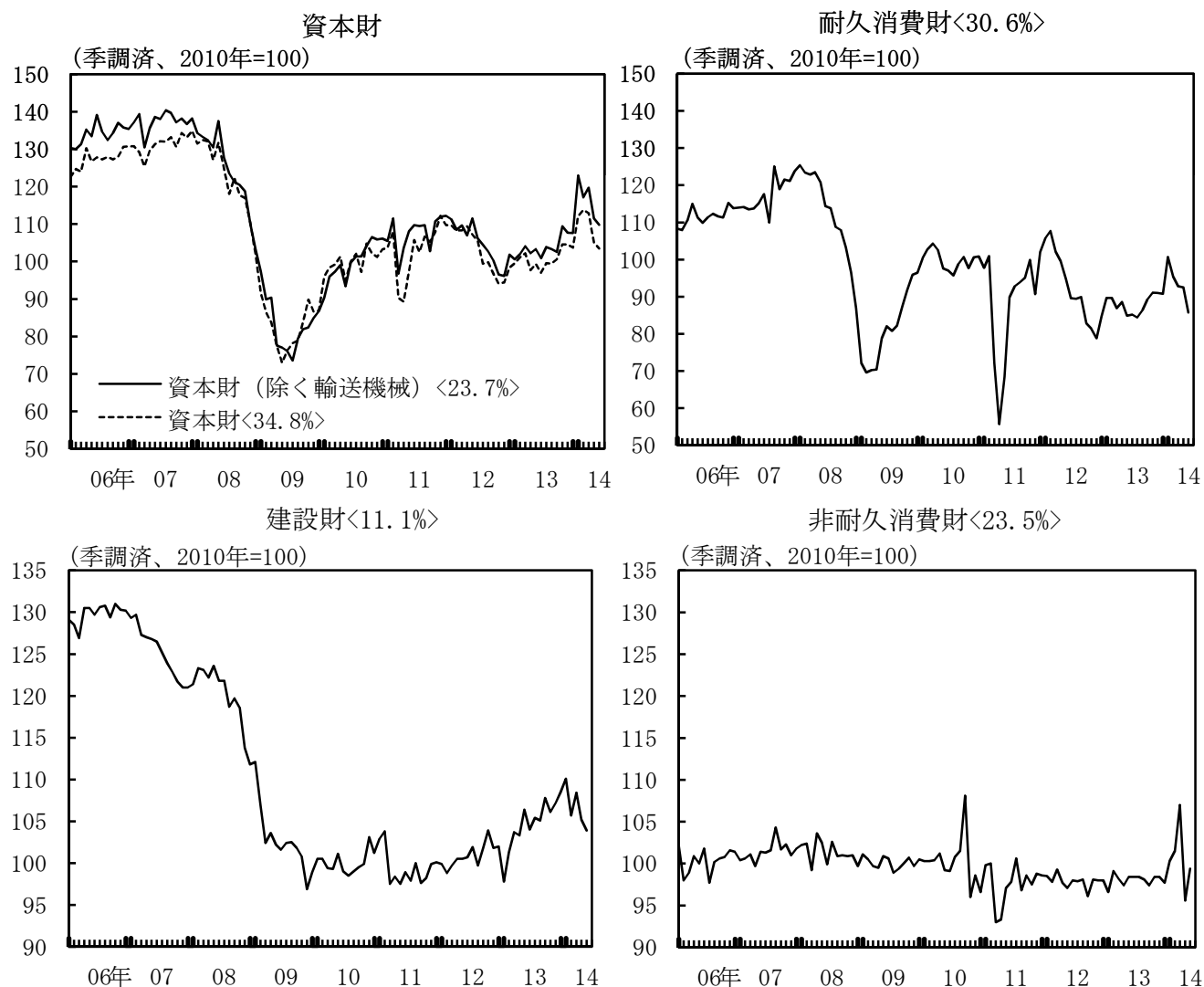
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

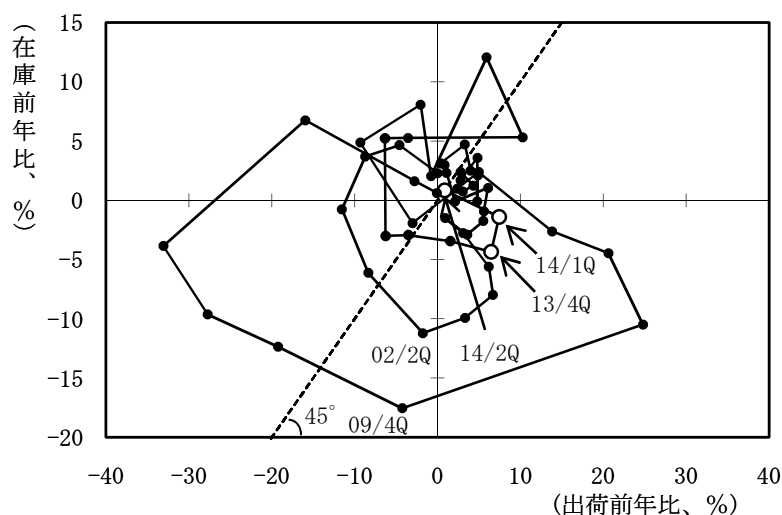


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

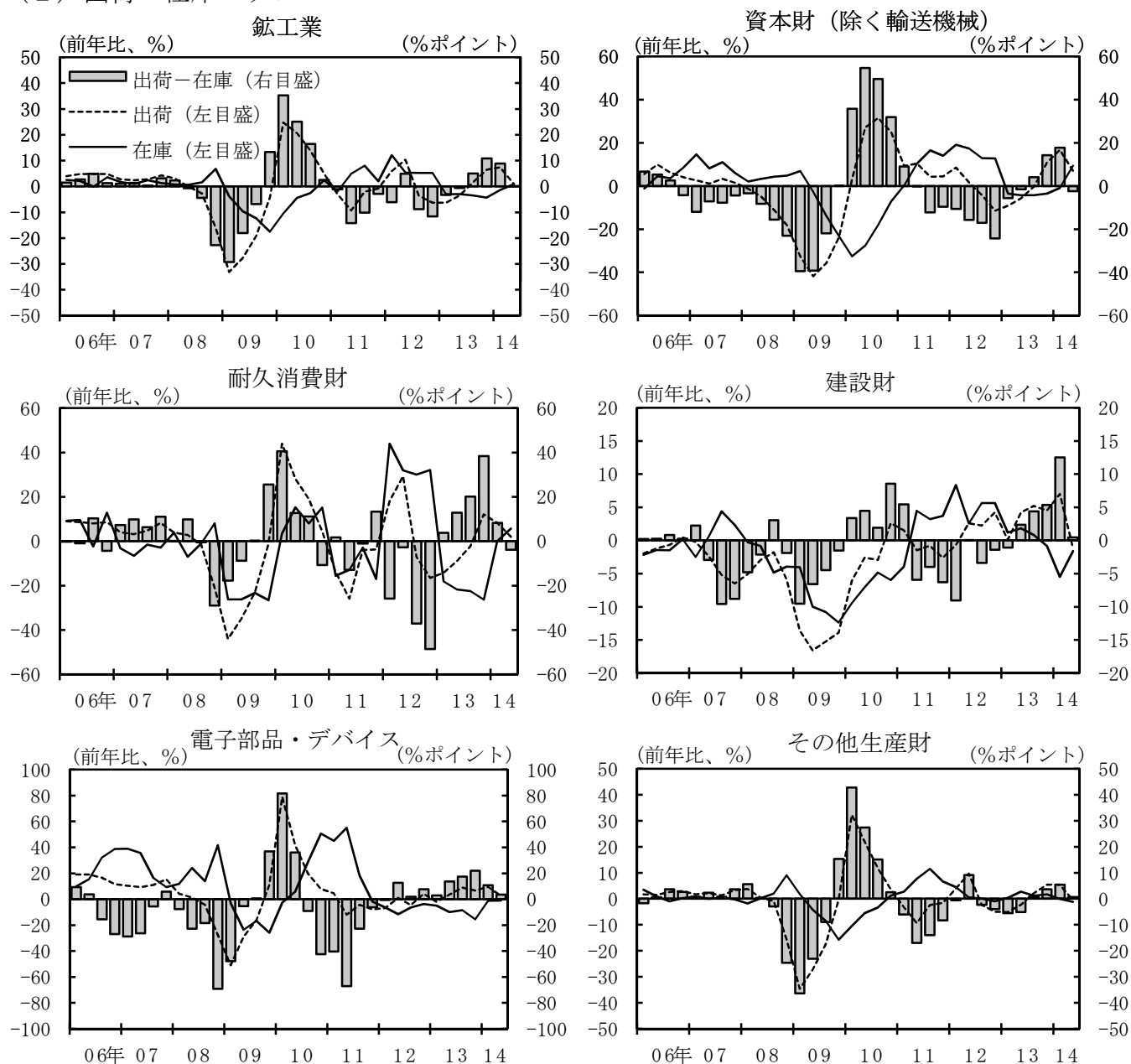
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス

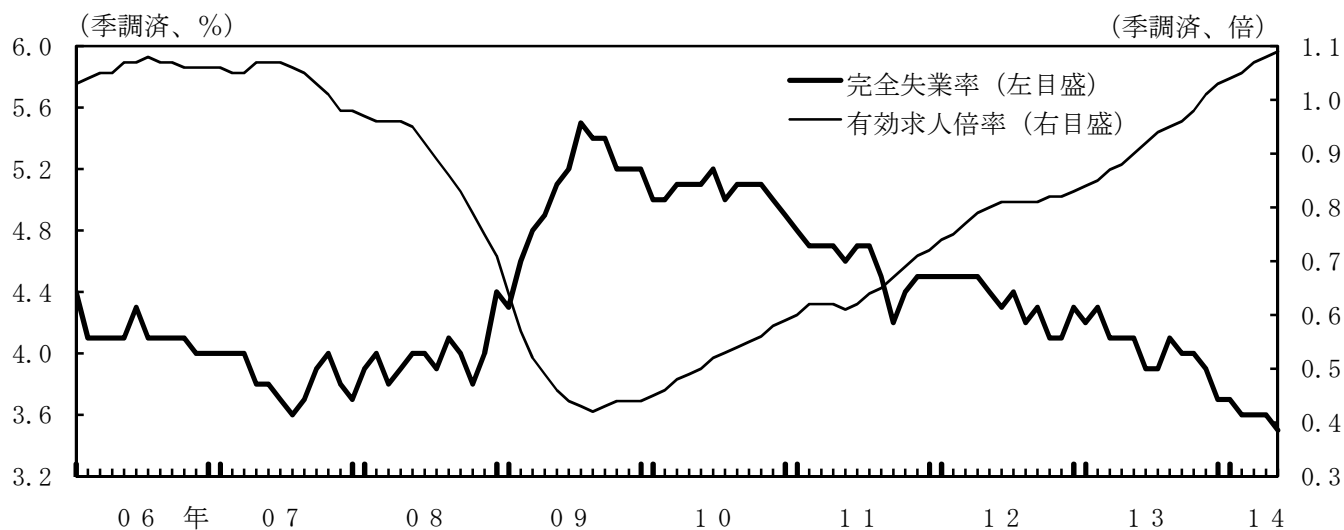


(注) 2014/2Qは、出荷は4~5月の値、在庫は5月の値を用いて算出。

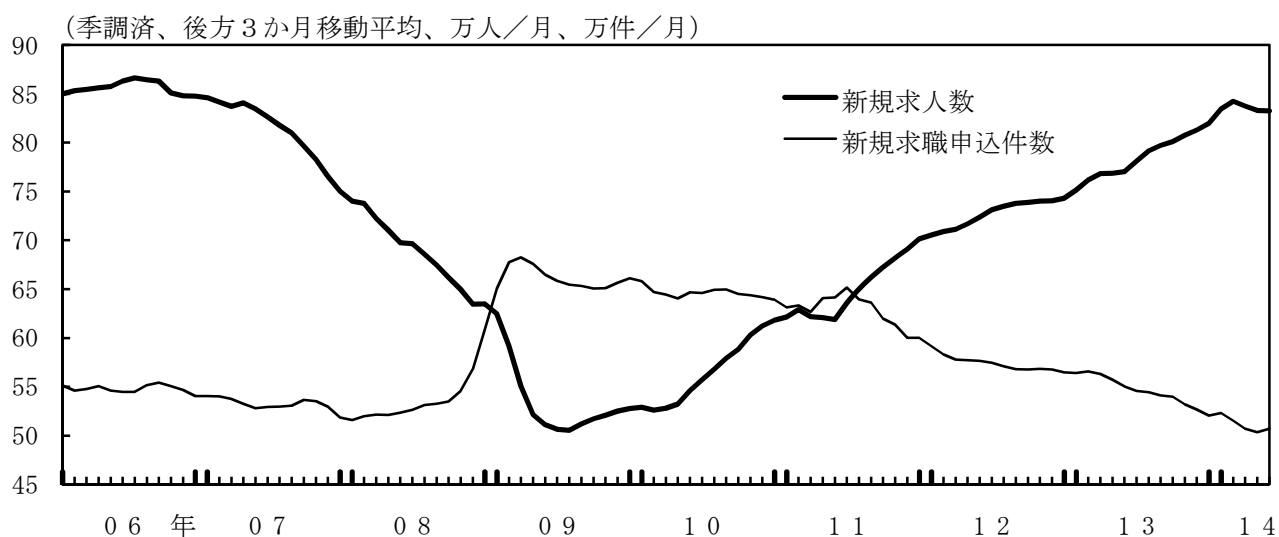
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

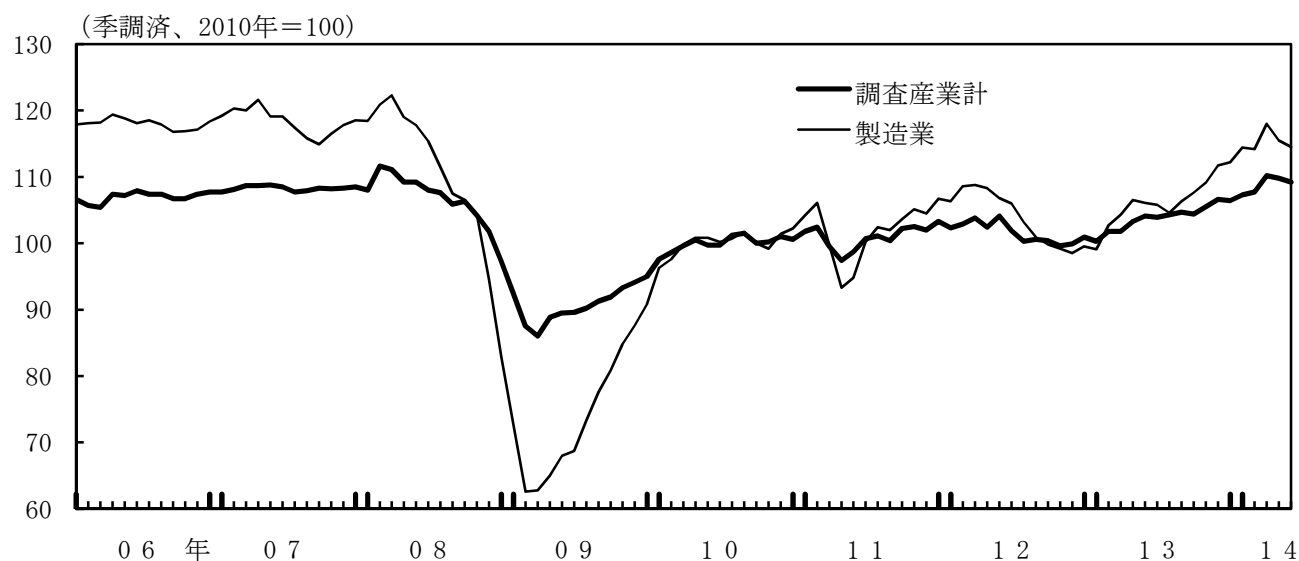
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



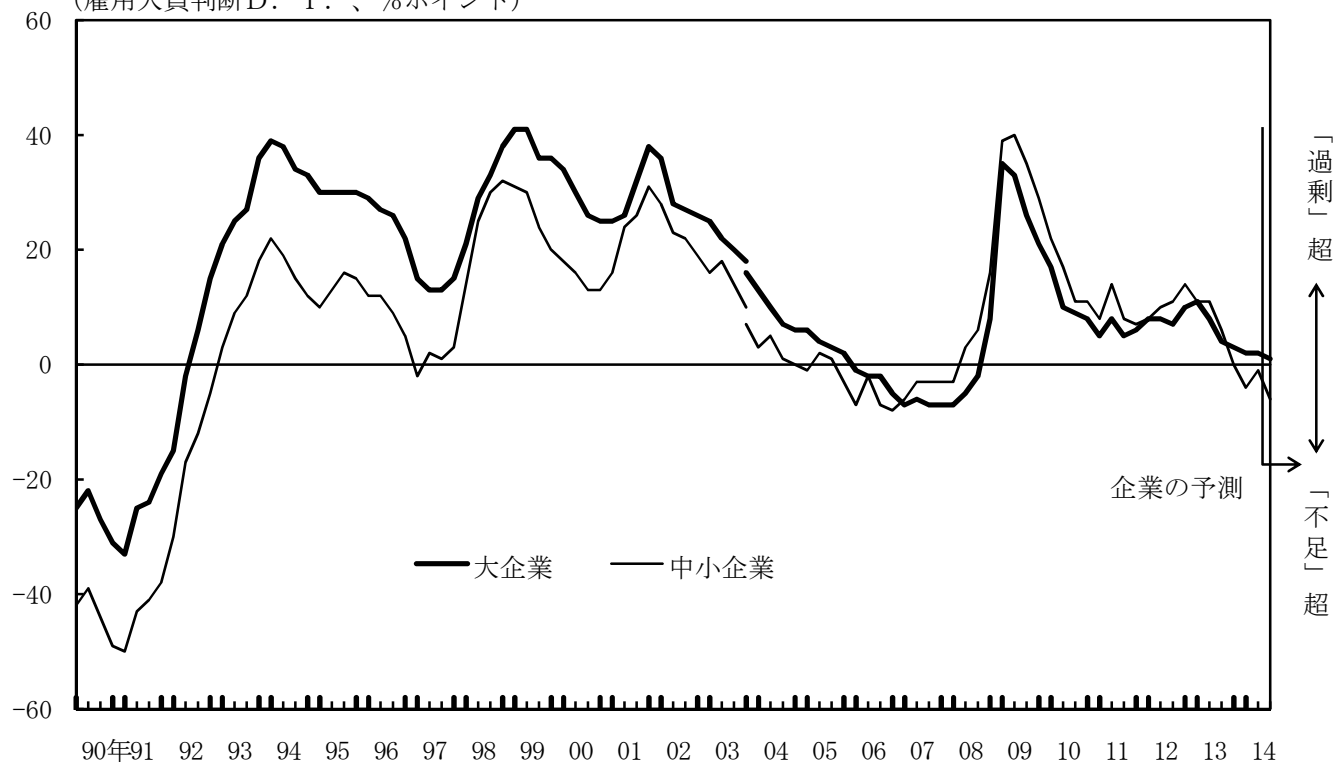
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

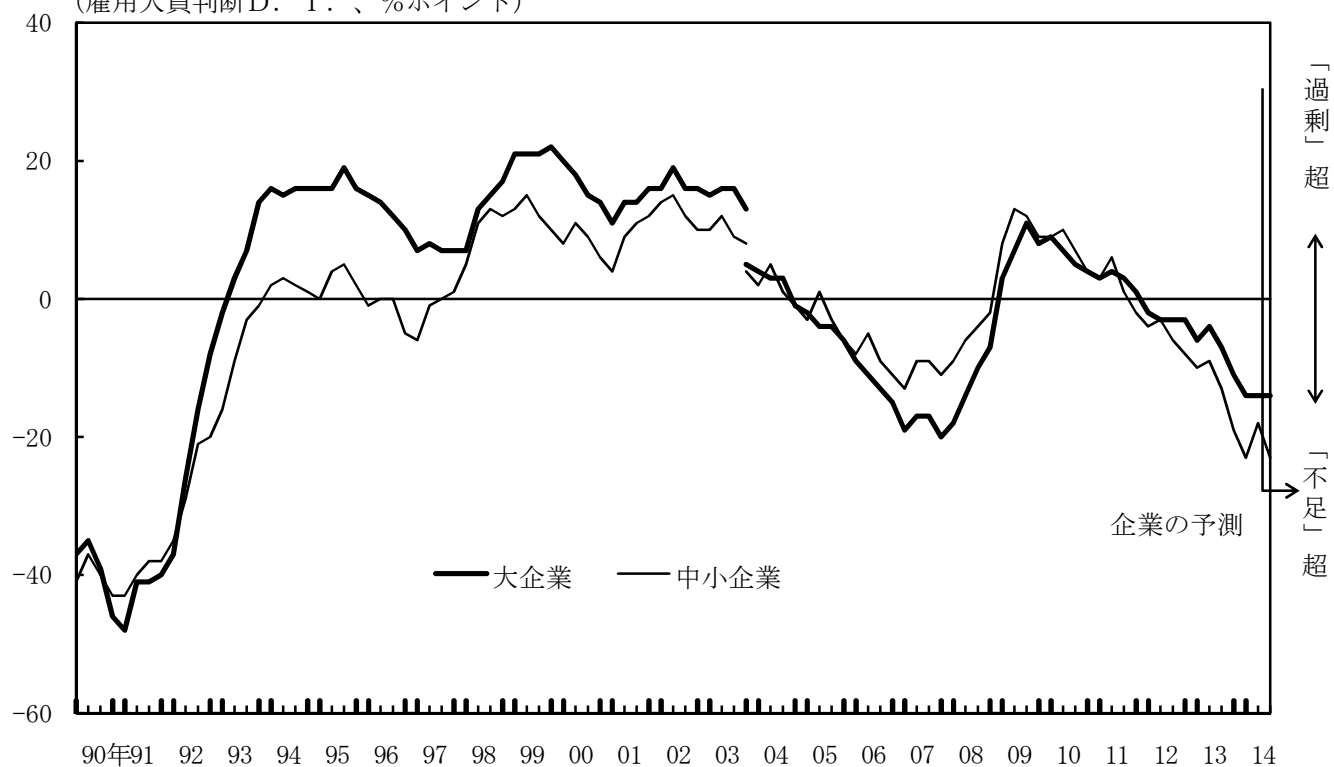
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)

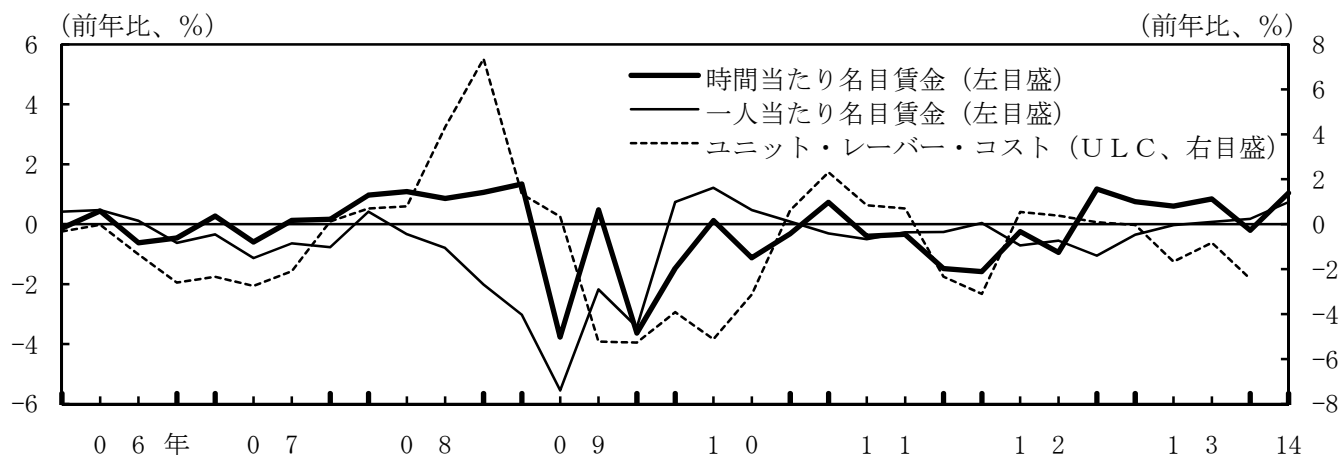


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

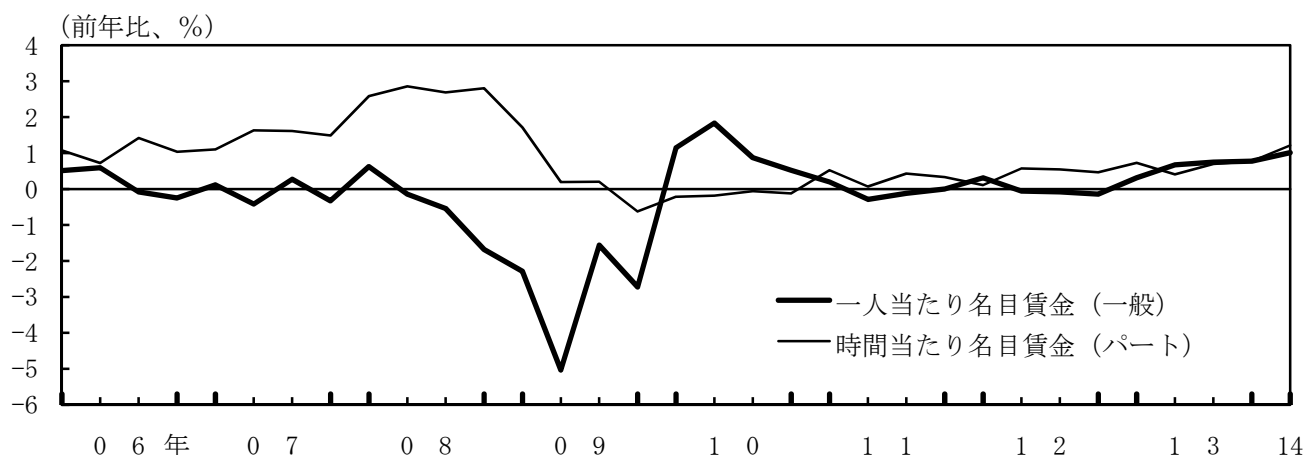
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

賃金

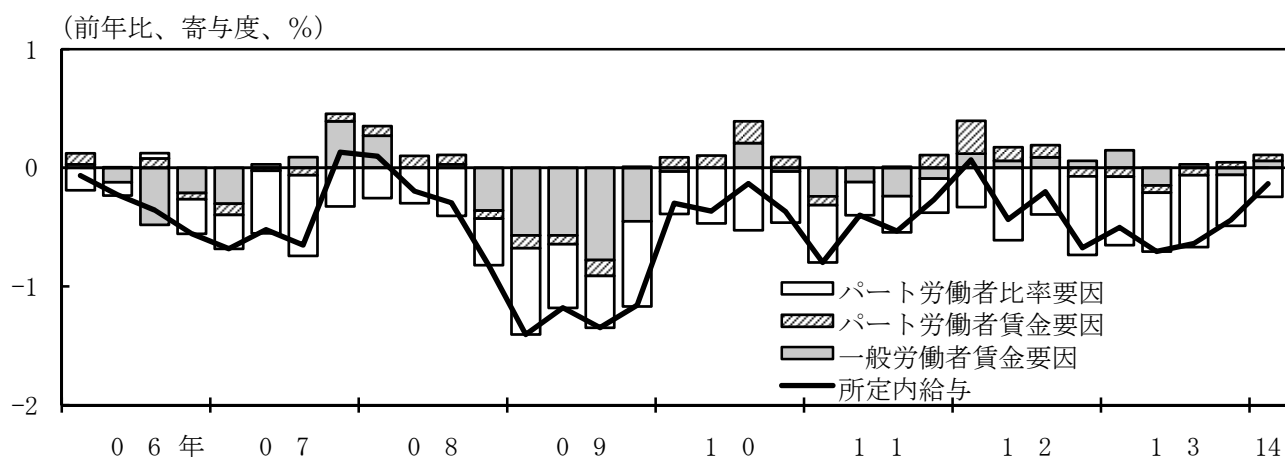
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. ULC=名目雇用者報酬(SNAベース)/実質GDP

3. 四半期は以下のように組替えている。

ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。

4. (3) は以下のように算出。

一般労働者賃金要因＝一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合

パート労働者賃金要因＝パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合

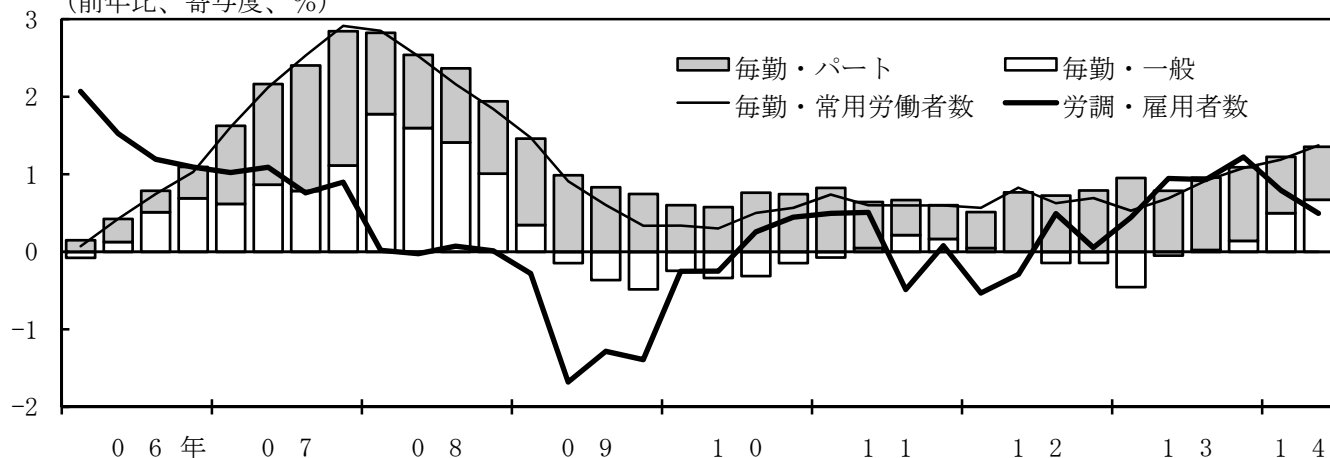
パート労働者比率要因＝所定内給与前年比－一般労働者賃金要因－パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

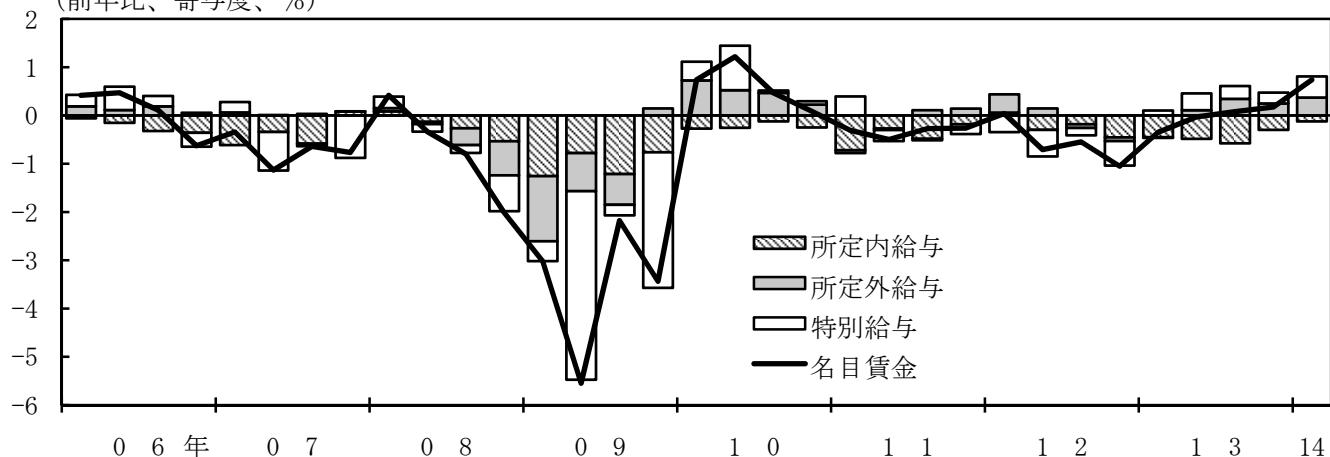
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



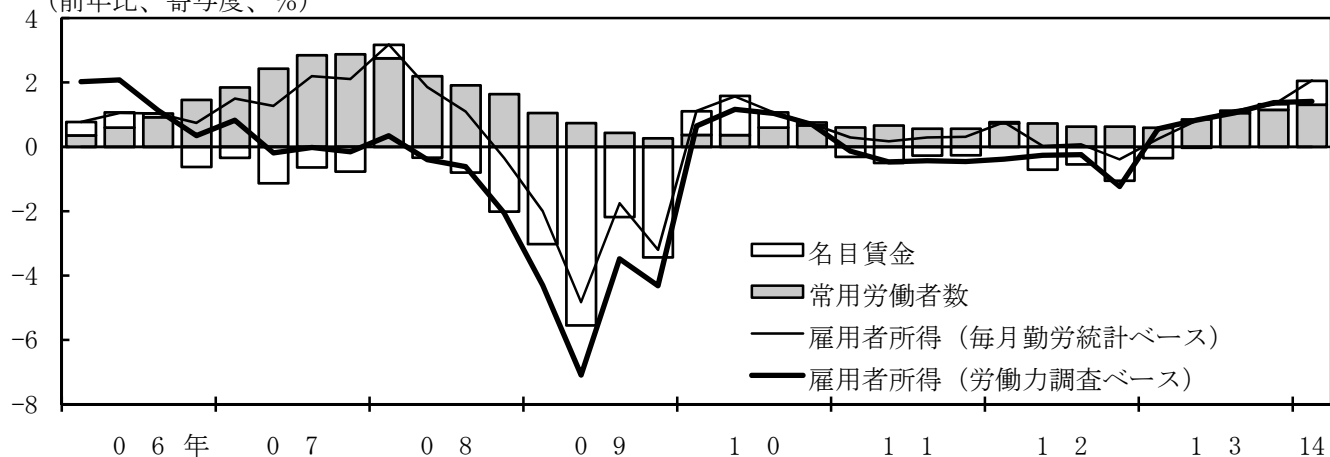
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

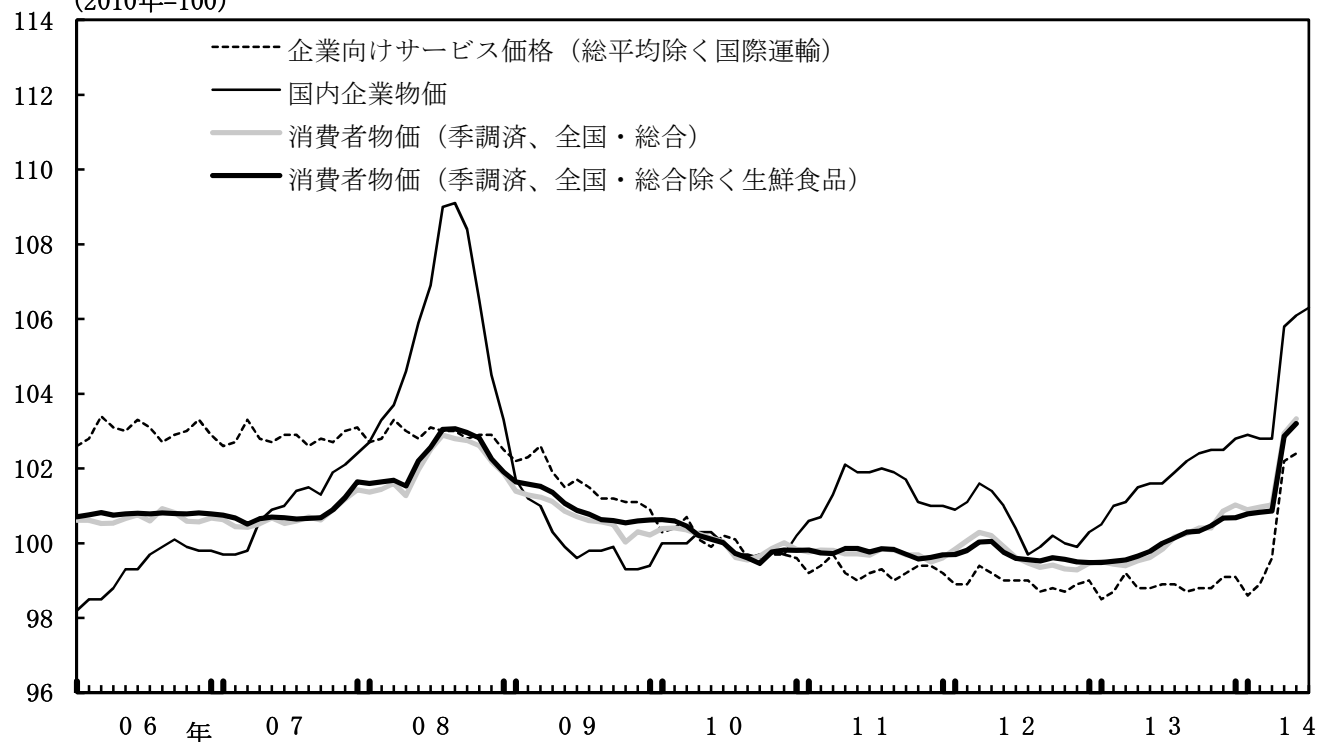
4. (1)の2014/2Qは4～5月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

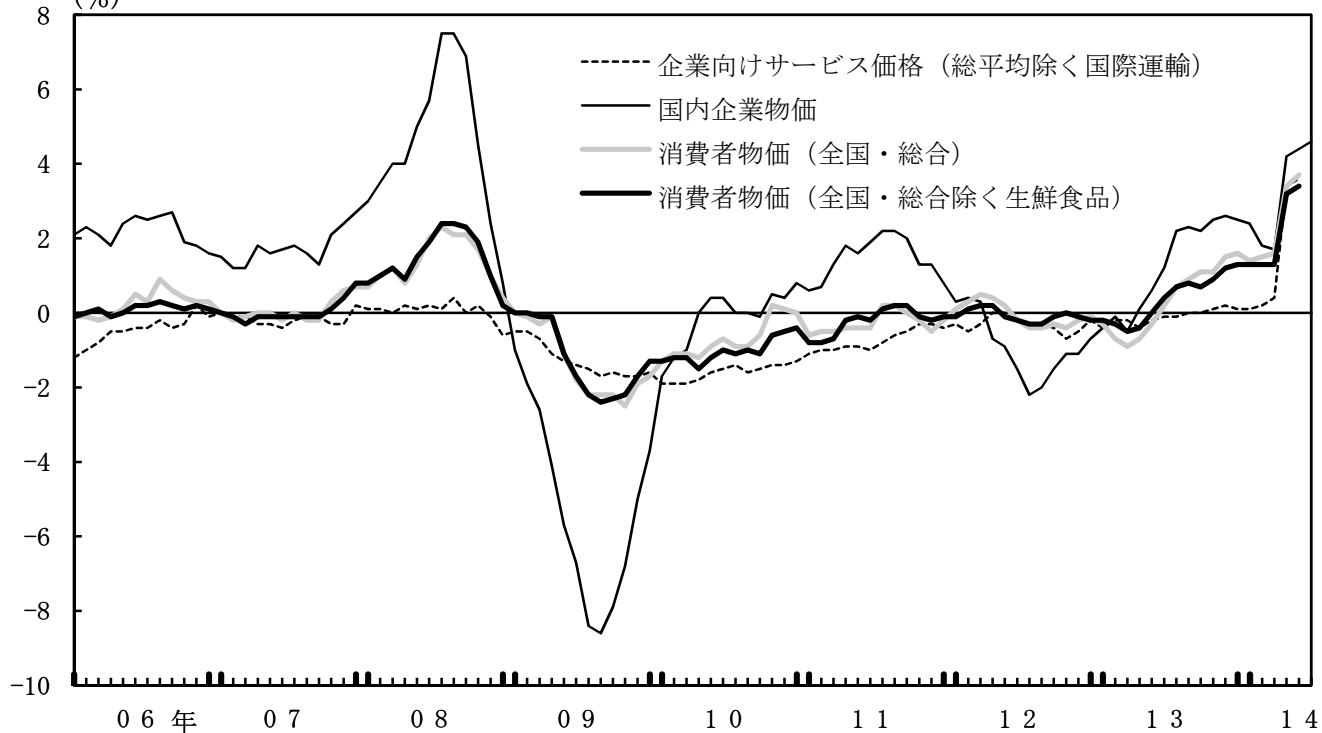
(1) 水準

(2010年=100)



(2) 前年比

(%)

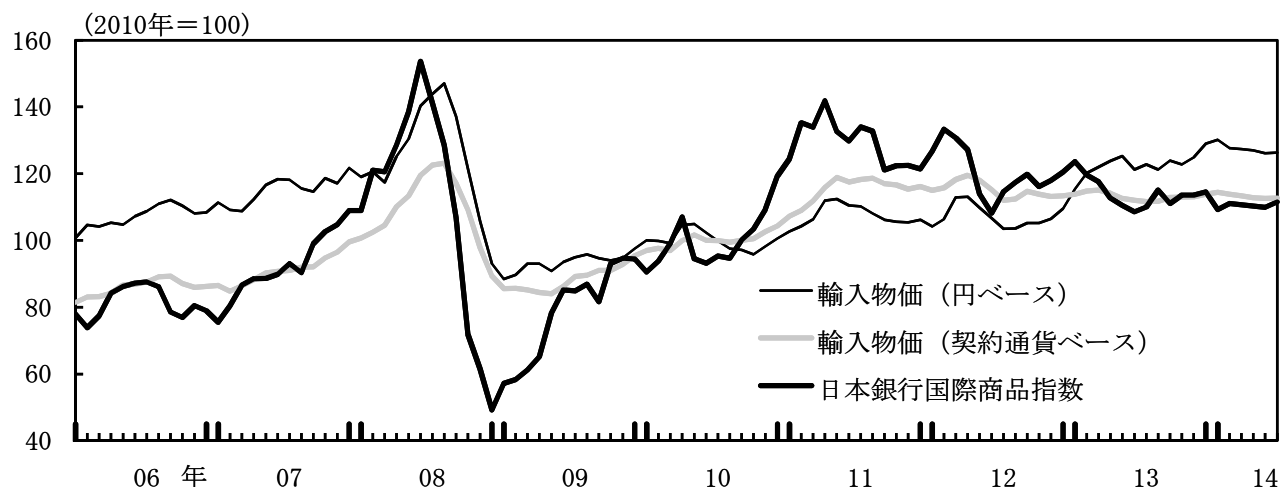


- (注) 1. 企業向けサービス価格は、今月より2010年基準に変更。
 2. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 3. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 4. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 5. 2009年以前の企業向けサービス価格、国内企業物価は接続指数を使用。
 6. 消費税を含む。

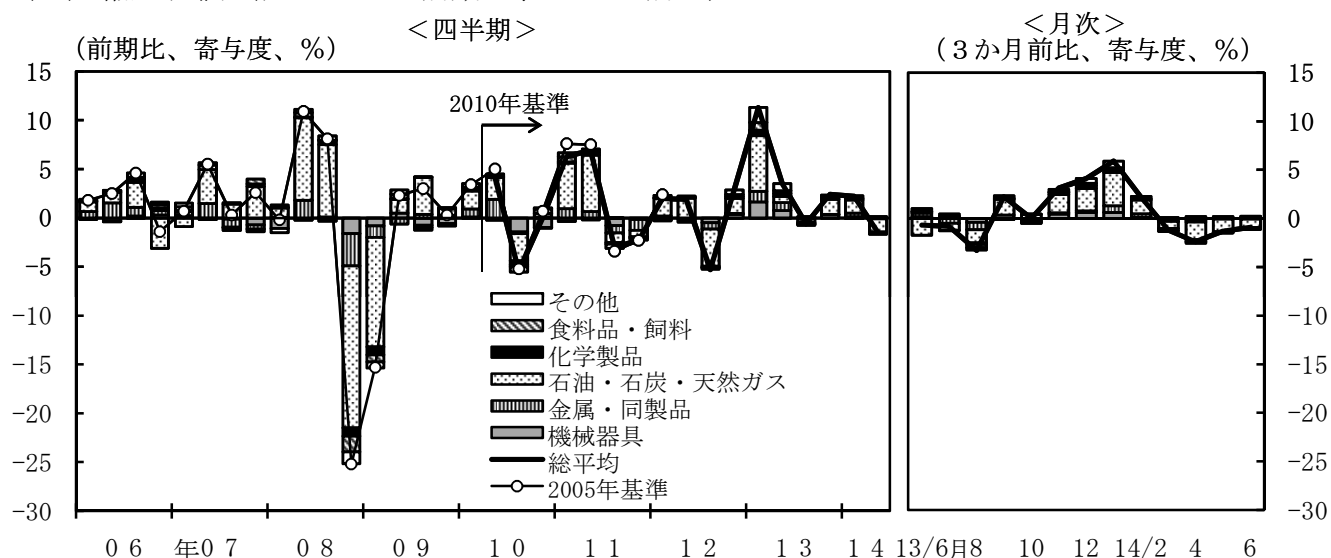
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

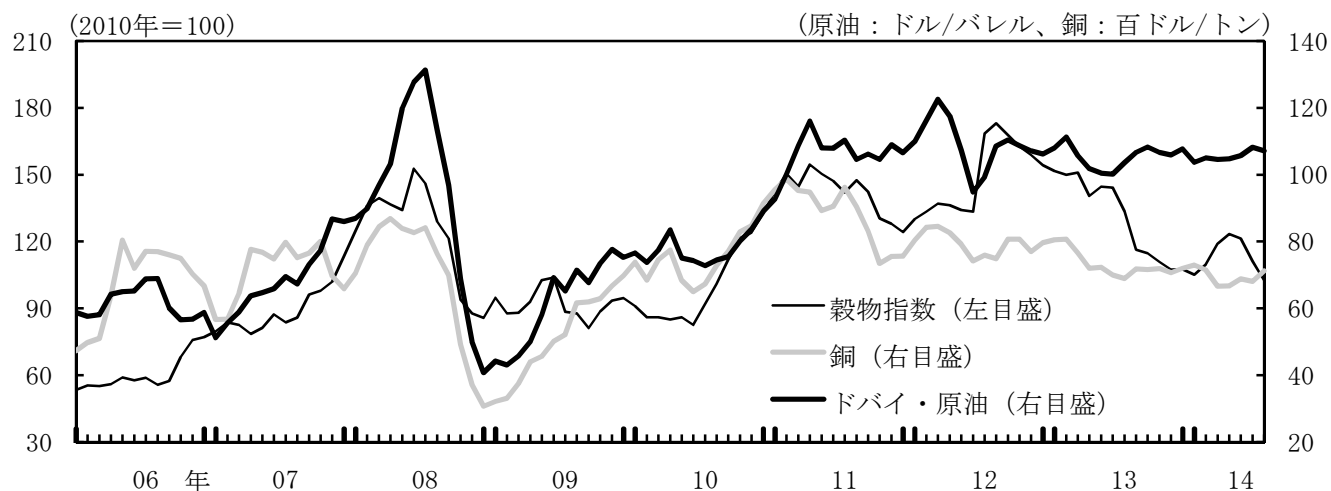


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器

(3) 国際商品市況



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。

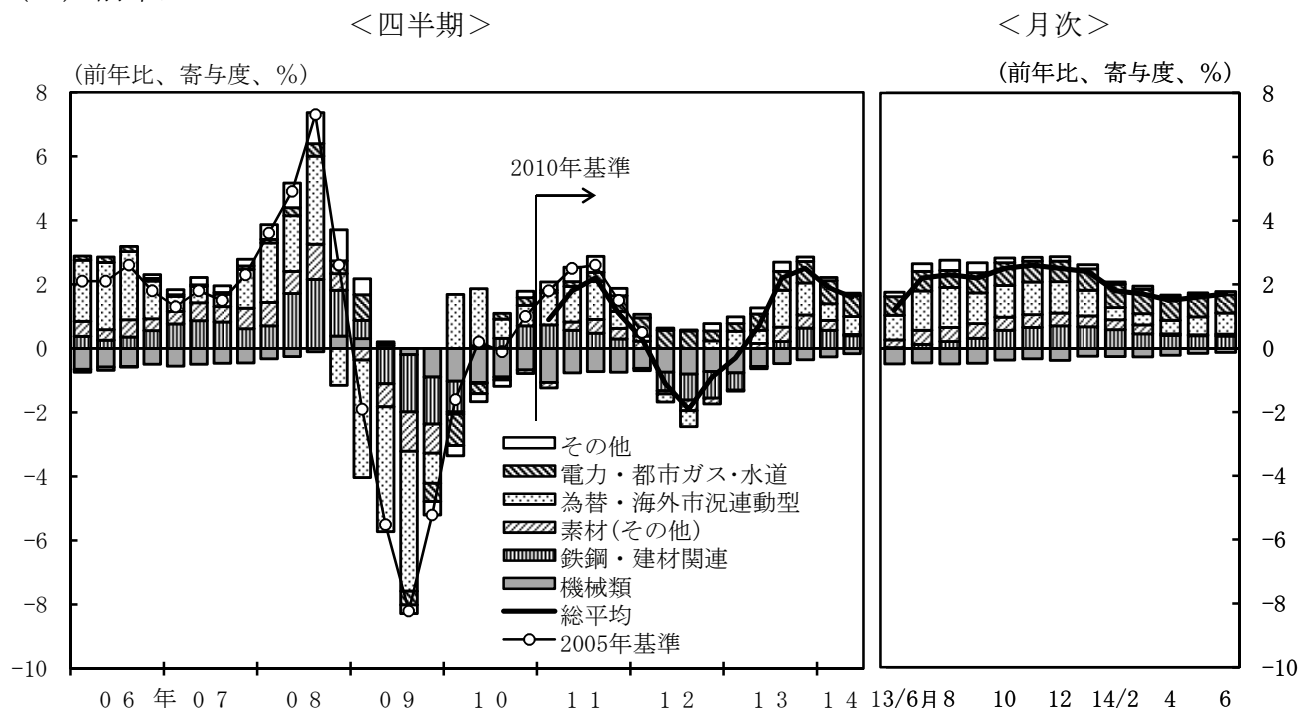
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2014/7月は14日までの平均値。

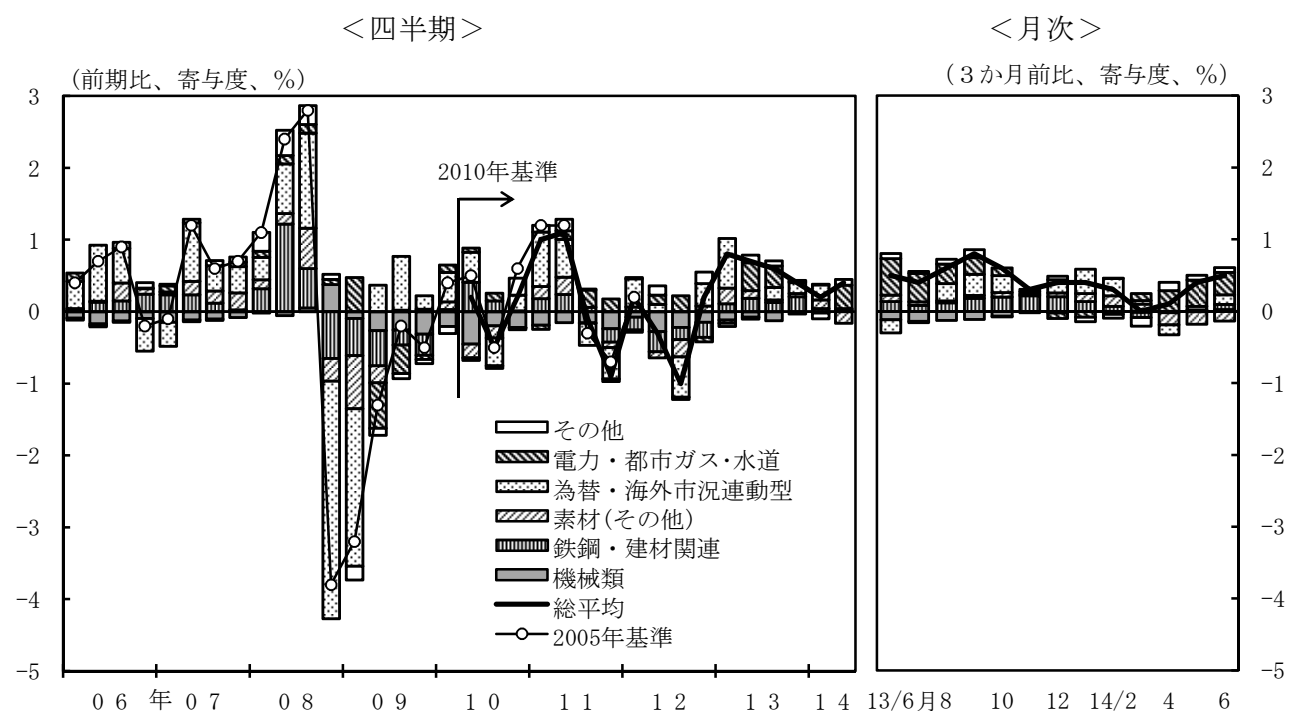
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3 か月前比（夏季電力料金調整後）



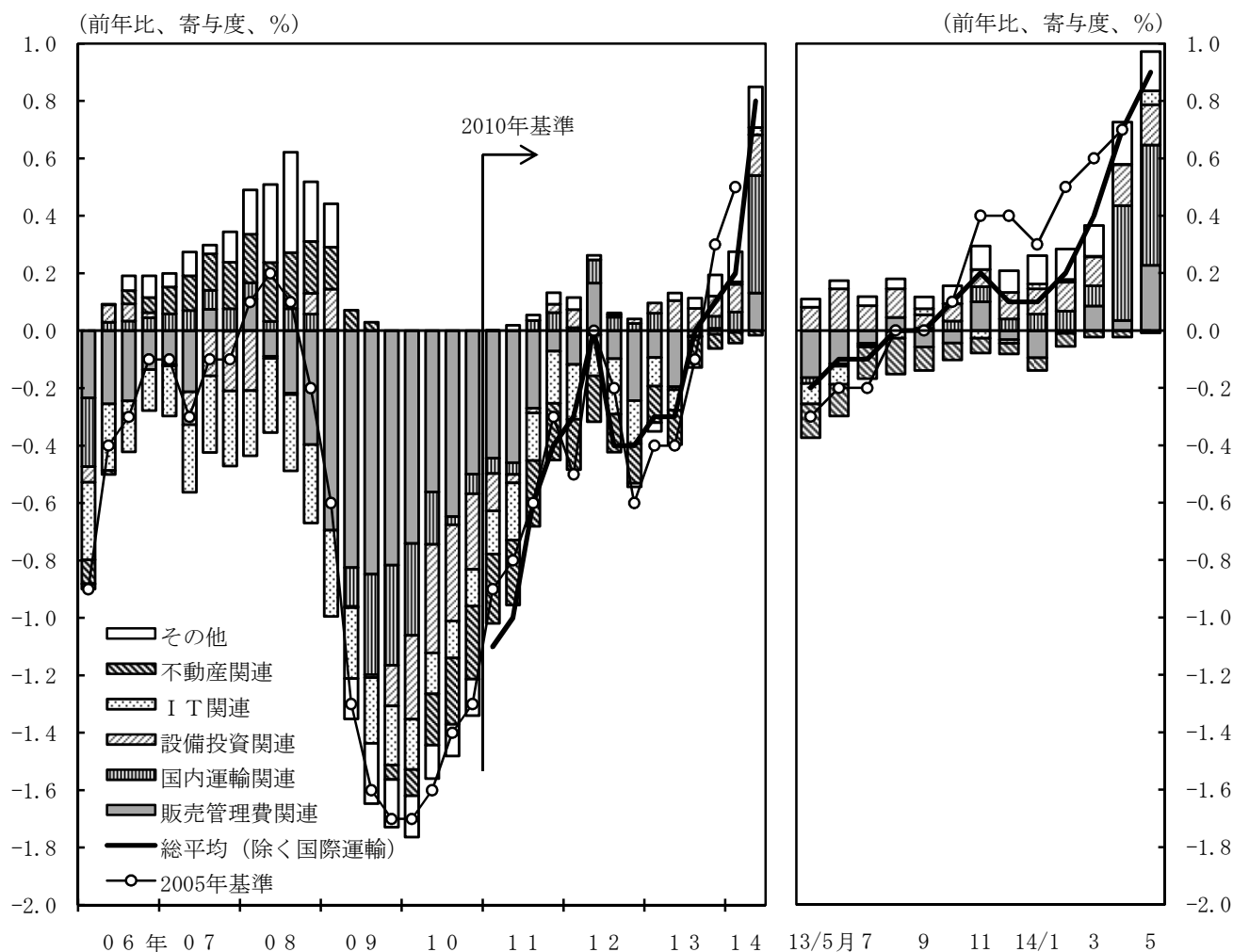
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >



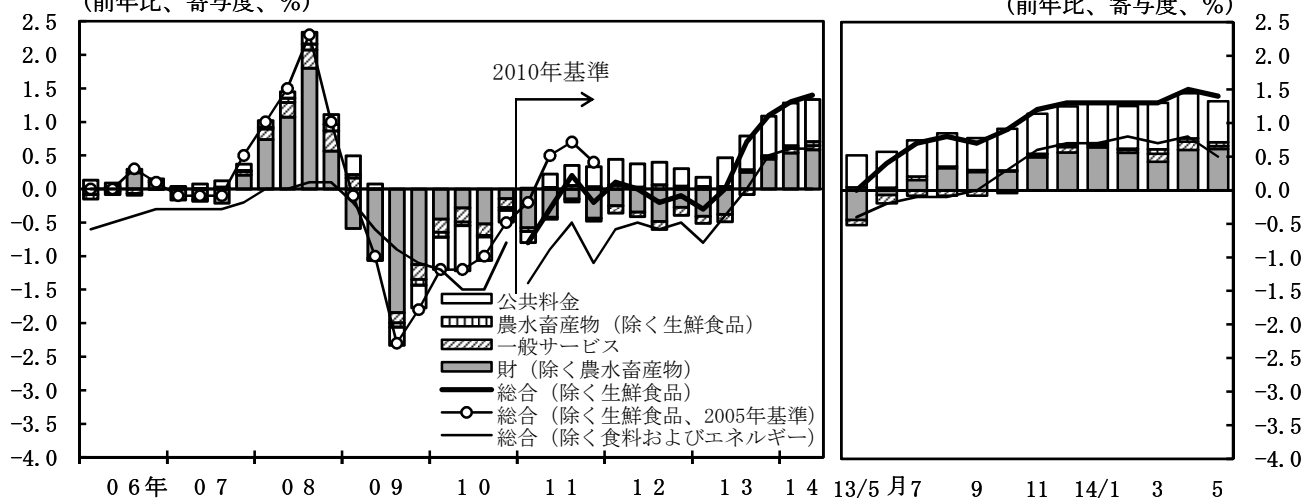
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 8. 2014/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

(1) 総合（除く生鮮食品）

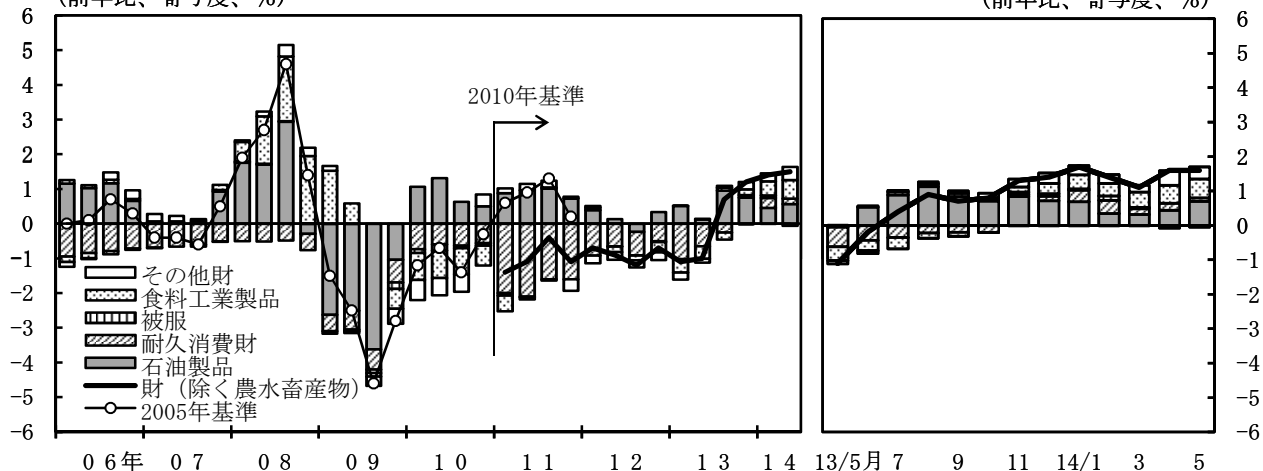
(前年比、寄与度、%)



(2) 財（除く農水畜産物）の要因分解

(前年比、寄与度、%)

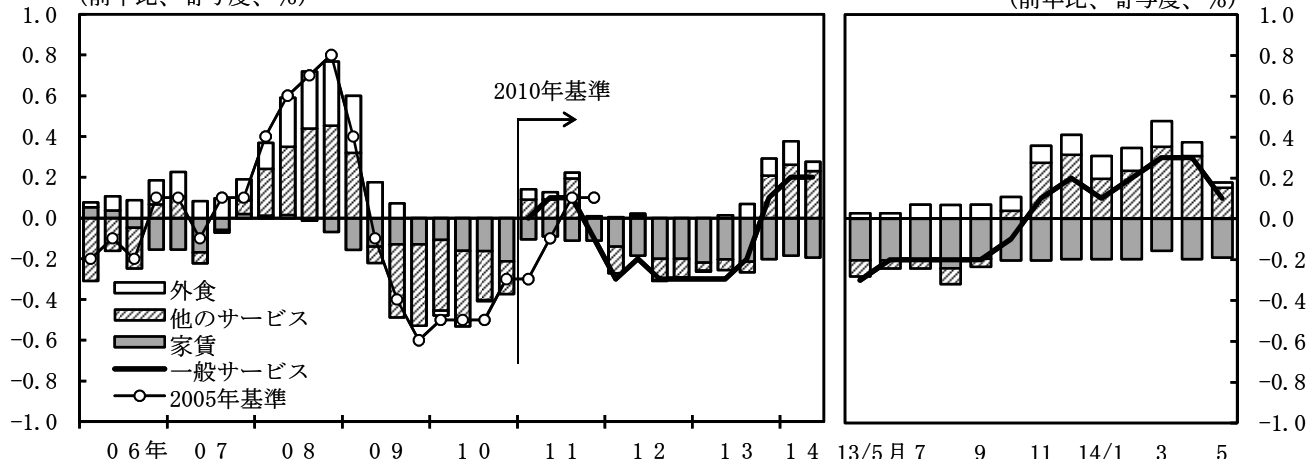
(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)

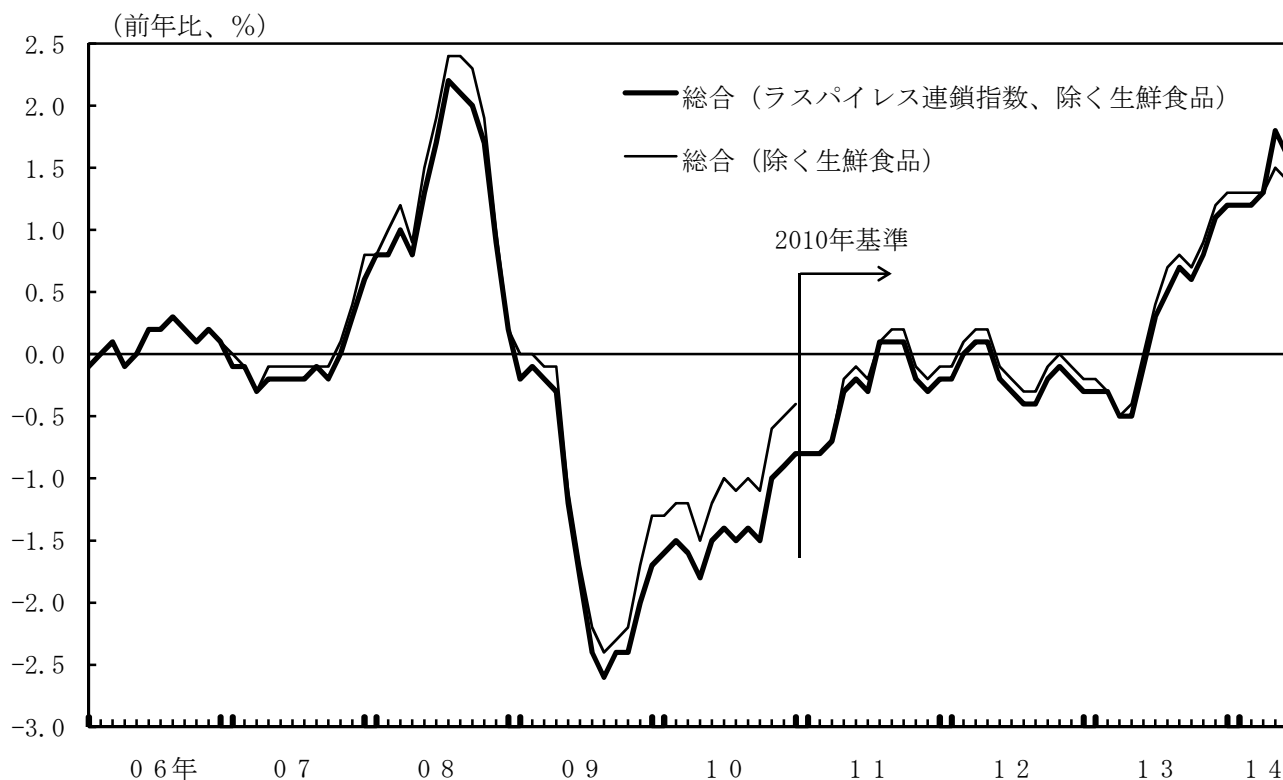
(前年比、寄与度、%)



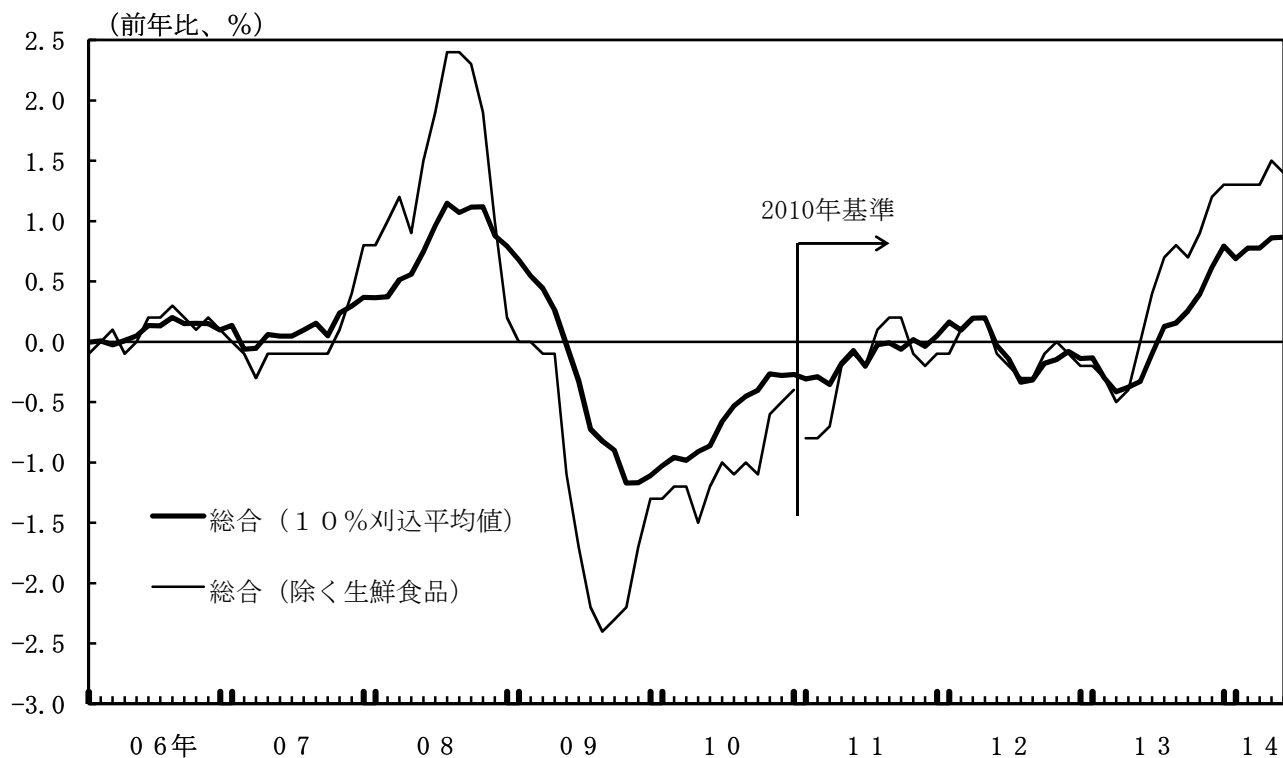
- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料およびエネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。2014/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。
- (資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) ラスパイレス連鎖指数



(2) 刈込平均値



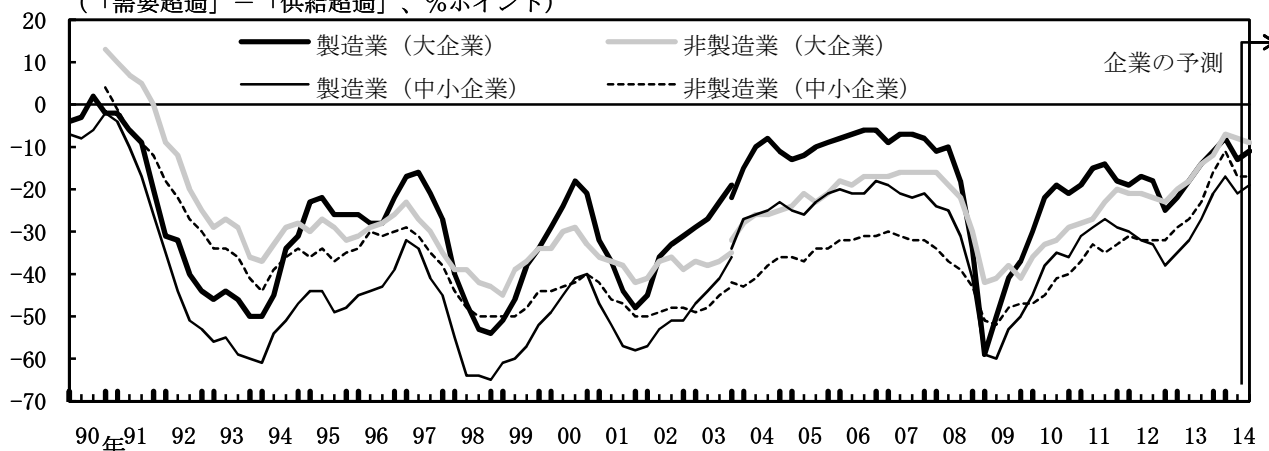
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
3. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

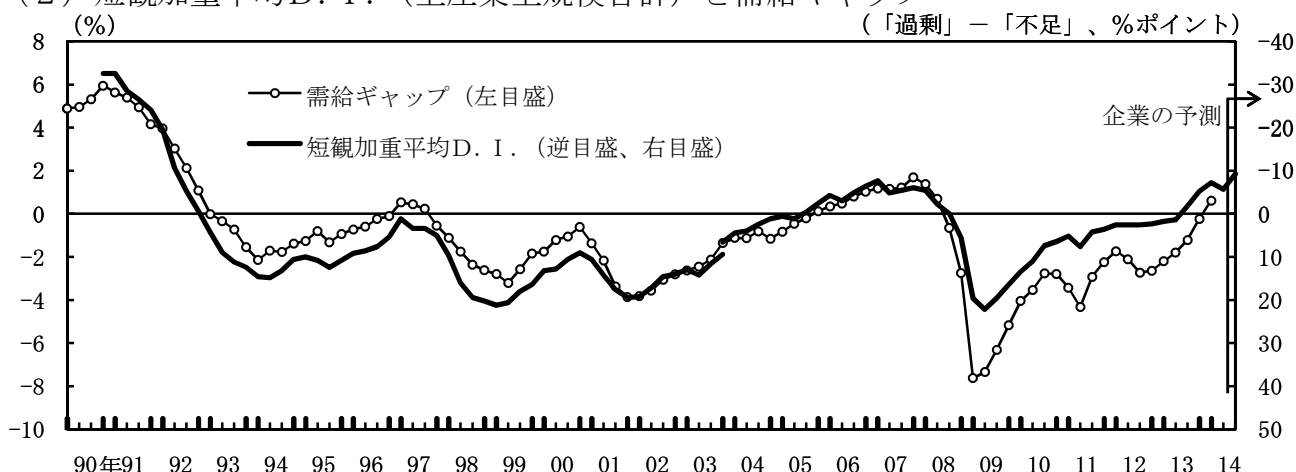
(「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

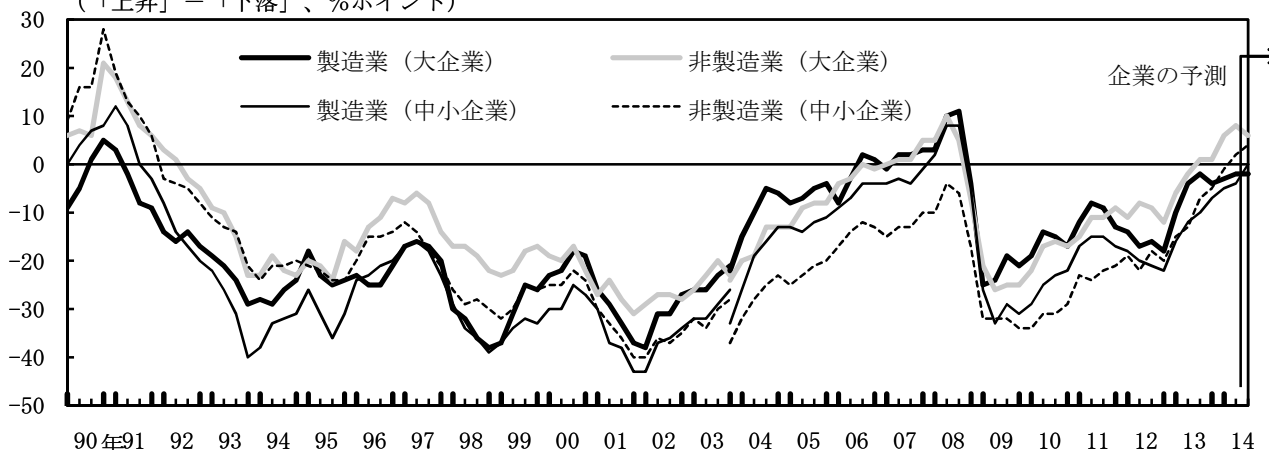
(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990～2012年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」－「下落」、%ポイント)

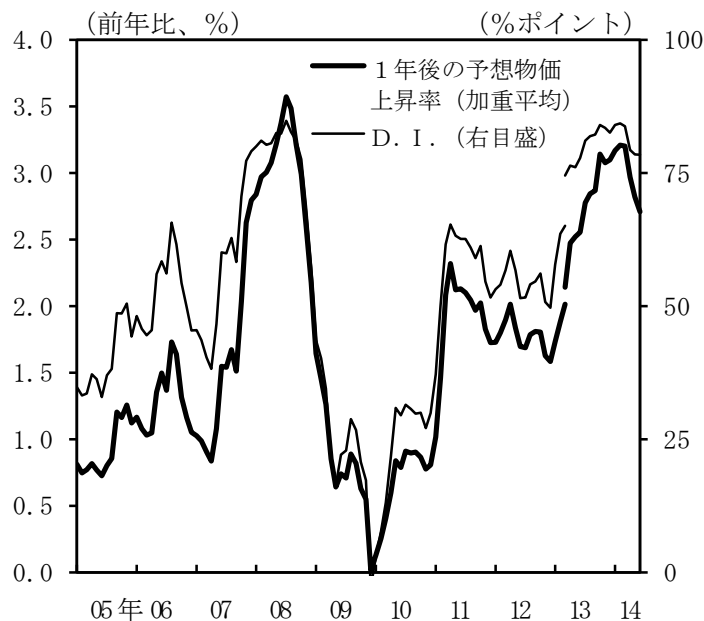


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

予想物価上昇率

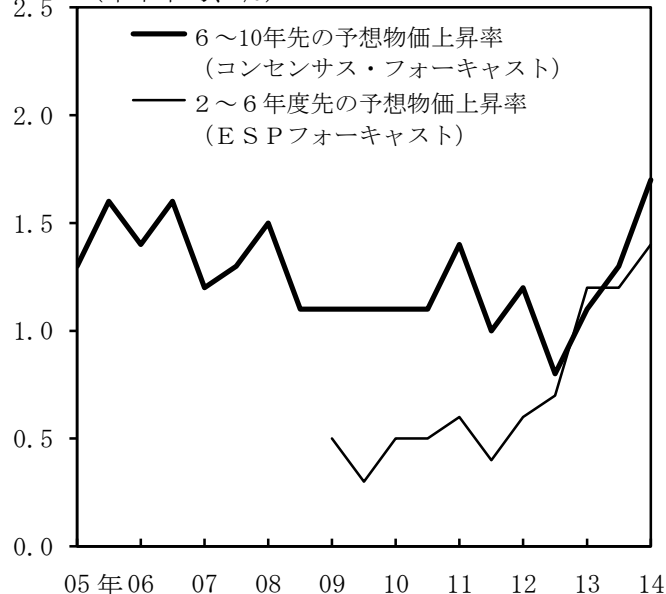
(1) 家計の予想物価上昇率

＜消費動向調査（総世帯）＞



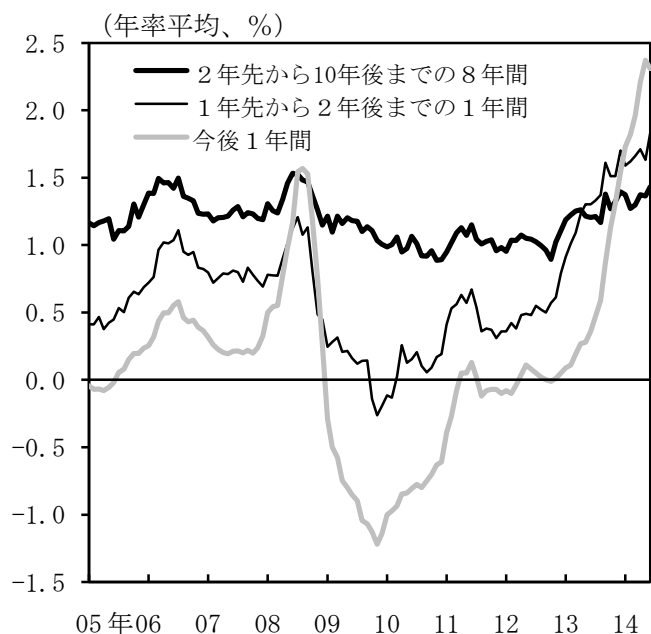
(2) エコノミストの予想物価上昇率

（年率平均、％）

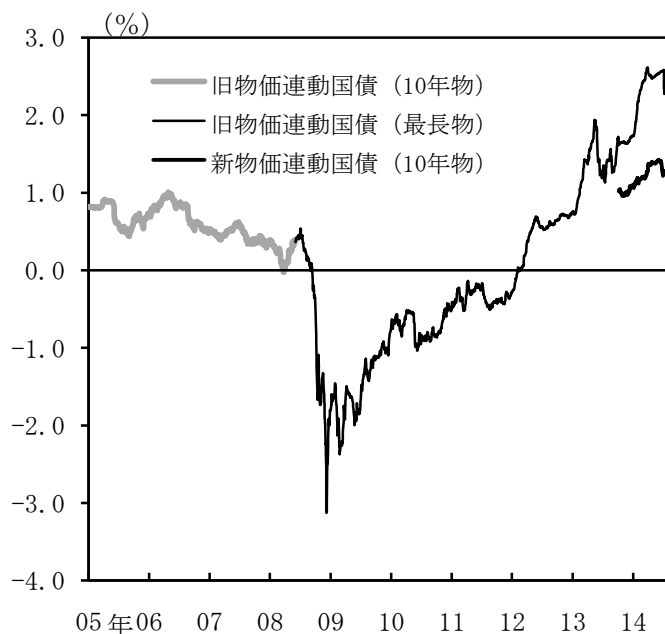


(3) 市場参加者の予想物価上昇率

＜QUICK調査＞



＜物価連動国債のBEI＞

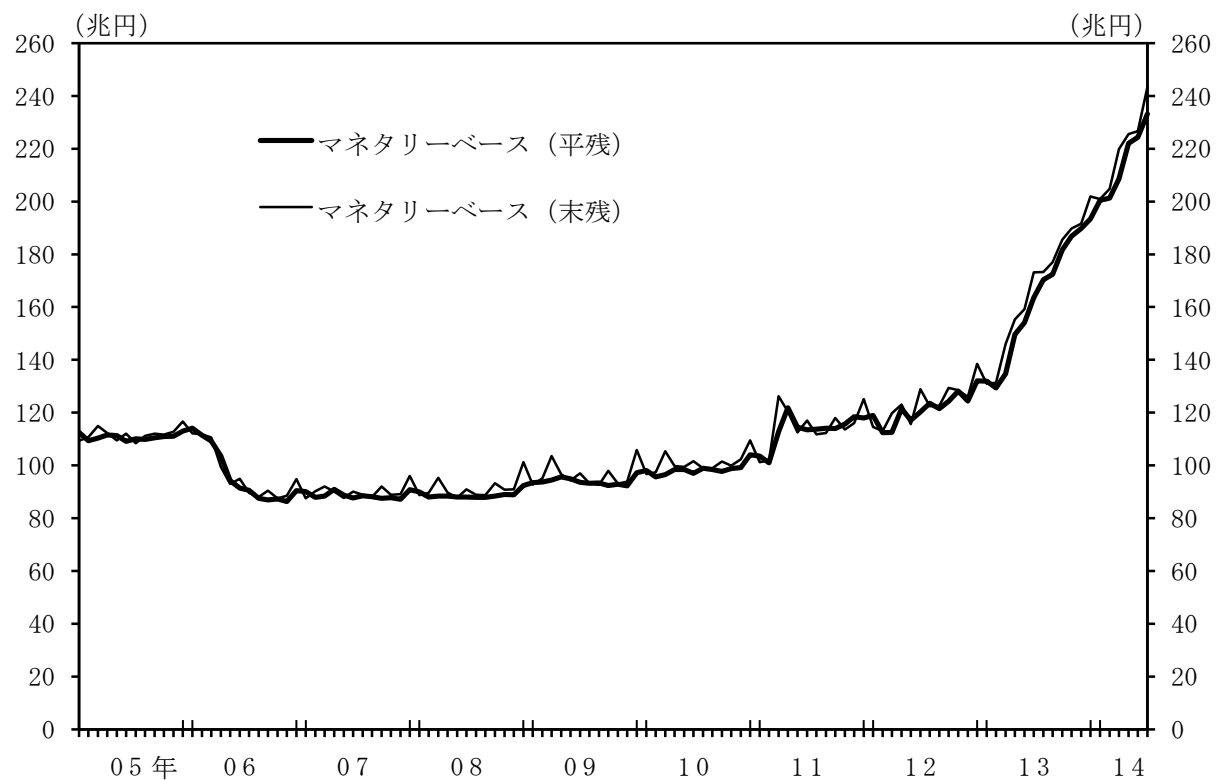


- (注) 1. 消費動向調査では、各世帯が1年後の物価見通しを回答。加重平均は、「－5%以上低下」は－5%、「－5%～－2%低下」は－3.5%、「－2%未満低下」は－1%、「2%未満上昇」は＋1%、「2%～5%上昇」は＋3.5%、「5%以上上昇」は＋5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して計算したもの。
D. I. の定義は「上昇する」－「低下する」。
2. 消費動向調査は、2013/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。
なお、調査方法変更後の2013/3月は試験調査による参考値。
3. (2) のESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。(3) のQUICK調査は、2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。
4. (3) のBEIは、固定利付国債利回り－物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債（2018/6月償還の銘柄）の利回りをを用いて算出。

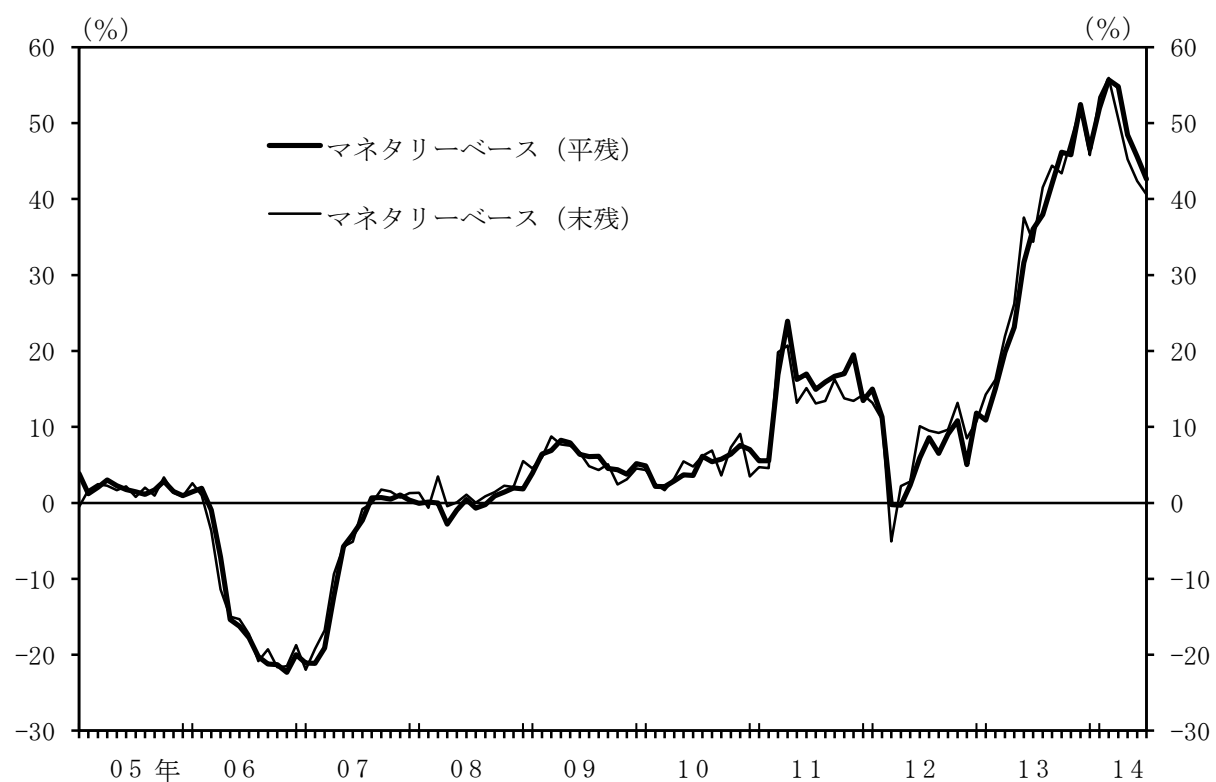
(資料) 内閣府「消費動向調査」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、JCER「ESPフォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査（債券）」、Bloomberg

マネタリーベース

(1) 水準



(2) 前年比

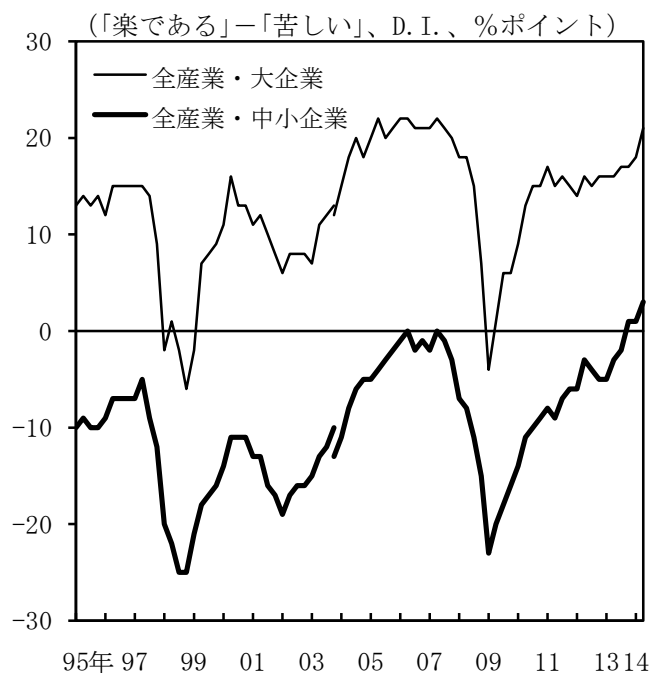


(資料) 日本銀行

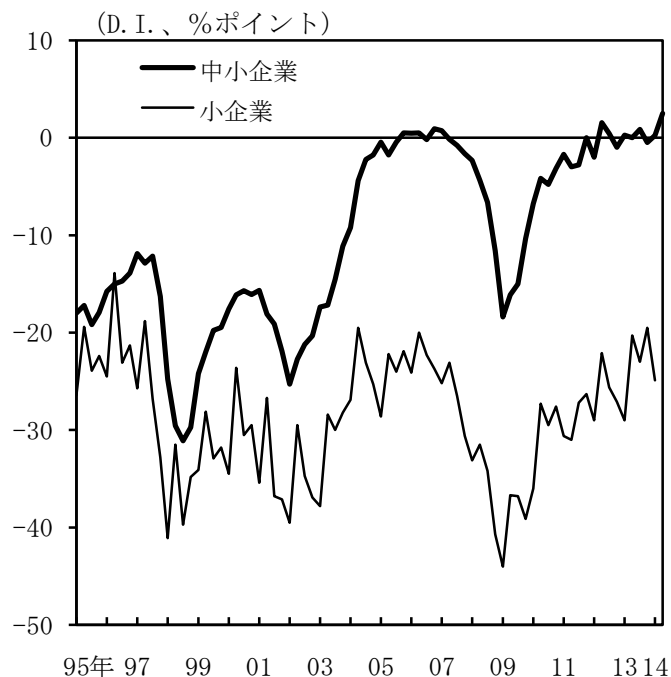
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



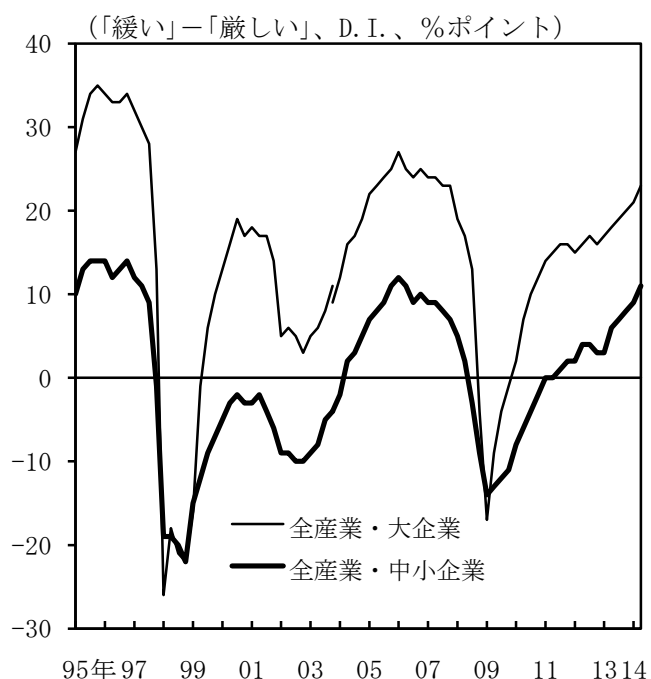
<日本公庫調査>



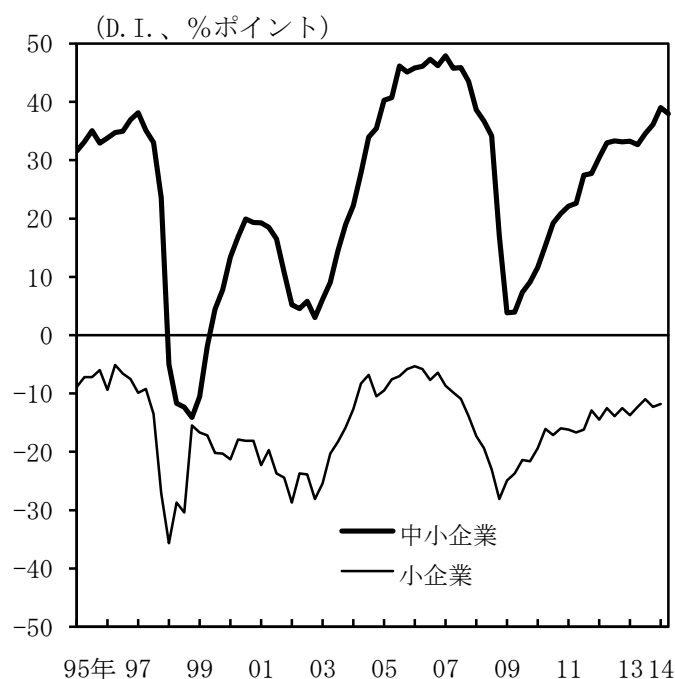
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値（下の(2)も同じ）。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



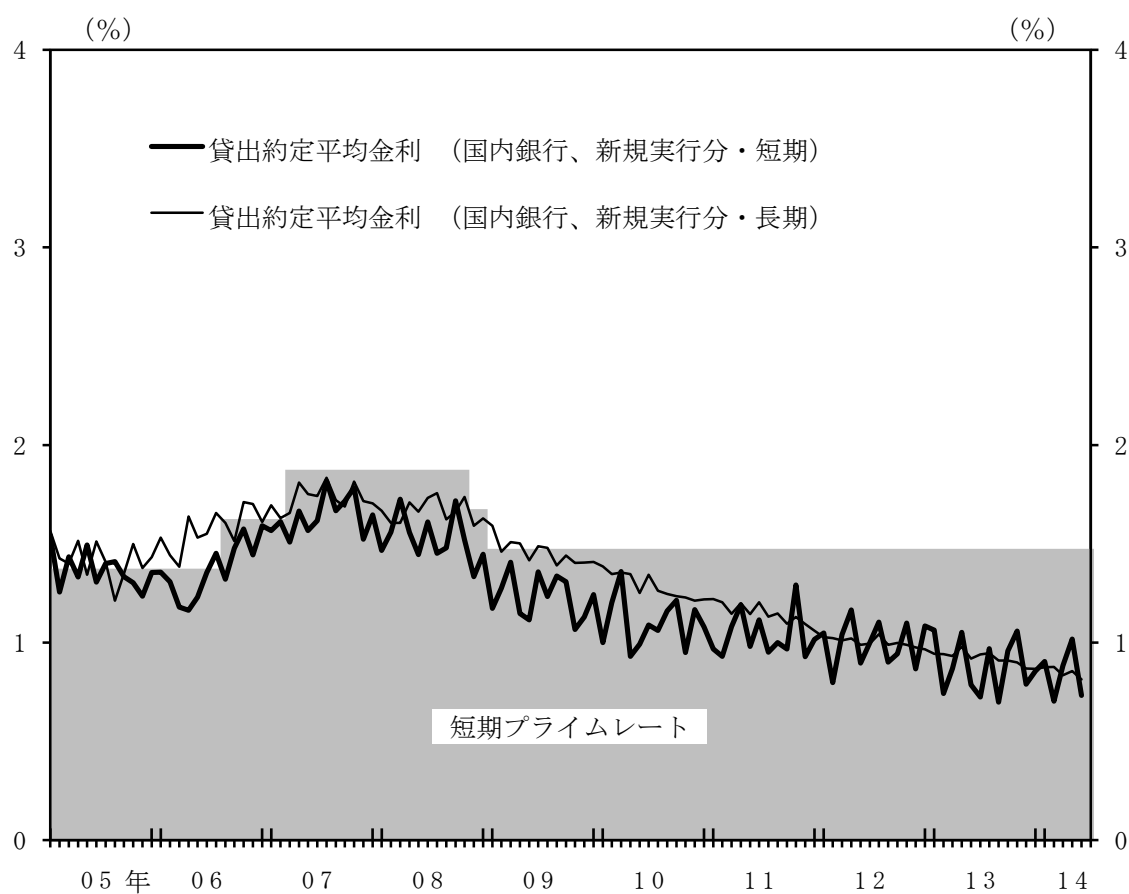
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸 出 金 利

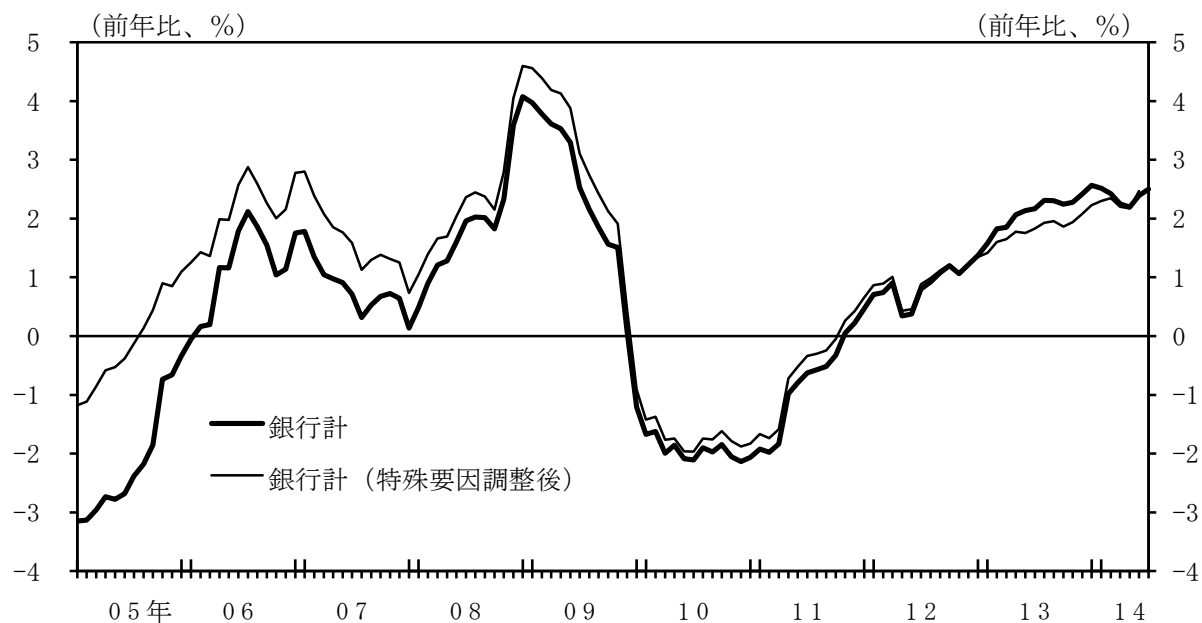


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

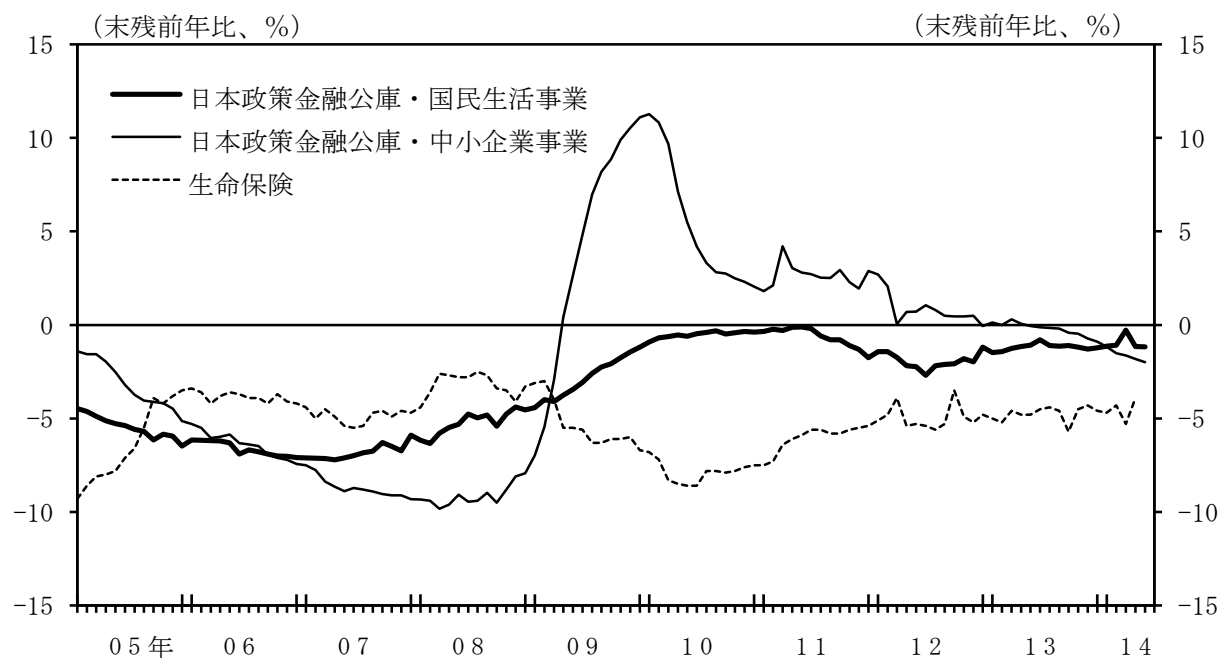
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

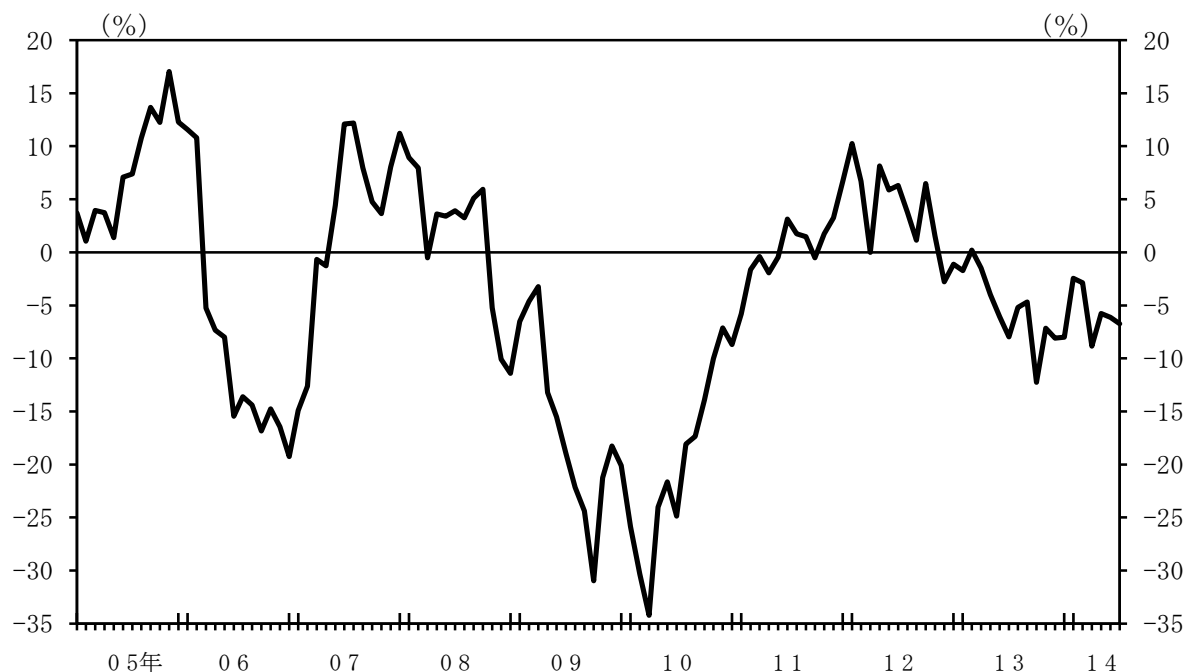


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

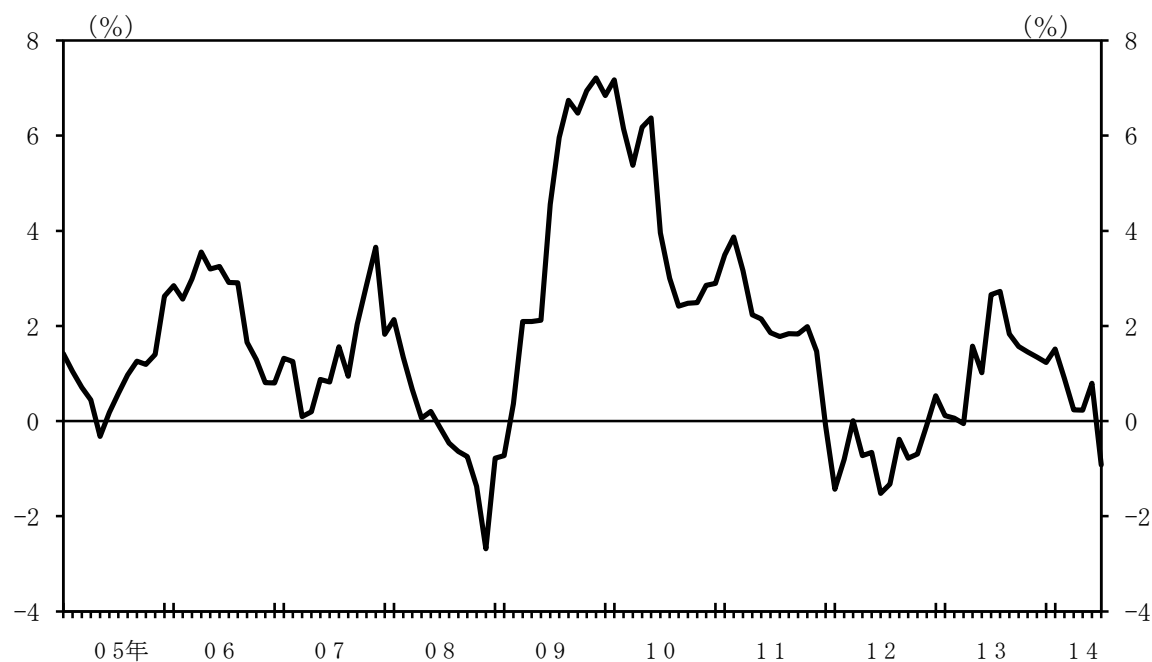
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



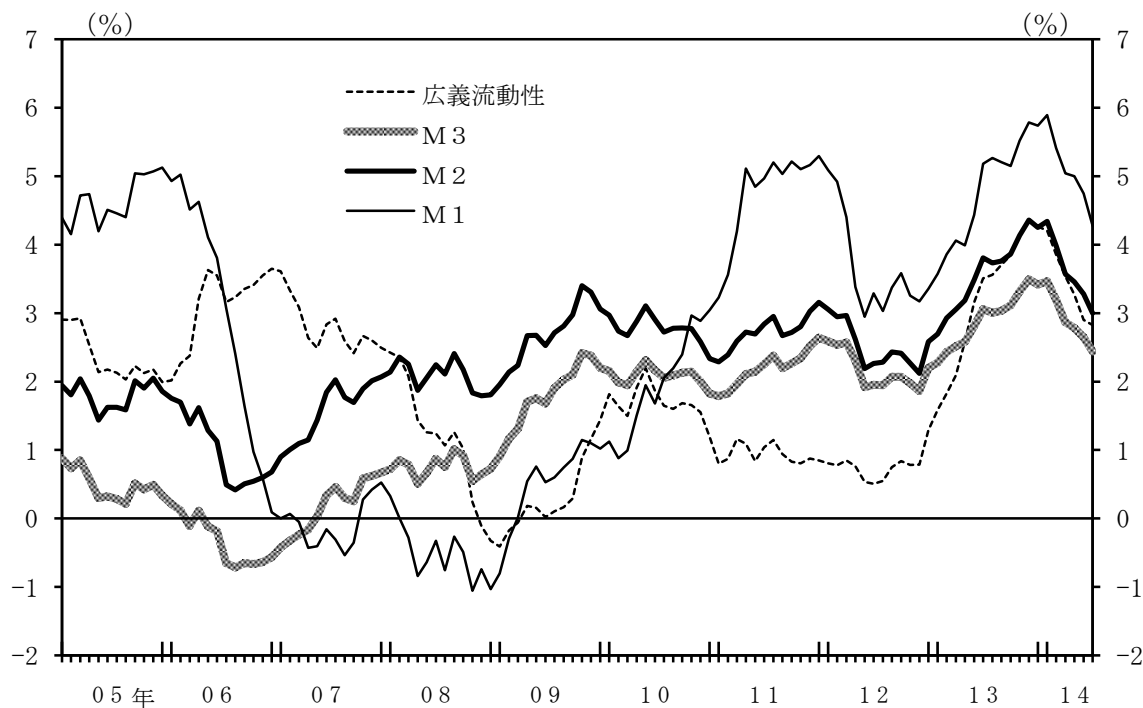
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

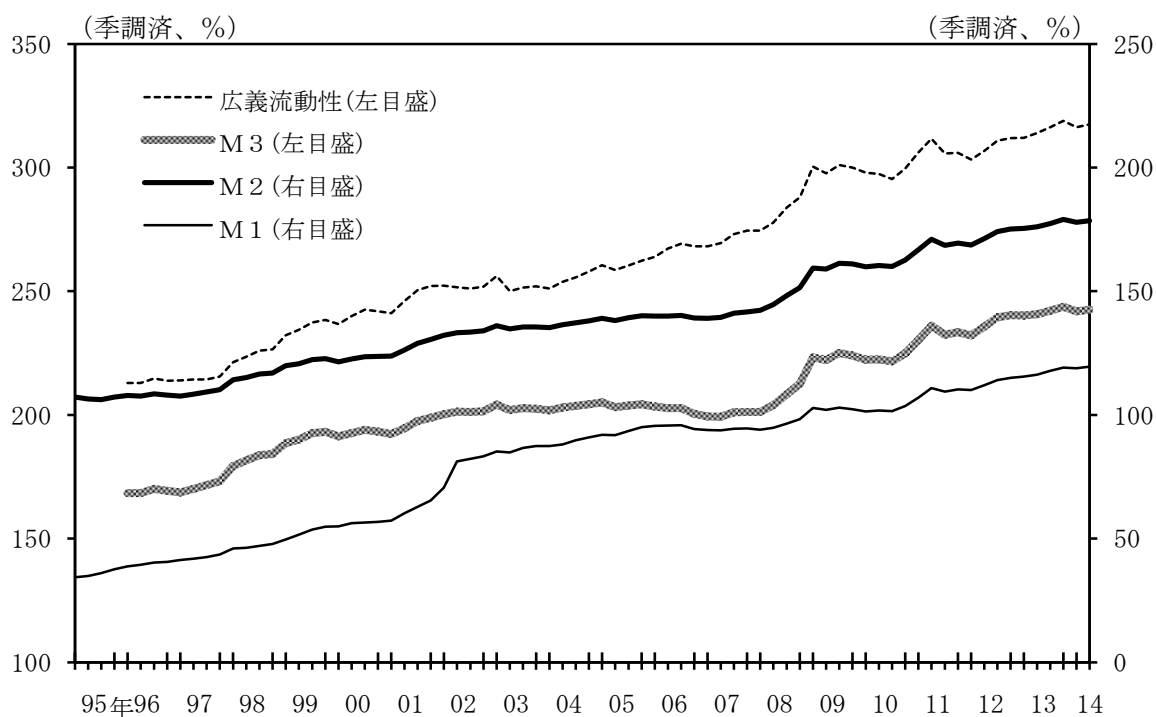
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

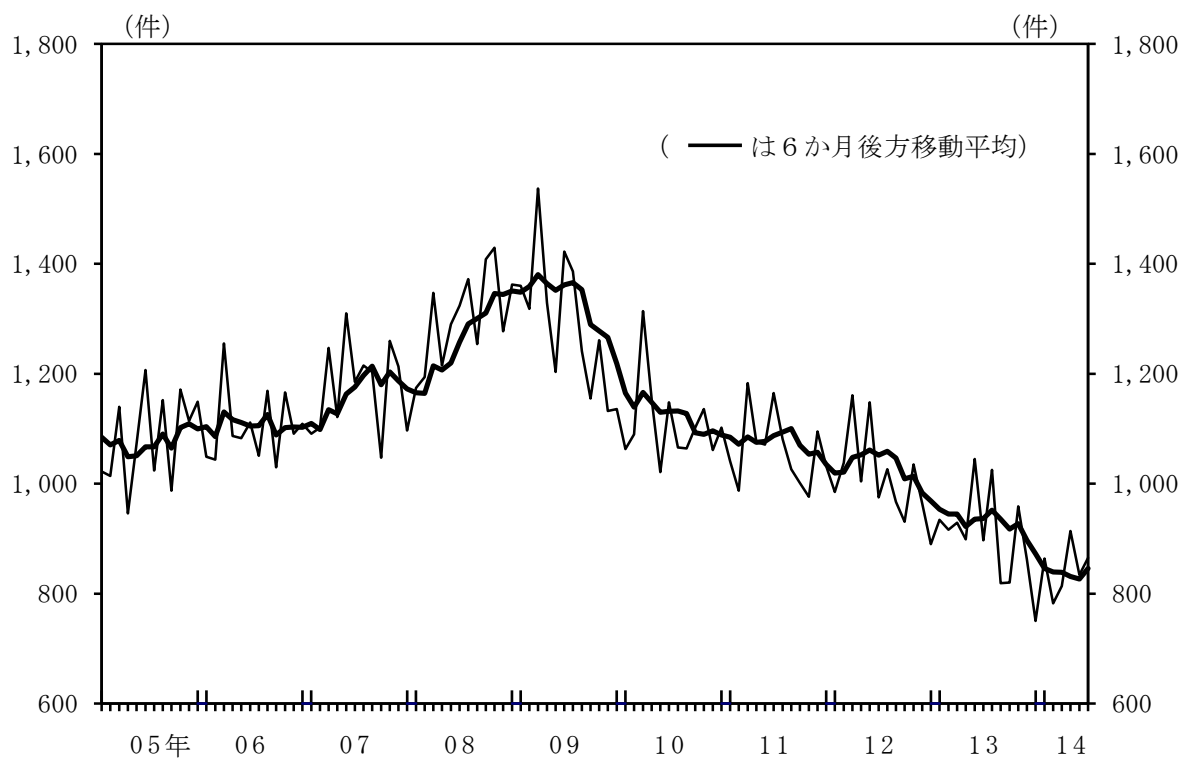


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。これらの季調値を段差修正したうえで、マネーストック統計に接続。
 3. 2014/2Qの名目GDPは2014/1Qから横這いと仮定。

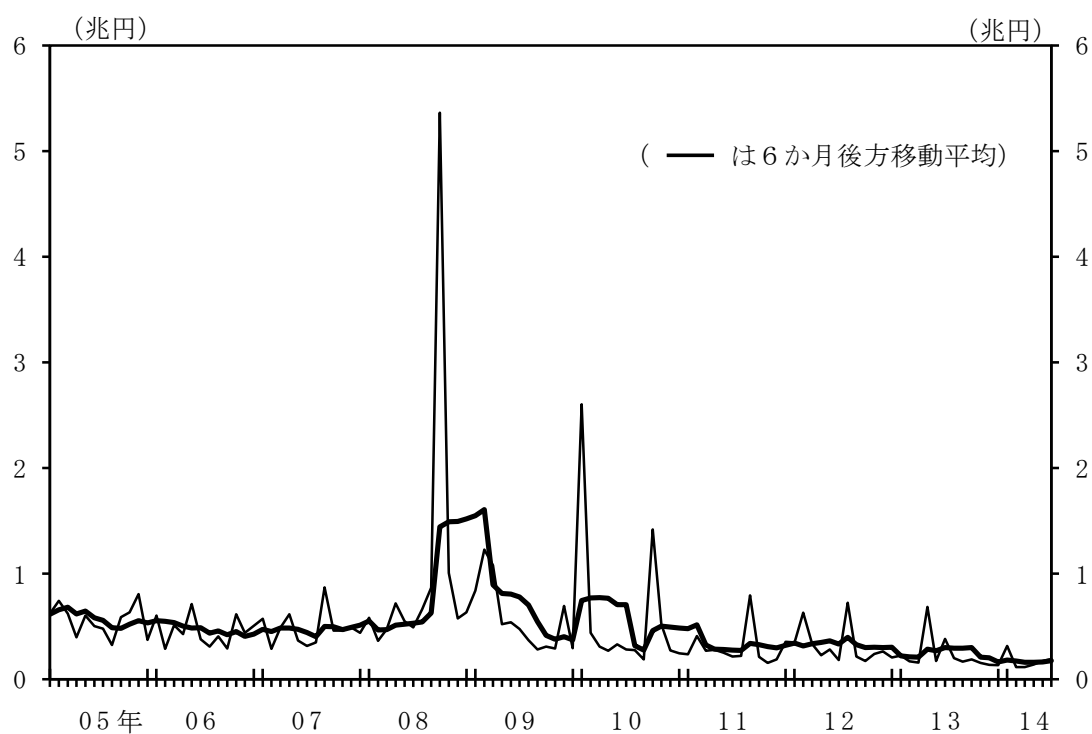
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



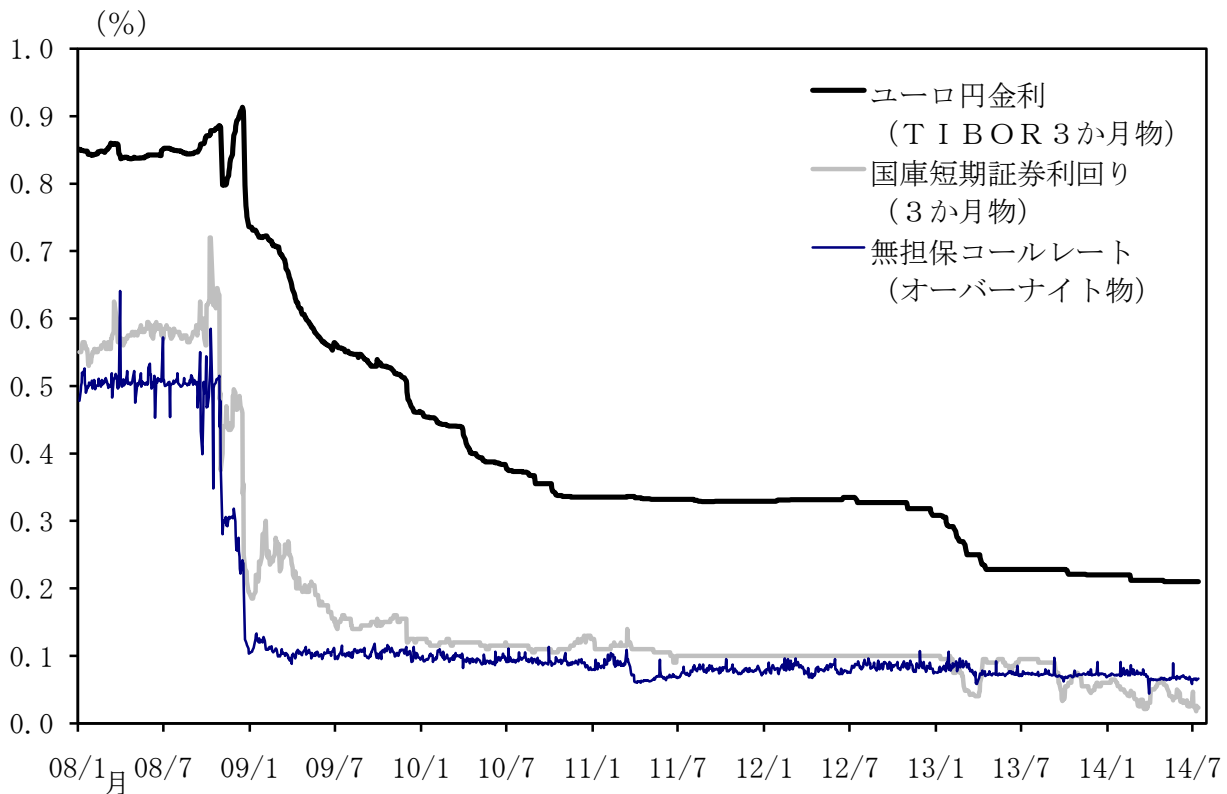
(2) 倒産企業負債金額



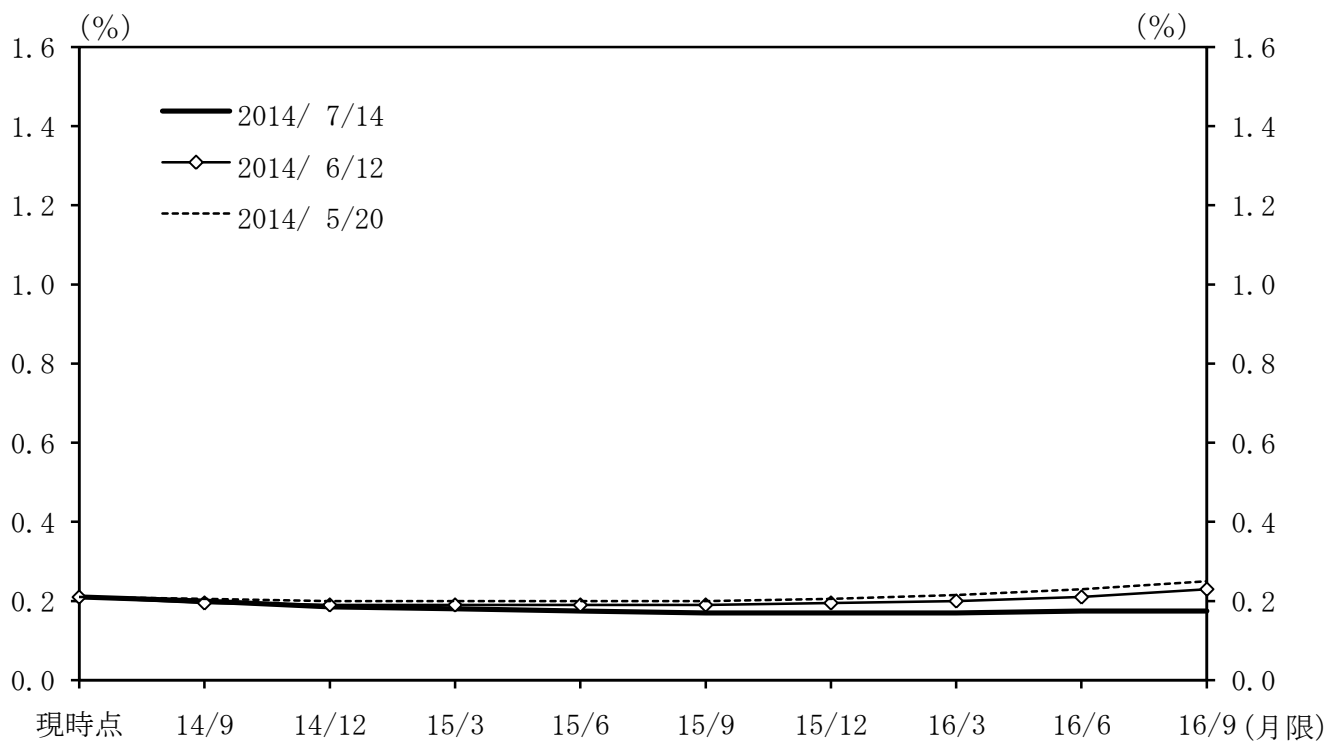
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

短期金利

(1) 短期金利



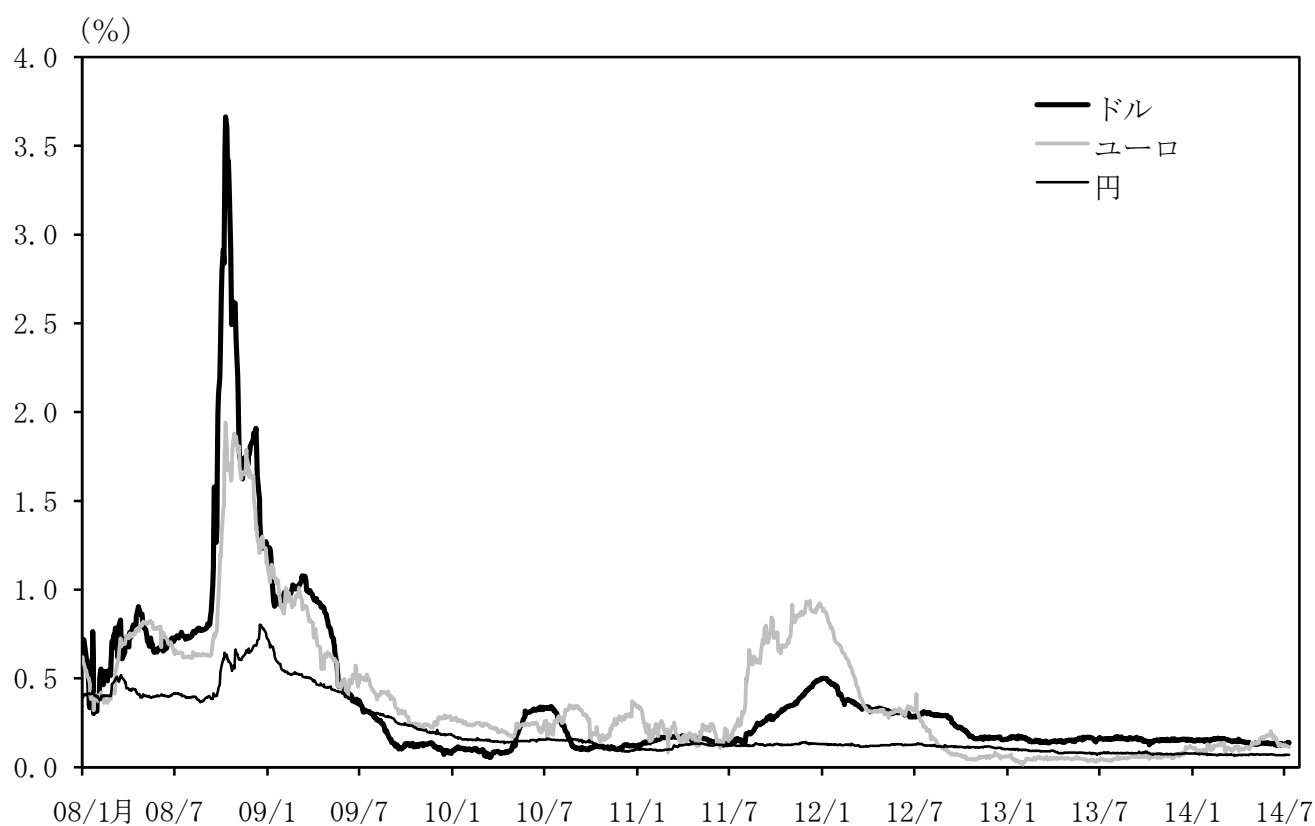
(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



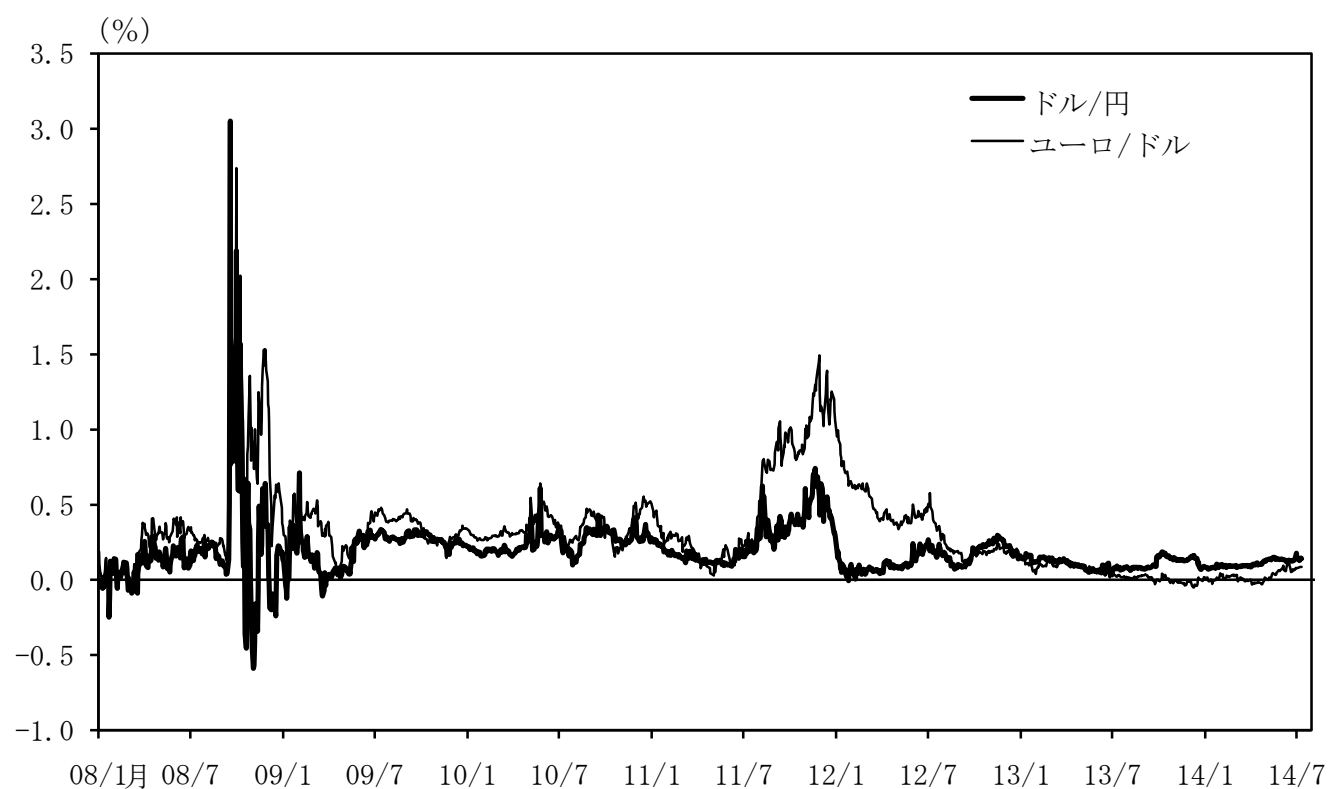
(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。
(資料) 全国銀行協会、Bloomberg、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



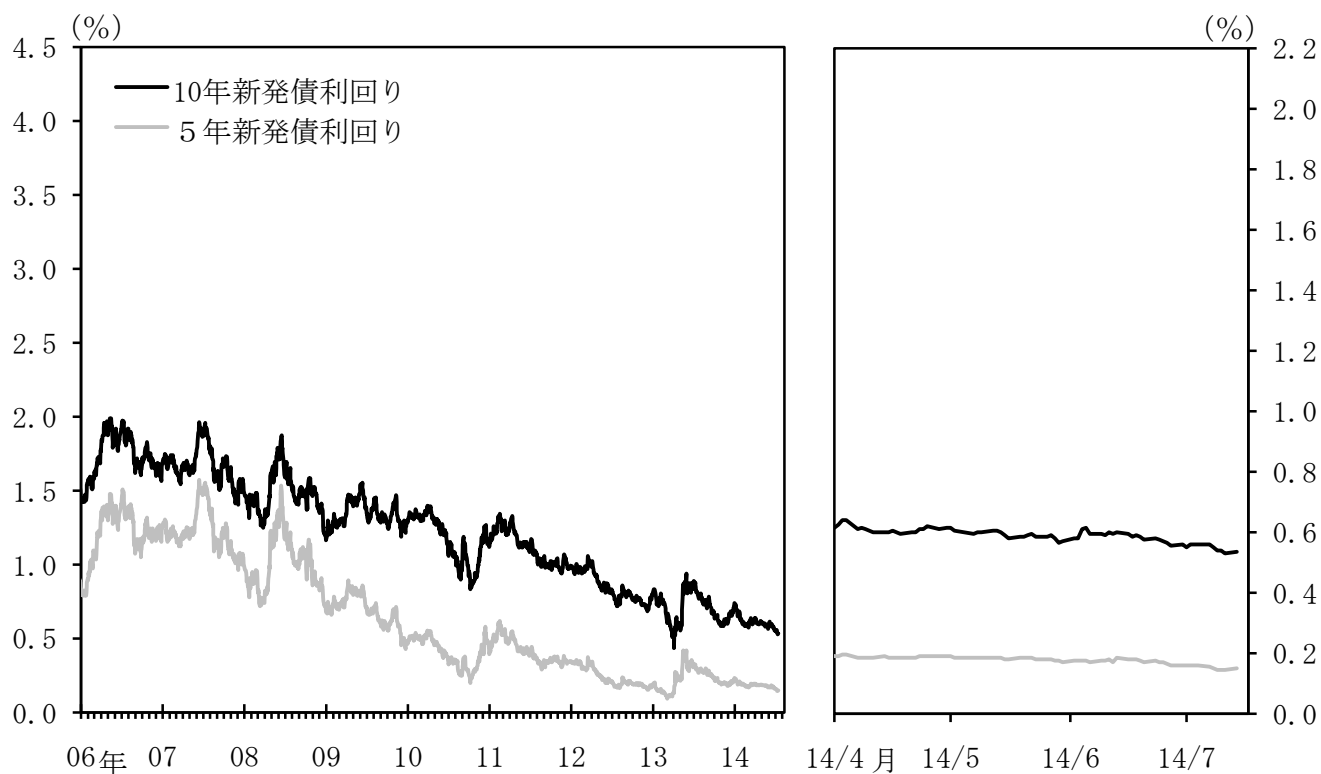
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



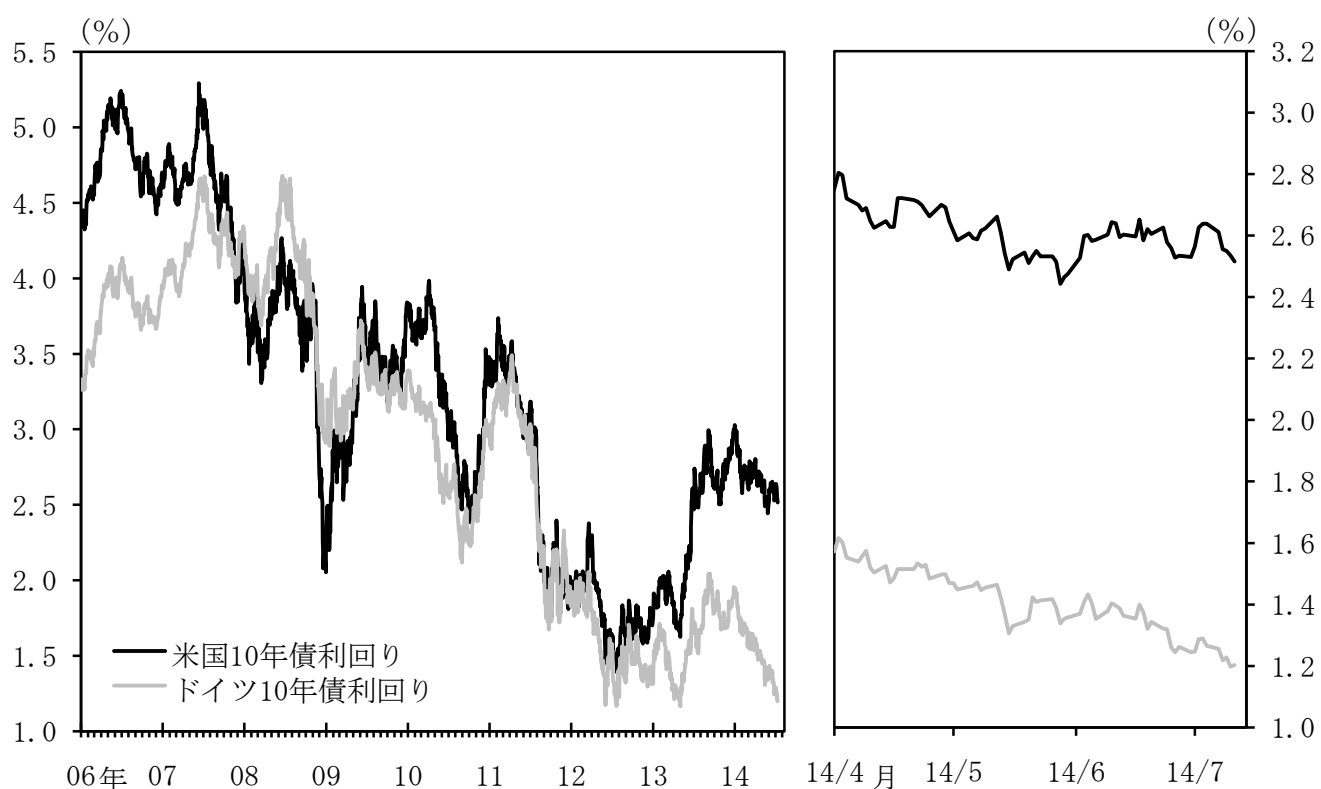
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



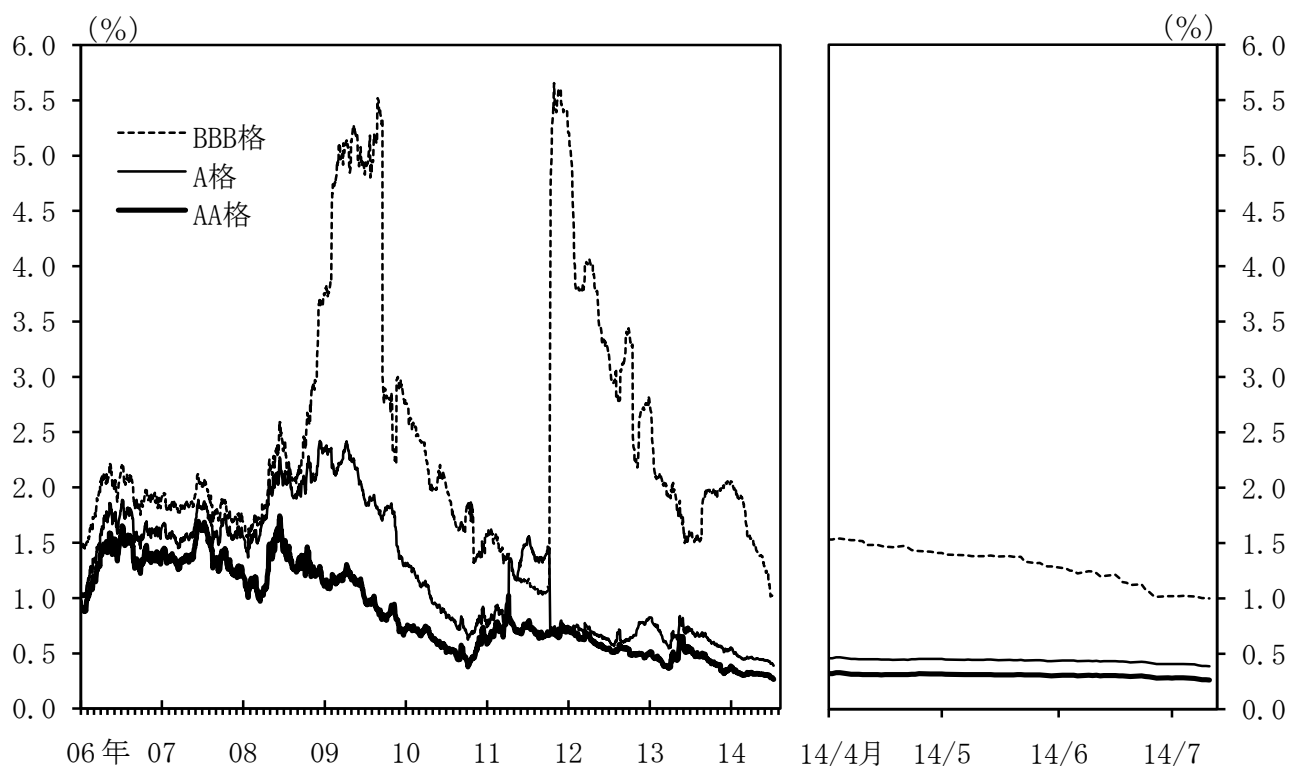
(2) 海外



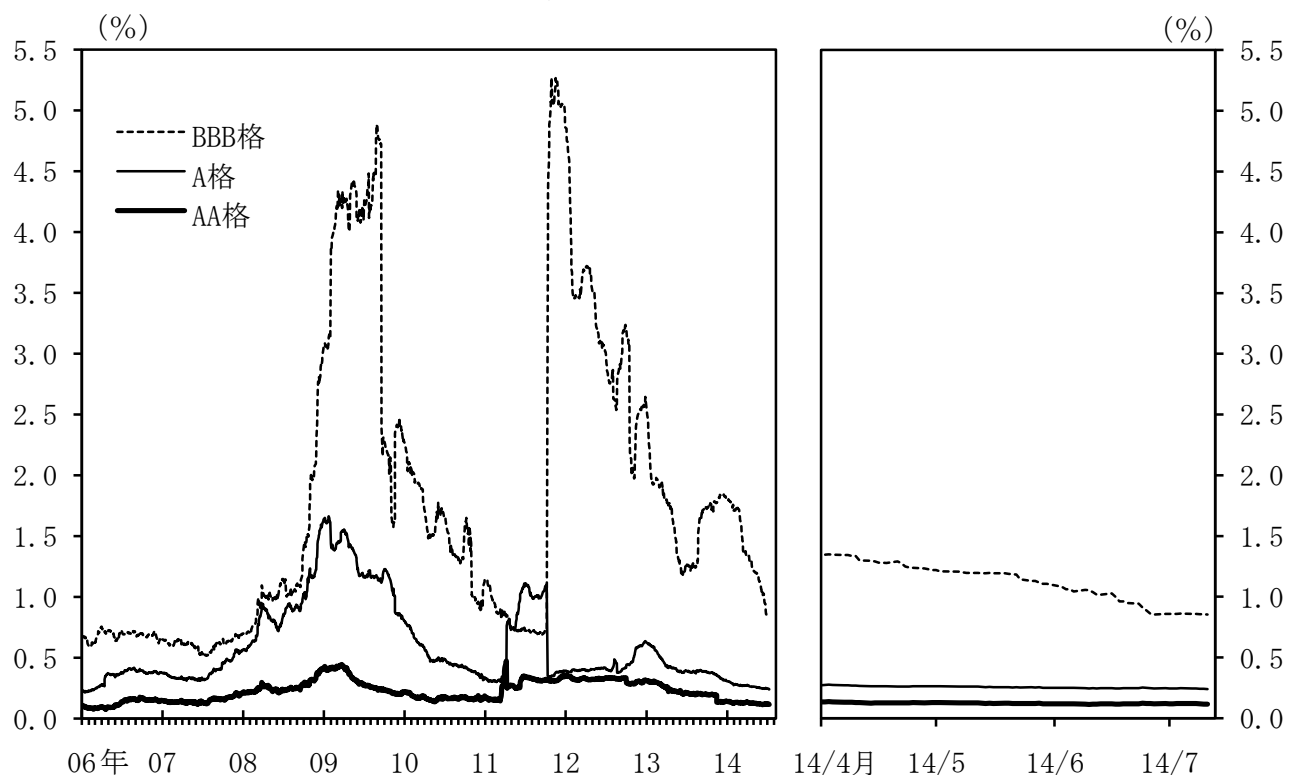
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



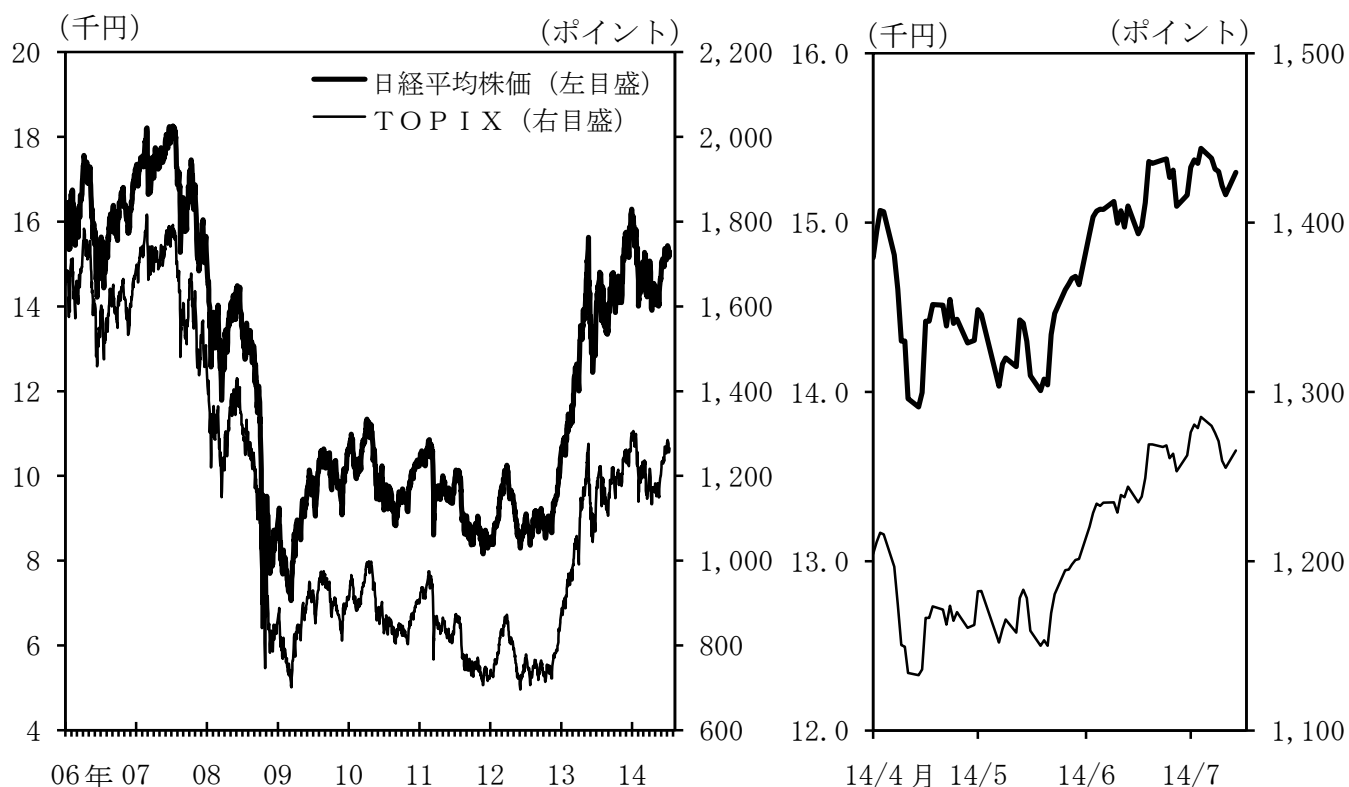
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

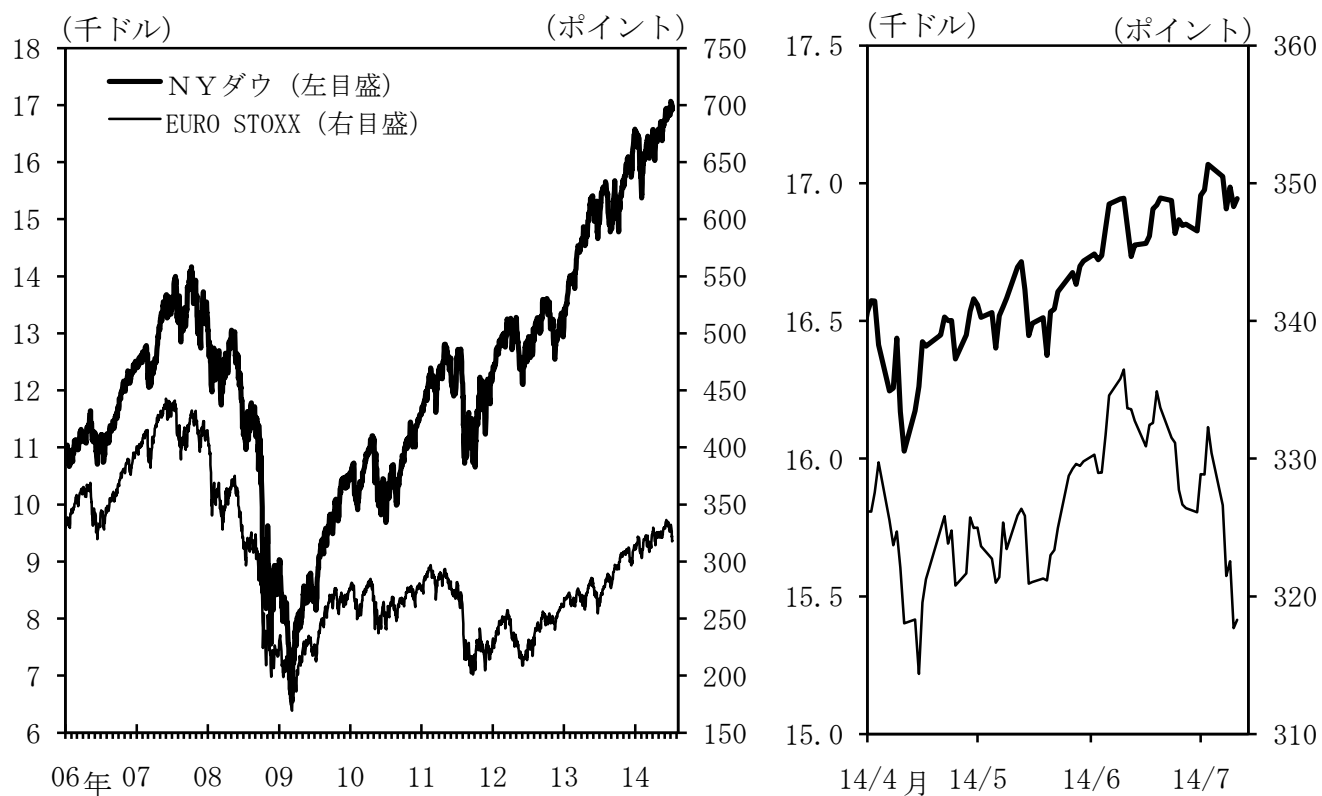
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



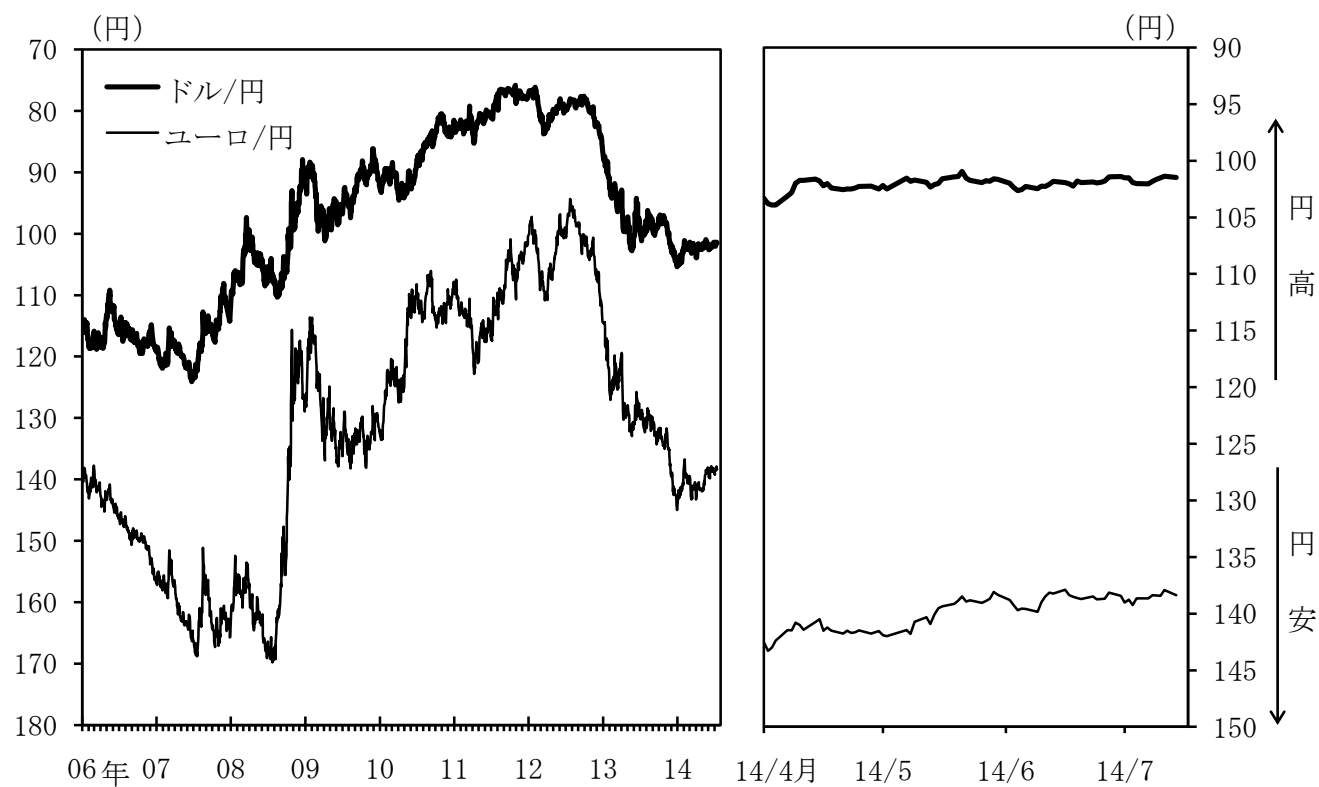
(2) 海外



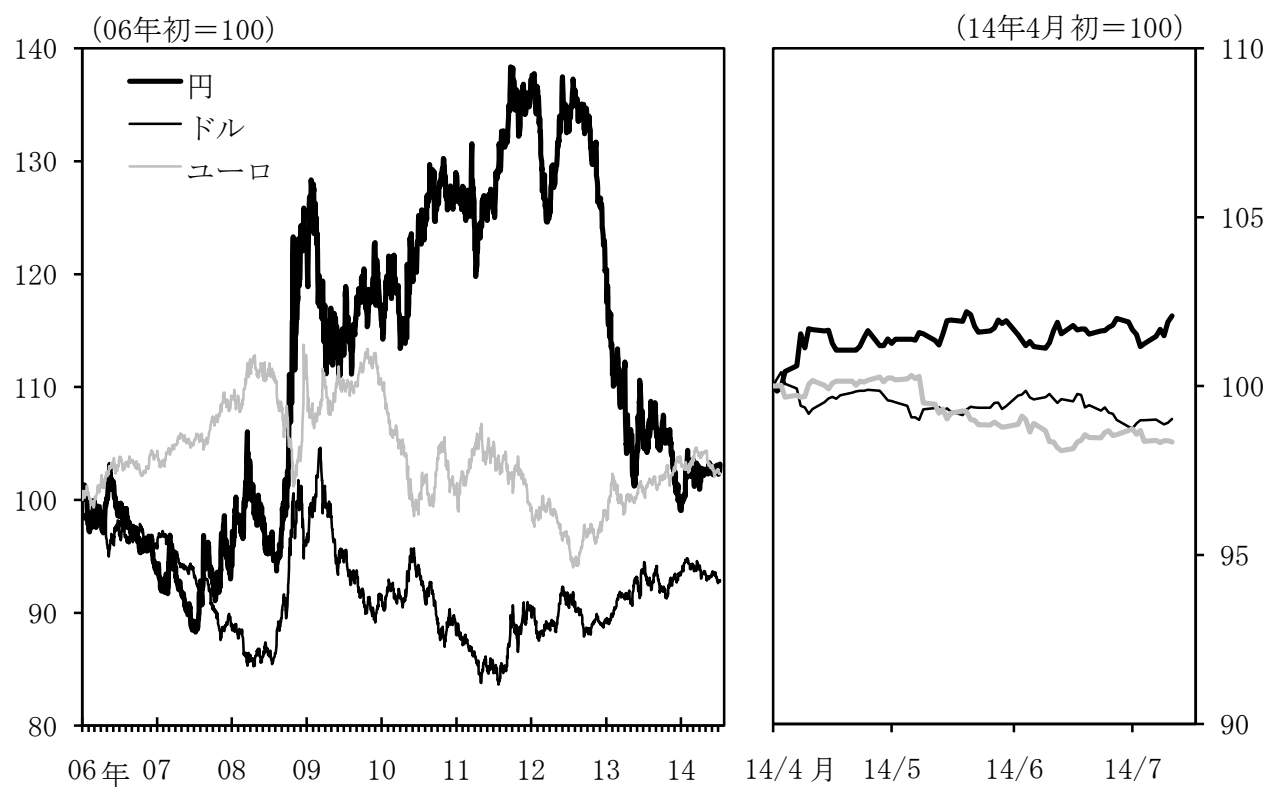
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream